

第2次大仙市総合計画 後期実施計画



花火のまち
大仙市

令和3年3月 改訂

策定及び改訂の履歴

年 月	区 分	内 容
令和元年 12月	策 定	—
令和3年 3月	改 訂	○中間目標年である令和元年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和2年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し

目 次

1	はじめに	
(1)	実施計画とは	1
(2)	総合計画の枠組	1
(3)	「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性	2
(4)	事業評価と登載事業について	2
(5)	財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について	3
(6)	計画期間と進捗管理	3
(7)	総合計画とSDGsの関係性について	4
2	政策・施策の体系	
(1)	総合計画の体系	5
(2)	施策の体系	6
3	「市民による市政評価」の概要	11
4	財政見直し	
(1)	大仙市の財政状況	12
(2)	算出の根拠	12
(3)	財政計画	15
5	施策の柱別事業費集計表	16
6	後期実施計画の構成と見方	
(1)	施策の柱	17
(2)	市民による市政評価	18
(3)	施策の大綱	19
第1節	魅力ある産業のまちを創ります！	20
	～産業振興・雇用など～	
第2節	みんなの元気を応援します！	44
	～出会い・結婚、子育て、健康・福祉など～	
第3節	住みよいまちを築きます！	72
	～安全・安心、都市整備など～	
第4節	豊かな心と創造力を育みます！	114
	～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
第5節	時代に合った地域を創ります！	132
	～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
	【巻末資料】SDGsと施策の関連表	152

1 はじめに

(1) 実施計画とは

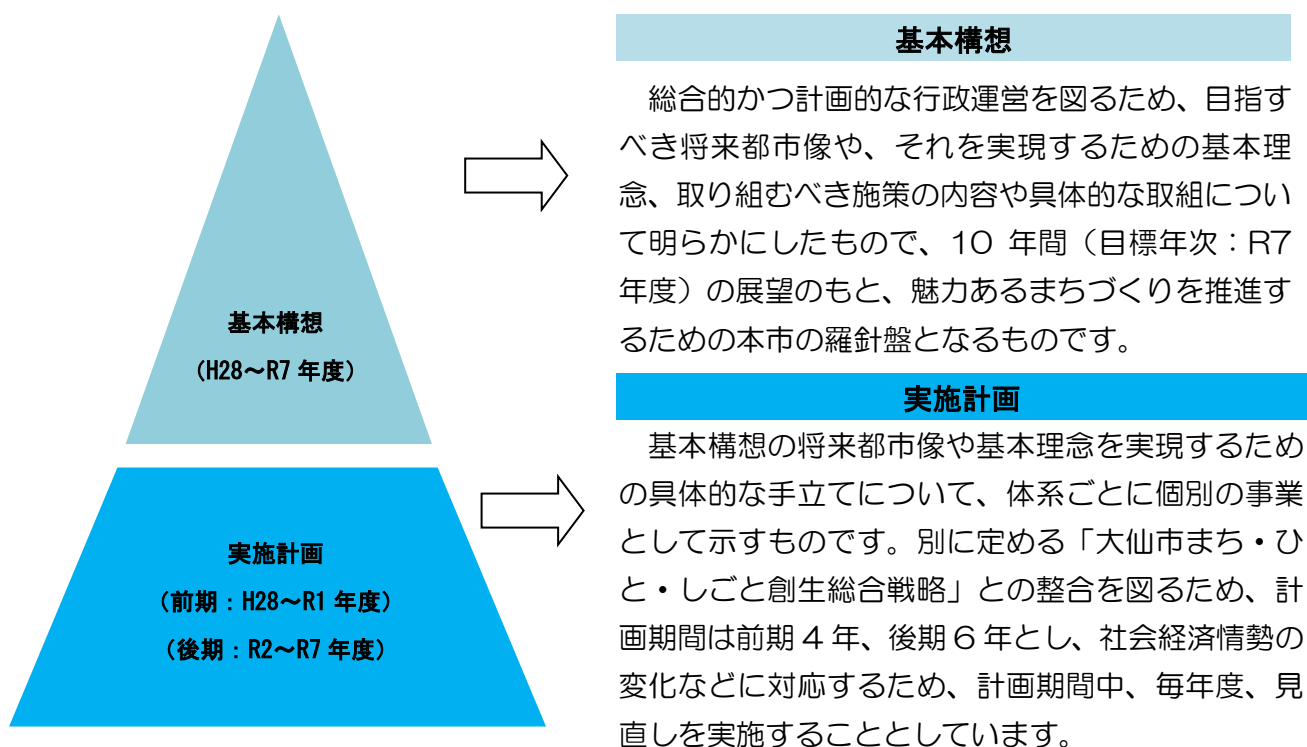
大仙市では、誕生から10年が経過した平成28年3月に、これまで市民の皆さんとともに築き上げてきた成果を礎に、社会情勢等の変化に速やかに対応しつつ、本市の独自性を活かした持続的な成長と発展のもと、大仙市が次なるステージへと飛躍するため、合併後10年間の取組を総括し、より市民目線に立った実効性のある本市の新たな羅針盤として「第2次大仙市総合計画基本構想」を策定しました。

同時に、構想に定める目指すべき将来都市像「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」や、3つの基本理念を実現するための具体的な取組である個別事業を登載した「第2次大仙市総合計画前期実施計画」を策定し、各種事業を実施してきました。

前期実施計画の計画期間については、基本構想と同時期に策定した「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図るため4年間としており、今般、前期実施計画の計画期間が終了することから、基本構想に定めた目標指標の達成状況により効果の検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、後期実施計画を策定するものです。

(2) 総合計画の枠組

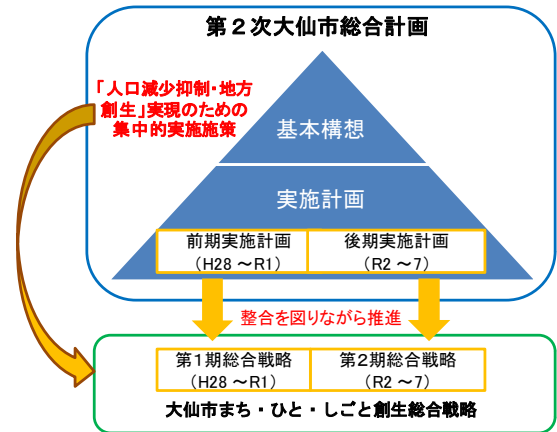
本市の総合計画は、めまぐるしく変化する社会経済情勢や日々変化する地域課題に的確かつ柔軟に対応するため、中長期的な視点に立った「基本構想」と、各年度の財政状況も考慮しつつ実効性・弾力性・即応性を高める「実施計画」の2層で構成されています。



(3) 「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性

総合戦略は、総合計画に包含され、同計画の中から「人口減少抑制・地方創生」の実現に向けて効果が高く、集中的に実施すべき施策・事業を取りまとめたものです。

前期実施計画では、総合戦略と同一の計画期間を設定し、整合性を保ちながら計画を推進してきました。後期実施計画についても「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら計画を推進していきます。



(4) 事業評価と掲載事業について

後期実施計画のとりまとめにあたっては、市として重点的に取り組む施策を明確にするため、自己評価に加え、8つの視点を全事業共通の評価項目とした客観的評価を行ったほか、市民ニーズに合った事業であるか、計画期間中に真に必要な事業であるかどうか、事業の財源に検討の余地はないかなどの観点から確認し、事業の優先付けを行いました。

これにより、施策の体系に基づくすべての事業を網羅しつつ、具体的な施策別に上位2事業を後期実施計画に登載し、これらを含む全ての事業を別冊資料として一覧表にまとめています。

① 自己評価

事業の優先度について、緊急性や必要性のほか後年度への先送りの可否も含め、次の区分により評価しました。

- A: 災害復旧事業、補助事業、継続事業等であり、必ず実施しなければならない事業である。市民からの要望が高く、所管課としては優先すべき事業である。市の重要政策である。
- B: 事業費の圧縮は可能であるが、事業の実施、継続が必要である。緊急性、事業効果は低いが、市民からの要望が高い。又はその反対。
- C: 事業費の圧縮に加え、1年程度の先送りが可能である。
- D: 事業の廃止、休止が可能である。また、数年程度先送りしても効果が期待できる。

② 客観的評価

全事業共通の評価項目として次の8つの項目を設定し、一律かつ機械的に評価しました。

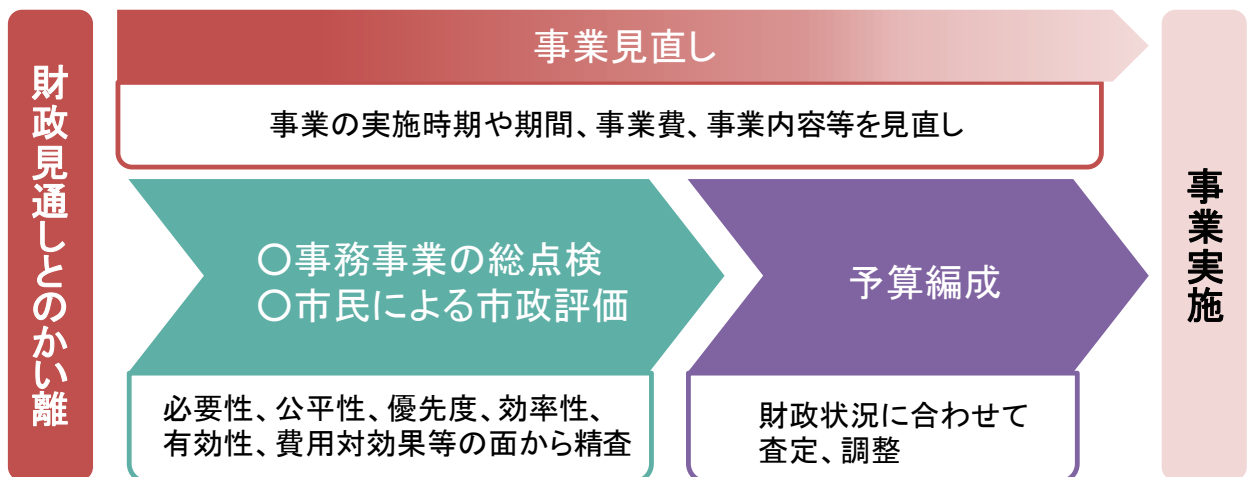
- ① 重点施策 …… 重点施策に属するか
- ② 市民ニーズ …… 市民の満足度と重要度の度合い
- ③ 施策への貢献度(有効性) …… 目標指標への貢献度
- ④ 市の役割(行政の関与) …… 市が実施する必要性
- ⑤ 投資効果 …… 歳入増又は歳出削減の視点
- ⑥ 緊急性 …… 計画期間内に実施する必要性
- ⑦ 国県等の動向 …… 国県等の施策動向
- ⑧ 総合戦略 …… 総合戦略に掲げた施策との関連

(5) 財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について

実施計画は、総合計画基本構想に掲げる将来都市像を実現するために必要となる施策を示すものであることから、事業費の縮減、廃止等をあえて考慮せず取りまとめています。

これまでの実施計画では、財政見通しにおける歳入、歳出の均衡を図るため、必要不可欠な各事業の縮減、廃止等により調整を行ってきたところですが、後期実施計画の策定にあたっては、本市が目指す将来都市像の実現に向けた必要な施策を市民のみなさんに公表するとともに、財政見通しとのかい離を埋めるための事業の創意工夫や最適化、財源確保に最大限努めていくこととし、あえて無理な調整をせず、かい離のあるまま計画を策定することとしました。

本実施計画に記載している各事業については、限りある財源の下、事業評価を参照しつつ「事務事業の総点検」や毎年度実施している「市民による市政評価」の結果を参考に、必要性、公平性、優先度、効率性、有効性、費用対効果等の面からさらに精査し、実施時期や事業期間、事業費、事業内容など適宜見直しを図るとともに、各年度の予算編成において調整を図りながら実施していきます。



★事業見直しにより、実施計画に登載した事業の実施時期や内容、事業費等に変更等が生じる可能性があります。

(6) 計画期間と進捗管理

後期実施計画の計画期間は、令和2年度から7年度までの6年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況等に適切に対応するとともに、計画の実効性と弾力性を確保するため、1年度ごとに計画をローリングし事業の進捗状況を確認するほか、PDCA サイクルによる評価を行い、目標指標の達成状況を中心に進捗管理を行います。



(7) 総合計画とSDGsの関係性について

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画にて示された、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。

本市の総合計画で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標であるSDGsの理念、17の目標とその目指すべき方向性は同じであり、総合計画の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資するものと考えています。

後期実施計画の策定にあたり、基本構想に掲げる31の施策の大綱とSDGsにおける17の目標との関係性について整理し、その達成に向けて取組を推進していきます。



2 政策・施策の体系

(1) 総合計画の体系

《将来都市像》

「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」
～ここをつなぎ 希望に満ちた未来の創造へ～

《3つの基本理念》

- 生き生きと生活し働くことのできる活力と創造にみちたまち
- ともに助け合い支え合う安全・安心のまち
- 豊かな人材と生活環境が整った魅力あるまち

《計画の推進に係る4つのキーワード》

- ①少子化・人口減少対策
- ②大仙らしさ（地域資源）の活用
- ③地域のひとづくり
- ④だいせんライフの確立と発信

《5つの施策の柱》

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！

～産業振興・雇用など～

第2節 みんなの元気を応援します！

～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

第3節 住みよいまちを築きます！

～安全・安心、都市整備など～

第4節 豊かな心と創造力を育みます！

～教育、生涯学習、芸術・文化など～

第5節 時代に合った地域を創ります！

～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

(2) 施策の体系

本市の総合計画は、「5つの施策の柱」に31の「施策の大綱」が紐付き、更に施策の大綱別に「具体的な施策」が紐付いた構成となっています。実施計画には、この体系に基づき具体的に取り組む事業を登載しています。

【施策の体系一覧】

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～	
1-1 農林水産業の振興	
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進 ②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み ③消費者と市場の動向を捉えた品目の生産拡大と栽培の振興 ④畜産物の生産振興
1-1-3 担い手の確保・育成	①集落型農業法人の育成及び確保の充実 ②就農者に対する各種支援の充実 ③林業後継者に対する各種支援の充実
1-1-4 農村環境と生産条件の整備	①生産基盤の整備 ②中山間地域の整備 ③農村環境の向上 ④耕作放棄地の再生と活用
1-1-5 林業・水産業の振興	①木材利用の促進 ②林道の整備 ③サケ・サクラマス資源の増殖 ④ヤマメ・イワナ生産の安定化
1-2 商工業の振興	
1-2-1 商業環境整備の支援	①魅力ある商店街づくりの推進 ②地域商店の活性化への支援 ③買い物困窮者等への支援
1-2-2 団体・経営者の支援	①中小企業への融資制度等の普及促進 ②経営指導の強化と起業者の育成
1-2-3 地場産業と企業誘致の強化	①地場産業への支援の充実 ②企業誘致のための取り組みの充実
1-3 花火産業構想の振興	
1-3-1 花火産業構想の推進	①花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ②花火を支える人材育成・研究開発の場の創出 ③日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり ④花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充
1-4 観光の振興	
1-4-1 魅力ある観光地づくり	①魅力的な観光地づくりの推進 ②関係団体等との協働による取り組みの推進 ③外国人観光客のための基盤整備
1-5 雇用の安定・就労の促進	
1-5-1 雇用・就労環境の支援	①雇用・就業支援の充実 ②企業と連携した人材定着への支援 ③Aターン希望者や高齢者等への支援の充実

第2節 みんなの元気を応援します！～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進	①協働による取り組みの推進 ②地域全体で結婚を応援する仕組みづくり ③若者と本市への移住者を対象とした施策の充実
2-1-2 母子保健の充実	①社会全体で妊娠、出産、育児を応援する環境づくり ②当事者が利用しやすい母子保健事業の実施 ③多職種が連携した母子保健施策の推進 ④歯と口腔の健康づくりの推進
2-1-3 育児支援の充実	①子育て支援体制の充実 ②地域における子育て支援サービスの充実
2-1-4 保育サービスの充実	①保育ニーズに対応した事業の充実 ②幼保小の連携の強化 ③保護者の経済的負担の軽減
2-1-5 児童健全育成の充実	①放課後児童クラブ及び放課後子供教室との連携による実施 ②公共施設等の活用に関する具体的な方策 ③児童への虐待防止の対策

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進	①生活習慣病の発症予防と重症化予防の強化 ②食育実践の推進 ③こころの健康づくりと自殺予防活動の推進
2-2-2 地域医療体制の充実	①高度先進医療と保健医療サービスの充実 ②地域医療の強化 ③予防接種の推進と接種体制の整備

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進	①支え合いの仕組みの構築 ②未来ある子どもたちへの支援の充実 ③ひとり親家庭に対する総合的な支援の充実
2-3-2 障がい児・者福祉の充実	①啓発・交流の機会の確保 ②障がい福祉サービスの充実 ③障がい児の支援

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実	①地域包括ケアシステムの構築 ②認知症施策の推進 ③介護予防・健康づくり ④生活支援サービスの充実・強化 ⑤高齢者の楽しみ、生きがい、健康、地域づくり
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金	①国民健康保険の保険者県単位化 ②医療費の適正化 ③制度の周知・窓口業務の適正処理
2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化	①被保護者への生活指導 ②面接相談員のスキルアップ ③被保護者の自立支援

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備	①健康かつ安全・安心なスポーツ環境の整備 ②スポーツによる地域の活性化 ③スポーツ施設の整備充実
-----------------------	--------------------------------------------------------

第3節 住みよいまちを築きます！～安全・安心、都市整備など～

3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境の保全・生物多様性の確保 ②地球温暖化防止活動の推進 ③新エネルギー導入の推進
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①交通安全運動の推進 ②交通安全の啓発推進 ③交通弱者への福祉施策の推進
3-2-2 防犯体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①防犯体制の強化 ②消費生活相談対応の強化
3-2-3 消防、防災の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①避難勧告等に関する体制整備 ②自助・共助の推進 ③消防団員の確保と資機材等の充実 ④水害対策への対応

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①安定的な経営を維持するための除雪契約制度の構築 ②除雪機械更新サイクルの加速化 ③除雪オペレータの確保 ④歩行空間の確保
3-3-2 総合的な雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①雪に関する市民意識の醸成 ②共助(新たな担い手)による雪対策の確立 ③雪に対するセーフティネットの整備・充実 ④利雪・親雪などの雪を活用した取り組みの推進

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①危険な空き家に対する取り組みの推進 ②活用可能な空き家情報の提供と周知の推進
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持	<ul style="list-style-type: none"> ①地域拠点間の連携強化 ②地域拠点を核とした地域内支線の導入 ③乗り継ぎ環境の向上 ④公共交通の魅力の向上
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ①ごみ減量化への取り組み ②不法投棄の未然防止 ③一般廃棄物最終処分場の廃止 ④廃棄物処理の広域化
3-6-2 環境衛生対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①公害防止設備の整備と意識啓発 ②犬の登録・予防接種等 ③市営墓地の整備

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①インターネット環境等の整備 ②ICTを活用した取り組みの推進 ③難視聴地域解消の推進 ④電子自治体の推進
3-7-2 地域の情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①分かりやすく正確な行政情報等の伝達 ②大仙らしさの創出とPR活動等の実施 ③防災・災害時の活用

3-8 市街地の整備	
3-8-1 都市計画区域の再編	①用途地域の指定等 ②用途地域の変更(拡大・縮小) ③新たな都市計画制度の活用 ④中心市街地への新たなにぎわいの創出
3-9 道路河川等の整備	
3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保	①道路・橋りょう施設の最適化 ②道路維持管理・新設改良予算の適正執行 ③水害対策への対応
3-9-2 都市計画道路網の整備・再編	①都市計画道路の見直し ②未着手路線の事業化の推進 ③国や県への要望活動
3-10 上下水道等の整備	
3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合	①老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進 ②水源環境の改善に向けた事業の推進 ③公営企業の組織の再編 ④経営基盤の強化 ⑤水道事業の統合推進
3-10-2 生活排水処理対策の推進	①公共下水道事業の推進 ②農業集落排水事業の推進 ③浄化槽の整備推進
3-11 住環境、公園、緑地の整備	
3-11-1 住宅の整備	①市営住宅の管理・整備 ②環境に配慮した住宅等の推進 ③自然災害に強い住宅の推進 ④若者等に対する住環境整備の推進
3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進	①施設の安全性と利便性の向上
第4節 豊かな心と創造力を育みます！～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
4-1 学校教育の充実	
4-1-1 教育内容の充実	①生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進 ②基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成 ③特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実
4-1-2 学校施設の充実	①安全な学校施設・設備の計画的整備の推進 ②ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充 ③快適で充実した学校生活のための環境整備の推進 ④安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実
4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携	①異校種との交流・連携 ②地域住民との交流・連携
4-2 生涯学習の推進	
4-2-1 生涯学習の推進	①学習支援体制の確立及び「行動人」となるための環境整備 ②「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」に基づいた読書推進事業の実施 ③平等な学習機会と環境づくり
4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援	①生涯学習情報の発信 ②広域ネットワークの形成 ③専門性を有した学習講座の展開 ④地域資源を活かした学校連携とボランティア活動の支援 ⑤世界平和の希求

4-3 芸術・文化の振興	
4-3-1 芸術・文化の振興	①芸術文化鑑賞・体験機会の創出 ②芸術文化活動団体の支援 ③「国民文化祭継承事業」の実施 ④地域の音楽活動に対する支援の充実
4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進	①協働による取り組みの推進 ②文化財を活用した地域づくり ③後継者育成の推進 ④文化財の保護の仕組みづくり
4-4 地域間交流・国際交流の推進	
4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進	①地域間ネットワークの積極的な活用 ②大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進 ③海外の自治体との交流先の新規開拓
第5節 時代に合った地域を創ります！～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
5-1 地域社会の維持・活性化	
5-1-1 地域協議会の活性化	①地域の課題解決の推進 ②地域協議会の活動内容の充実
5-1-2 自治会活動等に対する支援	①自治会活動の維持・活性化のための支援 ②市民によるまちづくり活動の推進
5-1-3 地域コミュニティの再構築	①地域コミュニティ活動拠点の整備 ②地域住民が主体となった組織づくりの推進 ③人材の育成・活用の推進
5-2 移住・定住の促進	
5-2-1「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進	①移住・定住への支援の充実 ②本市の魅力の発信・発見
5-3 市民との協働	
5-3-1 市民協働の推進	①市民活動団体に対する支援 ②協働事業の促進 ③ふるさと納税による市出身者との協働等
5-4 男女共同参画の推進	
5-4-1 男女共同参画のための基盤整備	①男女共同参画の意識の浸透と教育・学習機会の充実 ②人権意識の醸成・啓発 ③政策・方針決定過程への女性の参画の促進
5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②働く場における男女共同参画の推進 ③女性のエンパワーメント支援
5-5 行財政運営の効率化	
5-5-1 行政改革大綱の推進	①行政改革推進の管理 ②効率的・効果的な行政運営 ③財政健全化への推進 ④行政サービスと職員力の向上
5-5-2 公共施設の効率的な運営	①施設の適正配置と活活用の推進 ②施設の長寿命化の推進 ③計画内容見直しの推進
5-5-3 アーカイブズの構築	①公文書館の整備と利用促進 ②事業を担う人材の確保と育成 ③歴史公文書等(公文書・古文書)の整理等

3 「市民による市政評価」の概要

市では、市政に対する市民の皆さんの評価や意見を伺い、今後の市政運営や協働のまちづくりを進めるため、大仙市総合計画基本構想に示す施策体系に基づき設定した項目について、「満足度」「重要度」「要望度」などを調査する「市民による市政評価」を平成18年度から継続的に実施しています。

【令和2年度の調査結果】

- (1) 対象 市内在住の18歳以上の方の中から無作為（※）に抽出した市民1,000人
※性別、年齢、地域については考慮しています
- (2) 手法 無記名回答による郵送アンケート方式
- (3) 期間 令和2年4月23日（木）～5月18日（月）までの26日間
- (4) 回収率 67.6%
- (5) 集計結果

①満足度：大仙市の現状にどのくらい満足しているかの度合

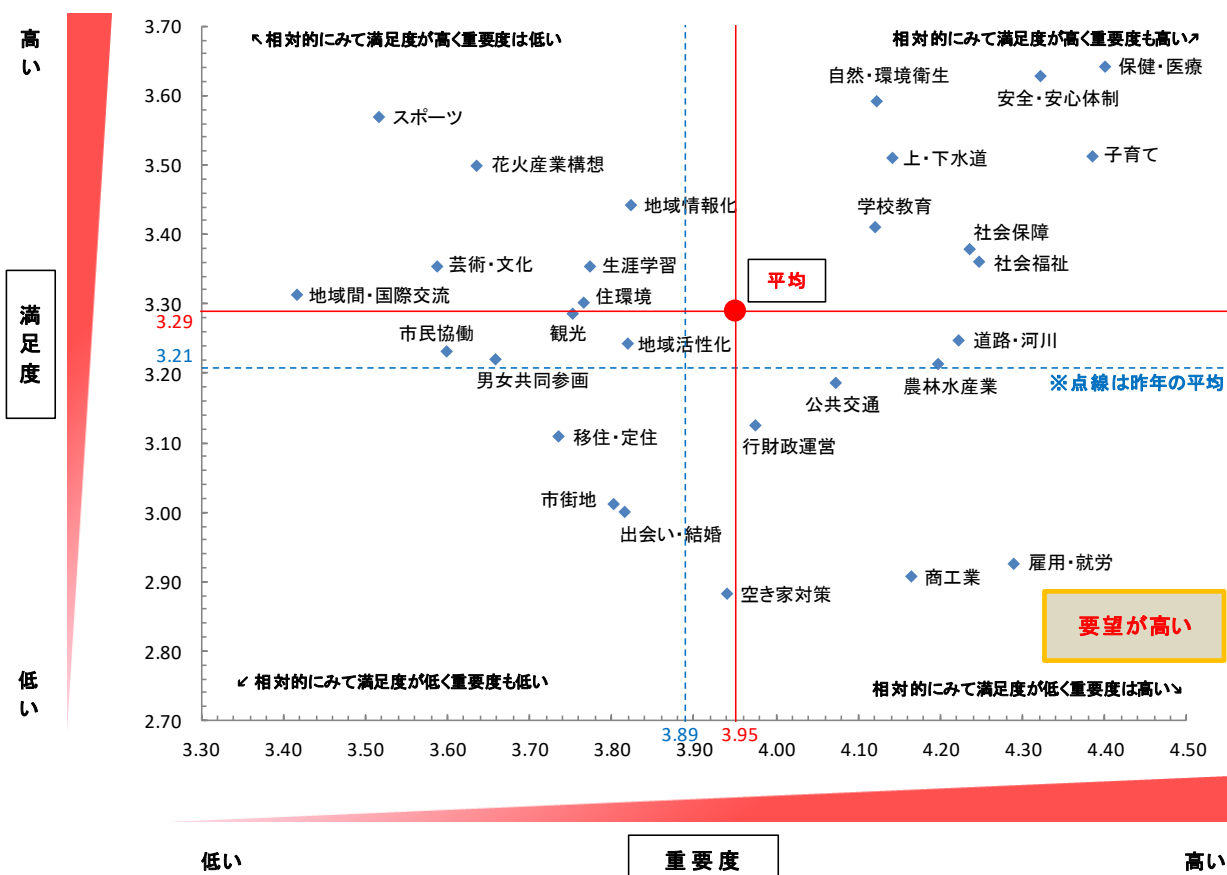
「保健・医療」「安心・安全体制」「自然・環境衛生」が上位となっており、下位は「空き家対策」「商工業」「雇用・就労」の順となっています。

②重要度：大仙市のまちづくりについてどのくらい重要であると考えているかの度合

「保健・医療」「子育て」「安全・安心体制」が上位となっており、下位は「地域間・国際交流」「スポーツ」「芸術・文化」の順となっています。

③要望度：重要度から満足度を差し引いたもの。

相対的にみて要望度が高い（満足度は低いが重要度は高い）項目は、「雇用・就労」「商工業」「空き家対策」となっています。



4 財政見通し

(1) 大仙市の財政状況

財政健全化の取り組みについては、市債の発行額抑制による残高の減少や低利子への借り換えの実施、充当可能基金への積み増し等により、平成30年度決算において、実質公債費比率は12.2%（前年度比1.1ポイント減）、将来負担比率は128.1%（前年度比6.7ポイント減）と改善が図られています。

今後も普通交付税の縮減により、比率算定の分母となる標準財政規模の縮小が見込まれることから、平成28年度から令和7年度までの総合計画期間における市債発行額を、市債元金償還額総額の75%以内とすることを遵守するほか、職員数の適正管理や基金への一層の積み増し、可能な限り市債の繰上償還を行うなど各財政指標の改善を図っていきます。

基金については、災害など不測の事態への備えとして財政調整基金を中心に積み増しを図っており、標準財政規模の約10%にあたる30億円を最低ラインとして維持に努めます。

また、令和2年度に会計年度任用職員制度が導入され、人件費の増額が見込まれますが、必要な人材を継続的に確保するため、地域雇用基金への積み増しを行うほか、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の長寿命化等を図るため、引当基金についても各年度の財政状況を踏まえ可能な限り積み立てを行うなど、適切な財政運営と将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立に努めていきます。

(2) 算出の根拠

①前提となる条件

財政計画の対象は、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計の普通会計3会計を対象としています。

財政計画の算出にあたっては、大仙市人口ビジョンによる人口動向、現時点での国・県の財政制度に基づき、過去の決算や令和元年度の決算見込み、あるいは令和2年度当初予算の状況を踏まえ算出しています。

②全般的事項

現在、国内における経済情勢は、各種政策の効果が波及し長期に渡る景気回復基調が続いており、また、雇用や所得環境も大きく改善している、と月例経済報告で示されています。

また、地方財政全般について総務省では、地方の安定的な財政運営に必要となる令和2年度の一般財源総額について、令和元年度の地方財政計画の水準を下回らないよう確保する方針としておりますが、地方交付税の減額に加え、歳出改革の取組が引き続き進められることなどから、地方財政への影響が懸念されるところです。

一方、本市の財政状況については、市債発行額の抑制や財政調整基金への積み増しなどにより、財政指標は着実に改善してきているものの、普通交付税の段階的縮減などによる一般財源不足の状態が続いており、この財源不足を基金に依存せざるを得ない状況にあります。

このような状況を踏まえ、収支バランスの均衡による財務体質の改善に向け、「事務事業の総点検」により個別の事務及び事業の抜本的な見直しを進めるなど、徹底した事業見直しと創意工夫により持続可能な財政基盤を確立し、将来を見据えた健全な行財政運営をより一層進めることを前提に策定しています。

③歳入

ア) 市税について

市民税については、決算の推移や税率改正、人口減少の進行などを勘案し、年 1.1%程度の減少を見込んで試算しています。

固定資産税については、家屋の新增築や 3 年に 1 回の評価替え（令和 3・6 年度）を見込み、試算しています。

たばこ税については禁煙者の増加により年 5.0%の減少、入湯税については、令和元年 10 月からの日帰り入湯税の課税免除の影響や入湯客の減少を勘案し、令和 3 年度以降、年 2.6%の減少で試算しています。

イ) 地方交付税について

令和 2 年度の地方財政計画を踏まえ、普通交付税については大仙市としての一本算定により試算しています。令和 3 年度は国勢調査による人口減少の影響を加味しており、令和 4 年度以降は年 1%程度の減少を見込んで試算しています。

特別交付税については、これまでの交付実績等を勘案し、年 1%の減少を見込んで試算しています。

ウ) 市債について

後期実施計画における市債発行見込額により算定しています。

合併特例債は、改正法の施行により発行期限が再延長されたため、令和 6 年度までの活用を見込んでいます。また、過疎対策事業債については、過疎地域自立促進特別措置法が令和 3 年 3 月末までの時限立法であるものの、現行制度が維持されるものと想定し、後期実施計画期間内の発行を見込んでいます。

なお、基本構想における財政見通しでは、計画期間内における市債の発行額を元金償還額総額の 75%以内とすることを基本にしています。前期実施計画期間は 80%以内として見通しを行ったことから、後期実施計画期間では 70%以内としています。

また、普通建設事業費については、後期実施計画及び「第 2 期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登載された事業を計上していますが、3 ページにあるとおり、事務事業の総点検や市民による市政評価、各年どの財政状況に応じて実施の有無等を判断することとしています。

エ) 繰入金について

各年度の事業財源を確保するため、財政調整基金及び地域振興基金等からの繰り入れを見込んでいます。突発的な災害や緊急を要する経費への充当に加え、財源を調整し計画的な財政運営を行うために設置している財政調整基金については、不測の事態に備え基金残高 30 億円を維持しつつ、さらに積み増しを図っていくこととしており、計画期間内の基金残高を約 35 億円とすることを目標としています。

なお、財政調整基金は、市民の皆さんの安全・安心な生活や本市の安定した財政運営のため重要な基金であることから、単年度の歳出不足への対応など安易な取り崩しは行わないこととします。

④歳出

ア) 義務的経費について

人件費については、定員適正化計画及び退職者数の見込みなどを踏まえ、試算しています。再任用職員の増加や会計年度任用職員の昇級、期末手当の支給により、今後大幅な人件費の減額は見込めません。

扶助費については、令和2年度から実施する「総合的な子育て支援制度」に係る各種給付費の増加を見込んでおり、令和3年度以降は、これまでの決算状況や人口減少の進行を踏まえ、国県において新たな扶助制度が創設されない限りは、年2.0%の減少で推移するものと見込んでいます。

公債費については、令和元年度末までに借り入れ済み、または借り入れ見込みの市債に加え、令和2年度以降に借り入れを予定している市債の償還額を見込んでいます。

なお、令和7年度までは後期実施計画に基づき市債発行額を試算していますが、令和4年度までは公債費の上昇が見込まれることから、普通建設事業等に充当する建設事業債の発行額抑制に努めていきます。

イ) 投資的経費について

補助事業、単独事業については、後期実施計画に登載されている事業を基本とし、令和2年度以降は、前年度から減少していくものと見込んで試算しています。

後期実施計画期間中は、学校施設のトイレ洋式化、空調設備、高圧受電設備など学校教育施設の改修や、社会資本整備総合交付金を活用した道路の維持・改良、橋りょうの長寿命化対策など前期実施計画からの継続事業が計画されており、毎年度30億円程度の規模で推移するものと見込んでいます。

また、市債発行が伴う事業については、後年度の交付税算入率が高い市債の活用を検討していきます。

ウ) その他の主な経費について

物件費については、人口減少の進行等に伴う公共施設の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を含めた施設総数の縮減による施設運営経費の削減のほか、経常経費の節減などにより、年2.5%程度の減少を見込んで試算しています。

補助費等については、市単独補助金の見直しにより減少するものと見込んでいますが、令和5年度以降、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する中央し尿処理センターの建設、中央リサイクルプラザ・中央ごみ処理センター設備の改修のほか、南部斎場の改築に伴う負担金などの所要額を見込み、試算しています。（※消防等の広域組織を構成していない自治体では、その経費を主に人件費等に計上しており、義務的経費の割合が高くなる傾向にあります。）

繰出金については、各特別会計における公債費、後期実施計画に登載した事業を基に試算しています。

なお、企業団地整備事業特別会計において発行する公営企業債については、償還元金の据置期間を5年間と想定しているため、後期実施計画期間内における元金償還金は生じないものとしております。

(3) 財政計画

単位：百万円

項目		年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税		7,819	17.3	7,558	17.4	7,506	17.6
	譲与税・交付金		2,912	6.4	2,881	6.6	2,874	6.7
	地方交付税		17,508	38.7	16,626	38.3	16,461	38.5
	国県支出金		8,569	19	8,320	19.2	8,571	20.1
	地方債		3,572	7.9	3,620	8.3	3,367	7.9
	繰入金		894	2	1,124	2.6	904	2.1
	その他		3,937	8.7	3,234	7.6	3,049	7.1
	合計		45,211	100.0	43,363	100.0	42,732	100.0
歳出	義務的経費	人件費	7,282	16.4	7,063	16.6	6,851	16.4
		扶助費	6,095	13.8	5,973	14.0	5,854	14.1
		公債費	5,440	12.3	5,381	12.6	5,542	13.3
	物件費	4,971	11.2	4,847	11.4	4,726	11.3	
	補助費等	9,584	21.6	9,201	21.6	8,833	21.2	
	繰出金	3,710	8.4	3,728	8.8	3,747	9.0	
	その他行政経費	3,258	7.4	3,062	7.2	2,864	6.9	
	普通建設事業費等	3,955	8.9	3,344	7.8	3,244	7.8	
	合計		44,295	100.0	42,599	100.0	41,661	100.0
差 引 額			916	—	764	—	1,071	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

項目		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税		7,456	16.9	7,256	17.3	7,209	17.5
	譲与税・交付金		2,856	6.5	2,837	6.7	2,834	6.9
	地方交付税		16,296	36.9	16,132	38.4	15,971	38.8
	国県支出金		8,218	18.6	8,173	19.4	8,306	20.2
	地方債		5,327	12.1	3,487	8.3	3,001	7.3
	繰入金		674	1.5	674	1.6	674	1.6
	その他		3,324	7.5	3,486	8.3	3,162	7.7
	合計		44,151	100.0	42,045	100.0	41,157	100.0
歳出	義務的経費	人件費	6,714	15.7	6,580	16.0	6,514	15.9
		扶助費	5,737	13.0	5,622	13.7	5,510	13.4
		公債費	5,455	12.3	5,331	13.0	5,301	12.9
	物件費	4,608	10.4	4,515	11.0	4,425	10.8	
	補助費等	9,706	21.9	10,328	25.1	10,612	25.9	
	繰出金	3,766	8.5	3,784	9.2	3,803	9.3	
	その他行政経費	2,866	6.5	2,871	7.0	2,873	7.0	
	普通建設事業費等	4,036	9.1	2,044	5.0	1,971	4.8	
	合計		42,888	97.4	41,075	100.0	41,009	100.0
差 引 額			1,263	—	970	—	148	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5 施策の柱別事業費集計表

(単位:千円)

施策の柱	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～	事業費	7,347,658	8,135,131	8,511,789	9,046,284	8,180,031	6,261,255	
	財源内訳	国県支出金	5,352,431	5,808,445	6,056,184	5,816,501	5,755,171	4,581,769
		市債	628,700	663,000	676,900	673,600	812,600	527,500
		その他	589,017	754,401	772,560	745,429	598,595	503,963
		一般財源	777,511	909,285	1,006,145	1,810,754	1,013,665	648,023
第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～	事業費	11,948,831	12,112,350	13,494,389	12,220,647	12,120,356	12,173,017	
	財源内訳	国県支出金	6,222,861	6,346,253	6,970,859	6,362,164	6,350,193	6,371,156
		市債	124,400	124,000	694,900	85,400	85,900	84,700
		その他	1,023,230	978,973	1,011,827	1,022,378	1,036,949	1,048,521
		一般財源	4,578,340	4,663,125	4,816,802	4,750,705	4,647,313	4,668,640
第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～	事業費	6,828,629	6,297,729	6,820,411	7,593,233	7,737,680	6,753,396	
	財源内訳	国県支出金	901,999	855,590	976,986	951,998	811,753	730,952
		市債	1,569,100	1,234,400	1,503,800	2,151,000	2,411,000	1,554,800
		その他	350,332	271,530	277,559	271,790	269,103	268,066
		一般財源	4,007,198	3,936,209	4,062,066	4,218,445	4,245,824	4,199,578
第4節 豊かな心と創造力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～	事業費	1,550,424	638,969	1,074,652	841,730	689,835	581,438	
	財源内訳	国県支出金	342,895	44,907	49,156	43,906	40,564	35,406
		市債	734,400	160,500	88,000	82,100	71,400	74,100
		その他	31,912	49,324	45,360	44,519	44,908	44,067
		一般財源	441,217	384,238	892,136	671,205	532,963	427,865
第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	事業費	370,100	400,730	374,570	608,660	461,363	509,389	
	財源内訳	国県支出金	20,941	13,850	2,250	2,250	2,250	
		市債	112,700	107,100	95,300	186,100	95,300	95,300
		その他	28,240	25,004	21,602	20,846	20,638	20,638
		一般財源	208,219	254,776	255,418	399,464	343,175	393,451

6 後期実施計画の構成と見方

「2(2) 施策の体系」(P4~8)に掲げた体系に基づき、計画期間内に取り組む事業を掲載しています。施策の柱、『第1節「魅力あるまちを創ります！～産業振興・雇用など～」』を例に、表の見方を解説します。

■施策の体系(P4~8)

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～		施策の柱
1-1 農林水産業の振興		
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進	基本事業
	②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携	
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み	

施策の大綱 具体的な施策 基本事業

(1) 施策の柱

「施策の柱」の推進方針と、これに紐づく「施策の大綱」ごとに事業費集計表を記載しています。

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源と組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進

「施策の大綱」別に事業費を集計

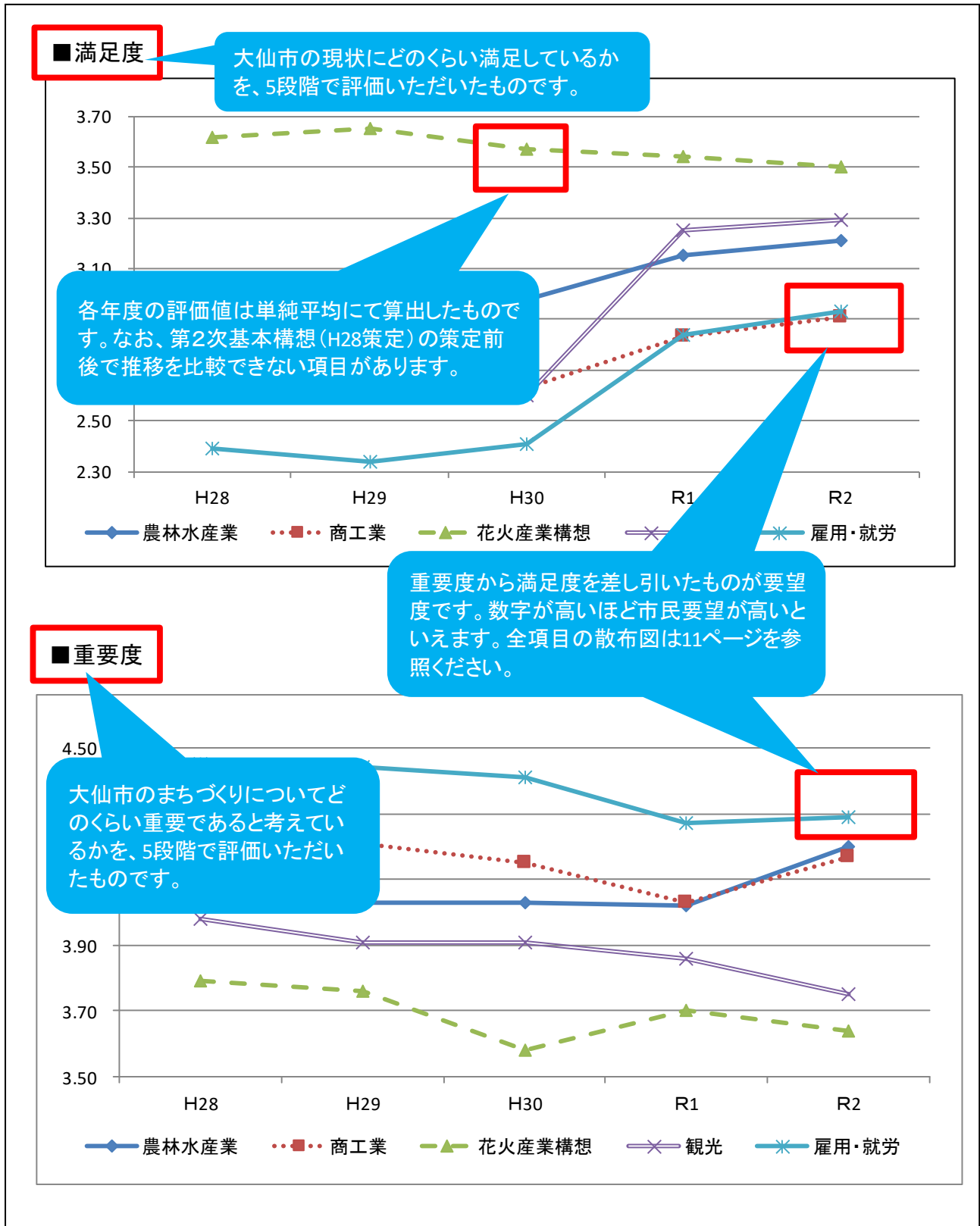
国県支出金：国・県からの補助金など
市債：金融機関等からの借入金
その他：受益者負担金、基金繰入など

事業費及び財源内訳の単位は、特に断りがない限り、千円です。

施策の大綱		事業費				R6	R7
1-1 農林水産業の振興	事業費	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	6,589,877	5,601,806
	財源内訳						
	国県支出金	6,022,824	6,170,220	5,116,570	5,029,620	5,243,270	4,439,620
	市債	1,900			1,900	548,500	455,000
	その他	375,276			375,276	427,628	366,628
	一般財源	29,379			29,379	370,479	340,558
	事業費	150,449	149,611	148,057	147,792	147,792	147,792
	国県支出金	0	0	0	0	0	0

(2) 市民による市政評価

11ページに掲載した「市民による市政評価」について、令和元年度までの経年データを掲載しています。



(3) 施策の大綱

① 目標指標の進捗状況

基本構想に定めた目標指標について、中間年度である令和元年度の進捗状況を4段階で評価し、前期実施計画の取組による効果を分析・検証するとともに、今後の対策・方向性等について記載しています。

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	639,892	△
分析・検証(要因分析、課題など) 直売施設販売額は増加傾向を示していますが、目標値の達成には一層の取組が必要との、リピーターや新規顧客獲得に加え、出店会員の確保によるさらなる品揃えの強化が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 多くの方が立ち寄る魅力ある直売所づくりを目指し、販売会員の拡大、市イベントへの出店、PRの促進等の取組を一層進めていきます。						
学校給食における作物利用率						
分析・検証(要因分析、課題など) 全体の利用率は向上していますが、地域間で供給量の偏りがあるほか、安定供給が課題となっており、目標達成に向けて、その供給量の偏在解消が課題となっています。						

② 計画事業

施策の体系に基づき、個別の事業を掲載しています。

事業名	「農業と食」活性化推進事業					
事業目的	本市が有する地域資源を最大限活用し、基幹産業の実施目的を記載しています。畜食品などの地域資源を最大限活用し、『に関する活性化基本構想』に基き、その事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。					
事業概要	①米や豆の... ②地域の... ③... ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大山市農産物の麴商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりが...					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2			R6	R7	
事業費	28,580			9	46,639	46,639
財源内訳	国県支出金	0		0	0	0
	市債	0		0	0	0
	その他	28,580		46,639	46,639	46,639
	一般財源	0		0	0	0

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等を有機的に組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進



【施策の大綱別事業費集計表】

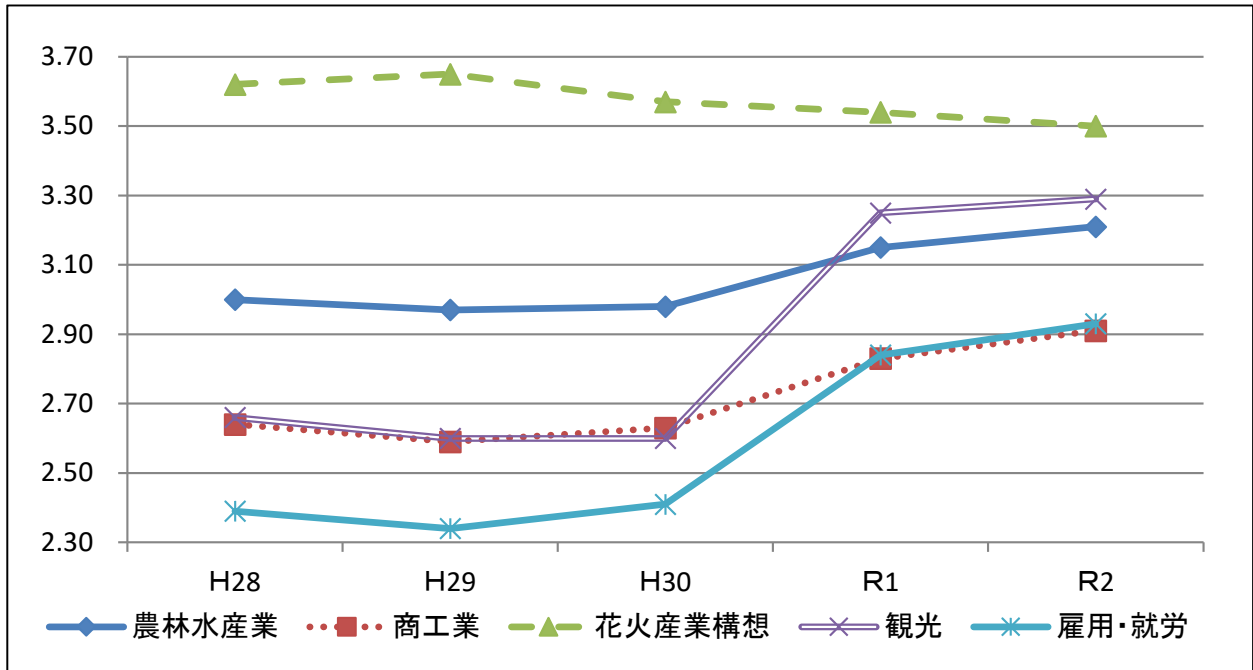
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
1-1 農林水産業の振興	事業費	6,779,210	7,344,584	7,749,143	7,475,818	7,495,627	5,938,159	
	財源 内訳	国県支出金	5,306,235	5,768,622	6,052,871	5,813,928	5,755,090	4,581,688
		市債	560,300	622,700	659,000	655,700	794,700	509,600
		その他	563,311	627,162	645,751	618,620	583,148	488,516
		一般財源	349,365	326,100	391,521	387,570	362,689	358,355
1-2 商工業の振興	事業費	124,850	99,007	92,842	92,589	92,589	92,589	
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	8,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		その他	10	10	10	10	10	10
		一般財源	116,760	94,448	88,332	88,079	88,079	88,079
1-3 花火産業構想の振興	事業費	51,343	40,173	37,631	57,631	8,774	1,247	
	財源 内訳	国県支出金	7,361	3,705	2,492	2,492	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	16,582	9,068	35,139	55,139	8,774	1,247
1-4 観光の振興	事業費	312,212	579,790	595,578	1,383,651	546,446	192,665	
	財源 内訳	国県支出金	789	571	821	81	81	81
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	17,145	114,792	119,362	119,362	8,000	8,000
		一般財源	279,278	464,427	475,395	1,264,208	538,365	184,584
1-5 雇用の安定・就労の促進	事業費	80,043	71,577	36,595	36,595	36,595	36,595	
	財源 内訳	国県支出金	37,966	35,498	0	0	0	0
		市債	18,000	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400
		その他	8,551	7,437	7,437	7,437	7,437	7,437
		一般財源	15,526	15,242	15,758	15,758	15,758	15,758

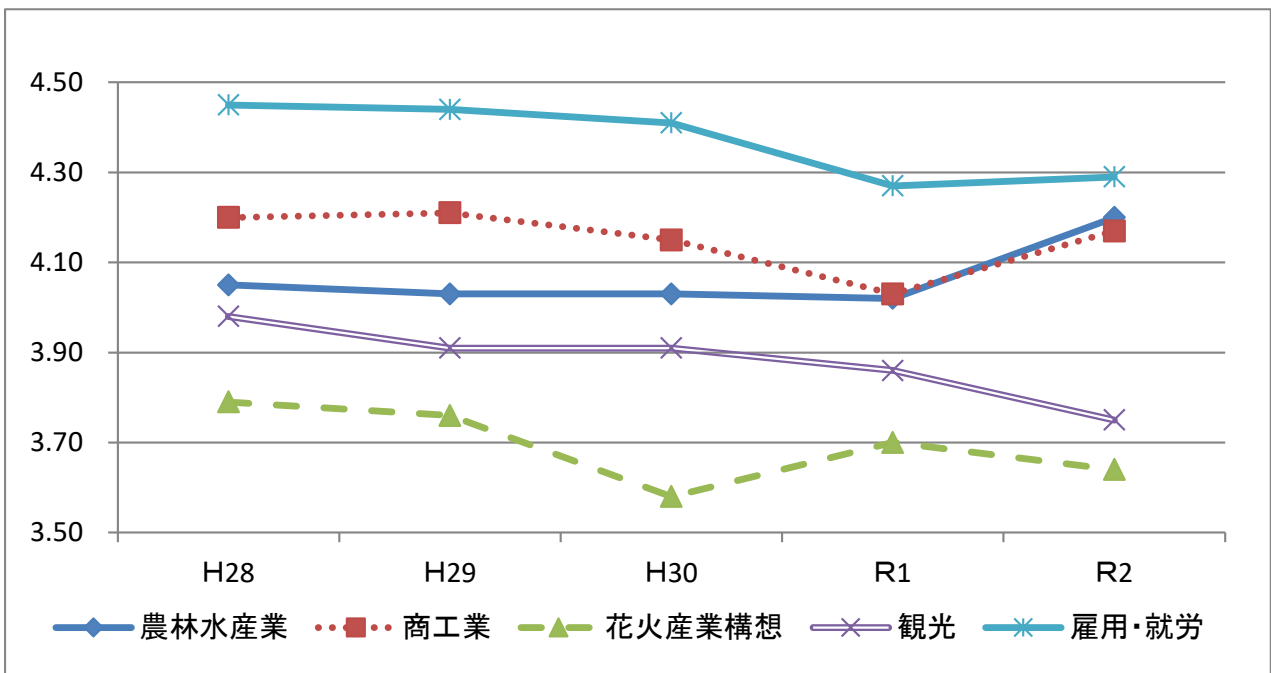
【市民による市政評価の推移】

満足度については、「花火産業構想」を除くすべての項目において上昇傾向を示しています。重要度については、「花火産業構想」「観光」以外で上昇に転じ、「農林水産業」「商工業」が大幅に上昇しています。「雇用・就労」「商工業」は、満足度が低く、要望度が他の分野に比べ高い評価で推移しており、これら施策への要望が高いといえます。

■満足度



■重要度



1-1 農林水産業の振興

1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	639,892	△
1	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>直売施設販売額は増加傾向を示していますが、目標値の達成には一層の取組が必要であり、リピーターや新規顧客獲得に加え、出店会員の確保によるさらなる品揃えの強化が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>多くの方が立ち寄る魅力ある直売所づくりを目指し、販売会員の拡大や品揃えの増加、市イベントへの出店、PRの促進等の取組を一層進めていきます。</p>					
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	47.2	△
2	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>全体の利用率は基準値を下回っているものの、品目によっては増加傾向で推移しているものもあります。地域間で供給量に偏りがあるほか、安定供給が課題となっており、目標達成に向けて、その供給量の偏在解消が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>生産者等との情報交換を行うとともに、必要量の把握に努め、地域による供給量偏重解消と安定供給の実現を図ります。また、食育を通じ、地場野菜の栽培に触れる機会を設けるなど、利用率向上に努めていきます。</p>					
「大曲の花・美」ダリア新品種開発件数	件	-	10	10	10	◎
3	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>目標に掲げる新品種10種の開発に成功し、市場出荷額も年々増加しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>栽培普及や知名度向上への取組を推進するとともに、市場のニーズに合わせた品種の入れ替えを行いながら、生産拡大を目指していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	「農業と食」活性化推進事業					
事業目的	本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした「『農業と食』に関する活性化基本構想」に基づき、その具体策を定めたアクションプランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。					
事業概要	①米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致 ②地域の核となる農業経営体の育成 ③スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用 ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大仙市農産物の麴商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりがっこ用大根の生産拡大					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	28,580	46,639	46,639	46,639	46,639	46,639
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	28,580	46,639	46,639	46,639	46,639
	一般財源	0	0	0	0	0

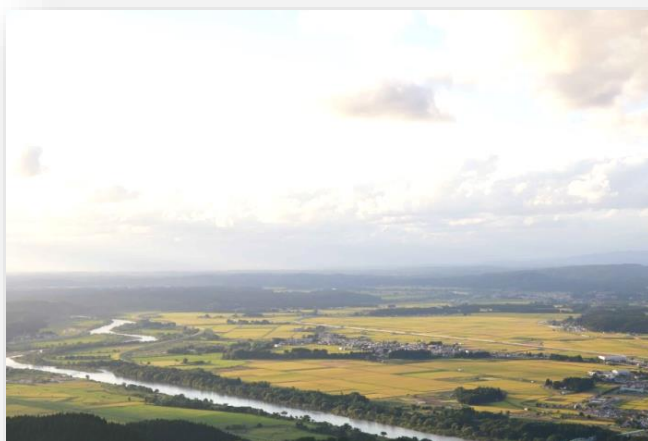
事業名	地域農産物消費活動事業					
事業目的	学校給食への地場農産物供給拡大を目的に、学校給食地場産農産物供給推進会議を開催するほか、JGAP認証取得費への助成等を通じ、地域農産物の消費拡大を進めます。					
事業概要	(1) 学校給食地場産農産物供給推進会議（構成：生産農家、JA、給食センター、市）を年2回開催。 (2) JGAP認証取得・更新費の助成 ①個人申請：10,000円/1人当たり ②団体申請：農場審査料の1/4（上限10万円） (3) 酒造向け無農薬栽培米に対する助成 2,000円/60kg					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,523	623	798	798	798	798
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	32	0	0	0
	一般財源	1,523	591	798	798	798

1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
大豆の収穫量	kg/10a	154	200	200	207	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 大豆振興策を通じ作付面積の拡大や栽培技術の向上が図られているものの、収穫量や品質に差があることから、市全体の栽培技術の底上げと普及活動が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 低品質の要因分析と高品質化に向けた栽培技術の向上、基本栽培技術の情報提供と普及の徹底による栽培者の生産技術の平準化に努めていきます。						
特別栽培米の作付面積	ha	238	268	298	178	△
分析・検証(要因分析、課題など) 作付面積は減少傾向となっています。生産数量目標配分の廃止に伴う米価下落が懸念される中において、特別栽培米は重要な位置づけとなっており、需要に応じた特色ある特別栽培米づくりの一層の推進が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 JA秋田おばこ等の関係機関・団体と連携協力のもと、農業者に対する座談会・説明会等を開催し、特別栽培米の作付面積の拡大を推進していきます。 また、県が極良食味米に位置づける新品種「さきほこれ」の本格栽培に向け、JA等と連携し、産地としての体制づくりや定着を目指していきます。						

太平山から臨む仙北平野



新規就農者研修施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	農業夢プラン事業						
事業目的	米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し支援します。						
事業概要	○県補助率 ・通常4/12 ・元気な中山間事業のみ6/12 ○市嵩上補助率 ・通常1/12 ・認定就農者、青年就農給付金対象者、市就農施設研修終了後5年間は2/12 ・市農業元気賞受賞者（受賞後5年以内）3/12 ※県補助率6/12の場合は、市の嵩上は農業元気賞受賞者のみ1/12						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	86,862	74,912	74,912	74,912	74,912	74,912	
財源内訳	国県支出金	59,921	62,228	62,228	62,228	62,228	62,228
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26,941	12,684	12,684	12,684	12,684	12,684

事業名	大豆産地化推進事業費						
事業目的	広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めるとともに、実需者との播種前契約の導入など販売面の強化も視野に入れ、国等との連携のもと、生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげ、国内有数の大豆産地の形成を目指します。						
事業概要	○生産技術向上のための現地検討会等の開催 ○畑作物の直接支払い交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体に対し助成						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-1-3 担い手の確保育成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
認定農業法人数（累計）	法人	78	85	120	102	◎
6	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>ほ場整備を契機とした認定農業法人の新設は増加しており、中間目標は達成しています。一方で、ほ場整備を契機とするケース以外は法人化が進まない状況にあり、ほ場整備によらない法人化の気運の醸成が課題となっています。</p>					
7	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き法人新設に向けた周知・支援を行うとともに、設立後の経営安定化支援についても重点的に実施していきます。</p>					
新規就農者数（累計）	人	157	257	377	273	◎
7	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援等の活用により、新規就農者は継続的に確保されていますが、新規就農者の定着を図るため、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、定着を図っていきます。</p>					
秋田林業大学校研修者数（H27年度からの累計）	人	-	25	55	18	△
8	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>目標には達していないものの、毎年度一定数の入校者を確保しています。しかしながら、年度によりバラツキがあり、継続的かつ安定的な研修者の確保が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>研修者の増加につながるよう、インターンシップの受入や高校等への周知活動など、様々な機会を捉えて周知活動を継続的に実施していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	青年等就農給付金事業						
事業目的	農業経営が不安定である就農初期段階の青年就農者に対し、経営リスクの軽減のため資金を交付することにより、就農意欲の向上と定着を図ります。						
事業概要	<p>○交付要件 独立自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で次世代を担う農業者になることに強い意欲を有する者</p> <p>○交付金額・期間 最大150万円/年（夫婦は225万円）、最長5年間 ※令和3年度採択者から、経営開始4～5年目120万円/年（夫婦は180万）</p>						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	46,766	33,375	33,375	33,375	33,375	33,375	
財源内訳	国県支出金	46,766	33,375	33,375	33,375	33,375	33,375
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名	担い手への農地集積推進事業						
事業目的	担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続、農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構の農地集積・集約化に協力する地域、農業者（農地の出し手）を支援します。						
事業概要	<p>○地域集積協力金</p> <p>(1) 集積・集約化タイプ 担い手に対する農地集積・集約化への取組地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付する。</p> <p>(2) 集約化タイプ 担い手同士の耕作地交換等による農地集約化への取組地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付する。</p> <p>(3) 経営転換協力金 機構に農地を貸し付け①経営転換する農業者、②リタイヤする農業者、③農地の相続人に貸付面積に応じて協力金を交付する。</p>						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	94,771	121,372	136,000	136,000	136,000	136,000	
財源内訳	国県支出金	5	121,372	136,000	136,000	136,000	136,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-1-4 農村環境と生産条件の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
ほ場整備率	%	71.9	80.5	85.0	77.2	○
9	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>国予算の満額配分により、ほ場整備事業は着実に進捗しているものの、要望地区数が多数あることにより事業調整等が必要となっており、地区の分割化や採択年度の先延ばしなどが進捗に影響しています。加えて、農業取水施設等の更新が増加傾向にあることから、事業の平準化が課題となっています。</p>					
10	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>県営事業の平準化を図りつつ、中長期的な視点から、地域の合意形成の状況に合わせ、ほ場整備及び農業取水施設等の更新について計画的かつ着実に推進していきます。</p>					
多面的機能活動組織数	団体	152	160	160	135	△
10	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>活動組織の協定期間満了や組織の統合等に伴い、組織数は減少傾向を示しています。また、組織構成員の高齢化が進行しており、今後の活動継続が課題となっています。</p>					
11	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>各地域の実情を踏まえながら、新たな構成員の確保・育成を図るとともに、事務の煩雑化の解消に向けた活動組織の広域化を促進していきます。 また、土地改良区外の受益地についても、事業主旨への理解を得ながら取組面積の拡大を図ります。</p>					
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業数	地区	7	17	27	13	○
11	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>本事業により条件不利地域における営農格差の解消に繋がっているものの、事業周知が進まず、活用実績が少ないことから、一層の事業PRが課題となっています。 また、市単独事業であることから、単年度に事業が集中しないよう要望地区を厳選する必要があります。</p>					
11	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>国・県の補助事業に該当しない中山間地域への重要な支援であり、採択地区の絞り込みにより、農業者の希望に沿った事業推進を図るとともに、機会を捉えて事業周知に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	県営土地改良事業費負担金						
事業目的	農業法人等の担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、ほ場整備等の農業生産基盤の整備が重要であることから、県営土地改良事業等における農家負担を軽減しながら、農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進します。						
事業概要	<p>主な事業（調査費除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地集積加速化基盤整備事業（15地区） ○農地中間管理機構関連ほ場整備事業（9地区） 県営ほ場整備事業により、面工事・地下かんがいシステム等を実施し高収益作物の作付や面的集積利用を促進 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業（7地区） 国・県営事業で造成された基幹取水施設の長寿命化を図ることにより、維持管理費等を平準化しつつ、施設を有効利用 ○ため池等整備事業（9地区） 防災重点ため池等に指定され、老朽化により早急に更新が必要となっているため池施設を整備し、安定した用水の供給や下流域の人家等の防災・減災を向上 						
所管部署	農林部農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,460,893	5,974,240	6,315,900	5,992,000	5,748,000	4,480,000	
財源内訳	国県支出金	4,452,608	4,867,938	5,149,353	4,881,460	4,678,872	3,646,720
	市債	516,400	580,000	609,400	581,200	575,500	435,400
	その他	485,896	523,084	551,431	524,300	488,832	394,200
	一般財源	5,989	3,218	5,716	5,040	4,796	3,680

事業名	小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業						
事業目的	中山間地域の条件不利地域について、国、県の補助事業の要件にとらわれない、地域が必要とする基盤整備を実施を支援することにより、生産性や地域コミュニティの向上を支援します。						
事業概要	<p>中山間地域の条件不利地域において必要最小限の事業実施が可能となり、農業生産基盤の強化と生産性の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の範囲は20ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助 ○補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合 						
所管部署	農林部農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	4,780	4,051	5,500	5,000	5,000	5,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,780	4,051	5,500	5,000	5,000	5,000

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
林道整備	km	188	196	204	193	○
12	分析・検証(要因分析、課題など)					
	継続路線及び民国連携に基づく新規路線について着実に整備が進捗しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 国・県・市と森林所有者の意向を踏まえた事業計画に基づき実施しており、路線を限定することなく、広域的な路線整備を念頭に事業を推進するとともに、新規要望地区の掘り起こしを行い、今後も継続的な整備を図っていきます。					
間伐面積	ha	678	612	750	554	△
13	分析・検証(要因分析、課題など)					
	目標面積の達成を目指して森林経営計画に基づいた間伐を着実に実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 森林経営計画の作成を推進するとともに、未整備の森林は森林経営管理法に基づき、新たな森林経営管理制度を活用しながら事業を実施していきます。					
サケの放流尾数	千尾	2,460	2,450	2,480	2,387	△
14	分析・検証(要因分析、課題など)					
	玉川だけでなく、丸子川での採補を実施するとともに、採卵時期を分け、放流適期を分散することにより放流尾数を確保していますが、施設老朽化や担い手の確保などが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 玉川・丸子川での採補に引き続き取り組むとともに、自然を介した稚魚の成育にも取り組み、鮭資源の確保を進めていきます。 また、稚魚の放流行事などを通じ、地域に根ざした文化の継承と活用に取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		森林経営管理制度事業					
事業目的		人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えようとしており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことが喫緊の課題となっています。平成30年5月に法制化された森林経営管理法に基づき、小規模な森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなげ、林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が自ら管理を行うことが求められています。					
事業概要		森林経営管理法に基づき『新たな森林管理システム』を運用することにより、市が未整備の森林所有者に対して森林経営の意向調査を行い、経営管理委託を申し出た森林のうち、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者へ再委託し、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林については市が経営管理を行います。 なお、意向調査や市が行う森林整備は、令和元年4月に施行した森林環境譲与税を財源として行います。					
所管部署		農林部農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		49,790	49,790	64,400	64,400	81,020	81,020
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	6,394	0	0	0	0
	一般財源	49,790	43,396	64,400	64,400	81,020	81,020

事業名		鮭資源等確保活用事業					
事業目的		歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図るとともに、雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動を推進します。					
事業概要		鮭の採捕およびふ化放流事業を継続するとともに、ふ化場改修工事により機能強化を図りながら事業目的達成を目指します。 長年玉川にウライを設置し親魚の捕獲を行っていましたが、平成29年から丸子川にもウライを設置しており、令和元年度は1,002尾の親魚を捕獲し、2,387千尾を放流しています。 【ふ化場改修事業】 ・R3 ポーリング・水質調査 ・R4 事業計画 ・R5～ 基礎工事、本体工事及、外構工事					
所管部署		農林部農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		16,602	22,855	23,380	77,380	356,380	66,380
財源内訳	国県支出金	0	0	0	30,000	170,000	25,000
	市債	0	0	0	30,000	170,000	25,000
	その他	4,497	5,091	4,266	4,266	4,266	4,266
	一般財源	12,105	17,764	19,114	13,114	12,114	12,114

1-2 商工業の振興

1-2-1 商業環境整備の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況	
		H27	R1	R7	R1		
15	商店グループによる活性化事業数（イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等）	件	7	10	12	5	△
分析・検証（要因分析、課題など） 本制度の活用団体が固定化しつつあることに加え、グループ参加商店の廃業や自主財源確保が難しくなっていることなどにより、イベント等を実施する団体が減少しています。							
今後に向けた対策・方向性等 本事業による取組は、地域商店街等と消費者との結びつきを強め、消費者の利便性と購買意欲の向上、商業機能の向上とまちのにぎわいづくりにつながっていることから、今後も商工団体との連携を図りながら本制度の活用を促進していきます。また、平成30年に大仙市商工会等との協働により検討した地域商店街プロジェクトの着実な実施を支援していきます。							
16	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量	人	3,584	4,300	4,730	3,234	△
分析・検証（要因分析、課題など） 歩行者通行量は、大曲ヒカリオ完成前に比べ着実に増加し、一定の人の流れが維持されていますが、経年的には減少傾向にあります。そのため、商店街の魅力向上や日常的なにぎわいづくりなど、エリア全体において、来訪の動機付けにつながる取組を検討する必要があります。							
今後に向けた対策・方向性等 関係団体と連携したイベントの開催や、民間団体によるにぎわいづくりへの支援に加え、大曲ヒカリオイベント広場の有用性を周知するなど、にぎわいの多様化を図っていきます。また、花火伝統文化継承資料館はなび・アムとの連携や、花火文化などの地域資源を活用したまちなか歩きの促進、創業支援の強化による商店街の店舗バリエーションの増加など、エリア全体の魅力向上に取り組んでいきます。							
17	移動販売年間利用者数	人	3,266	4,200	4,200	2,318	×
分析・検証（要因分析、課題など） 利用者一人当たりの購入量は年々増加しており、日常に欠かせないサービスとして定着しています。一方で、利用者の転居や地区内の人口減少を背景に利用者が減少しており、運行の継続が懸念される状況にあります。							
今後に向けた対策・方向性等 南外地域では、令和元年10月、南外ふるさと館の駐車場内に常設型・拠点型の販売施設「南外さいかい市」がオープンしています。これに伴い、移動販売事業については、令和2年4月から事業者の自主運営に切り替わっていますが、本拠点施設との連携を図りながら、住民の買い物の不便さを解消していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		創業支援事業					
事業目的		大仙市内で創業を目指す人々や新分野に進出する事業者に対し、その創業に要する経費や新規雇用に要する費用の一部を助成することで新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図ります。 また、県外から移住して創業する人々への支援を通じて市内への定住促進を図ります。					
事業概要		○補助対象経費 ・事業拠点費：敷金礼金、看板、改装等 ・設備導入費：備品やソフトウェア等 ・宣伝広告費：ホームページ作成費、チラシ制作費及び配布費等 ○補助率 対象経費の1/2、上限30万円 ※下記対象者は加算100千円 ①法人設立、②創業開始時に市民を雇用する場合、③市内空き店舗活用した場合					
所管部署		経済産業部企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	8,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		がんばる商店等支援事業					
事業目的		商店街並びに商店グループや団体が実施するイベント事業、商品券事業等を支援することにより、各商店の魅力向上や市内の購買力の底上げ及び消費拡大を図ります。					
事業概要		市内の5店舗以上の商店で構成する商店街、並びに商店グループが実施するイベント事業及び商品券事業、オリジナル商品開発にかかわる総額20万円以上の補助対象経費に対する補助。 ①イベント開催等に伴う事務的経費、サービス提供経費 補助率1/2、補助限度額50万円 ②商品券発行に伴う割増経費分相当額に対する経費 補助率5/5、補助限度額100万円 ※①の補助金を含む。					
所管部署		経済産業部企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,271	4,500	1,800	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,271	4,500	1,800	1,800	1,800	1,800

1-2-2 団体・経営者の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
18 中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	%	30	35	40	45	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 商工団体や金融機関との連携により本制度の周知が進むとともに、地域経済の回復基調による設備投資が増え、これに伴い設備資金融資割合も増加していますが、新型コロナウイルスの事業への影響が懸念される状況にあります。						
今後に向けた対策・方向性等 新型コロナウイルスが事業に与える影響を注視しつつ地元中小企業の一層の振興を図るため、さらなる制度周知を進めるとともに、事業拡大等の機会を逸さないよう、商工団体や金融機関との連携によるきめ細かい支援を行っていきます。						
19 創業支援事業の支援対象者数	人	43	48	58	99	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 創業支援対象者数は減少傾向で推移していましたが、景気浮揚策の効果などもあり、令和元年度には大幅な増加を示しています。創業の実現につながるよう、必要な情報に容易にアクセスできる環境づくりが必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 令和元年度で創業支援事業計画が終了しますが、再度計画を策定し、引き続き商工団体や金融機関との連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じた創業機運の醸成と、創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。						
20 創業者数（H27年度からの累計）	人	-	85	205	55	△
分析・検証(要因分析、課題など) 創業者数は目標に届いていないものの、毎年度一定数の創業がみられます。創業に意欲的な方がその夢を実現できるよう、引き続き必要な情報提供や、リスク軽減対策を講ずる必要があると考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 令和元年度で創業支援事業計画が終了しますが、再度計画を策定し、引き続き商工団体や金融機関との連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じた創業機運の醸成と、創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		中小企業振興融資あっせん制度保証料補給金					
事業目的		市内の中小企業者に対し必要な資金の融資のあっせんを図り、その融資に係る保証料の全額を補給することにより、市内中小企業者の経営安定を図ります。					
事業概要		<p>○中小企業振興融資あっせん制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マル仙制度：融資限度額2,000万円 融資利率1.75% 保証料全額補給 ・マル仙小口制度：融資限度額1,250万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 ・マル仙創業制度：融資限度額1,000万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 <p>※融資対象者：市内中小企業者及び小規模事業者</p>					
所管部署		経済産業部企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		50,025	35,813	35,813	35,813	35,813	35,813
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	50,025	35,813	35,813	35,813	35,813	35,813

事業名		商工団体補助金					
事業目的		商工業の総合的な改善・発展を図り、市経済の健全な発展に資するため、商工団体による経営改善普及事業を通じて、中小企業の相談業務や経営指導を促進します。					
事業概要		<p>商工団体（大曲商工会議所・大仙市商工会）への補助</p> <p>①補助対象経費 経営改善普及事業（経営革新や創業支援に対する巡回・窓口指導や経営安定相談、情報化への対応、金融、税務相談、各種講習会等の事業）</p> <p>②補助金額 事業に携わる人員1人あたりに対する補助額を設定し、各商工団体について人数に応じて算出</p>					
所管部署		企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		22,940	22,940	22,940	22,940	22,940	22,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,940	22,940	22,940	22,940	22,940	22,940

1-2-3 地場産業と企業誘致の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
新規誘致企業数（H27年度からの累計）	社	-	7	10	10	◎
21	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>経済状況の回復傾向を背景に企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国・県との連携による企業誘致活動が奏功し、誘致企業数は増加傾向にあります。中でも、既存企業の廃業に伴い、事業を継承する形で立地する企業や、近隣から移転・増設する企業が多くなっていますが、新型コロナウイルスの感染拡大が企業の立地動向に与える影響が懸念されます。</p>					
今後に向けた対策・方向性等						
<p>企業の立地動向を注視しながら、今後も、首都圏に派遣している職員や企業専門監を通じた進出企業の掘り起こし、折衝の継続に加え、国・県等とも連携しながら積極的な企業誘致活動を展開していきます。また、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地の早期の整備完了と完売に向け、取組を進めていきます。</p>						

企業立地協定締結式



地場産業



企業インターンシップ



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	工業振興奨励事業					
事業目的	新規誘致企業やその他設備投資を行う企業に対し、対象にかかる固定資産税の免除、除雪に係る経費、増設に伴うインフラ整備経費及び用地取得費等を助成し、企業誘致の促進と雇用の維持・促進等により地域経済の活性化を図ります。					
事業概要	<p>工業等振興条例の指定を受けた企業等、設備投資を行い雇用創出に貢献した企業に対し、各種奨励により企業誘致の促進と地元企業の事業拡大を支援します。</p> <p>①工業等振興条例 対象にかかる固定資産税を5年間免除 ②企業雪対策支援補助金 補助対象経費の2分の1 （新規誘致企業は上限300万円を3年間、その他企業は上限100万円を1年間） ③企業立地インフラ整備支援補助金 補助対象経費の2分の1（上限100万円） ④工場等用地取得等助成金 取得：取得費の30%（上限1億円） 借地：借地料の20%を3年間 ⑤情報関連産業等集積事業費補助金（ア～エの総額2,000万円） （ア）事業所設置・整備費 補助率30% 交付上限額1,000万円 （イ）事業所賃借料（敷金等諸経費除く） 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間） （ウ）機械設備購入費 補助率20% 交付上限額500万円/年 （エ）機械設備賃借料 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間） ⑥工場等建物・設備取得等支援補助金 新規誘致企業は補助対象経費の30%、増設企業は補助対象経費の10%</p>					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	20,941	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,941	10,000	10,000	10,000	10,000

事業名	企業誘致対策事業					
事業目的	市内への企業誘致促進と既存企業の規模拡大を支援することにより、工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、若者の定住促進と市内産業の発展を図ります。					
事業概要	専門性を有する外部人材を企業専門監として首都圏に配置するとともに、国や県の産業振興部署への本市職員の派遣も行っており、国県と情報を共有しながら企業誘致活動・市内企業訪問を行うとともに、首都圏企業懇話会の実施及び県の企業誘致推進協議会が主催する事業に積極的に参加します。					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	12,198	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777
財源内訳	国県支出金	80	49	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,118	7,728	7,777	7,777	7,777

1-3 花火産業構想の振興

1-3-1 花火産業構想の推進

(1) 目標指標の進捗状況

	目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
			H27	R1	R7	R1	
22	花火資料の収集点数	点	6,521	11,000	17,000	16,069	◎
	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>事業協定を結んでいる「花火伝統文化継承プロジェクト」の尽力に加え、はなび・アムのオープンにより安心して資料を提供できる体制が整ったことから、計画を上回るペースで資料収集が進んでいます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、全国の花火大会が軒並み中止となっていることから、収集点数の減少が懸念されます。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も同プロジェクトとの協働により資料収集に努めるとともに、コロナ禍で全国の花火大会が中止となる事態を踏まえ、新たな視点としてプログラムやポスター以外の資料の収集にも力を入れていくこととします。</p>						
23	花火関連講座受講者数	人	-	2,579	2,879	1,573	△
	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>花火セミナーについては、四季の花火に合わせて開催したことなどにより受講者が増加傾向にあります。一方で、花火師向けの資格取得講座については、本講座を通じて有資格者が増加したことなどから伸びが鈍化傾向にあり、受講意欲を促す新たな講座の企画が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>花火師向け講座については、講座内容や講師人選の多様化により、受講意欲を促す講座の開設を検討していきます。また、コロナ禍を機に取組を開始した「プライベート花火」において、花火を観覧しながら花火を学ぶ新たなスタイルとして、「レクチャー花火」を展開していきます。</p>						
24	大仙市内の煙火出荷額	百万円	(H25年度末) 706	937	1,039	999	◎
	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市内花火会社の煙火出荷額については、拡大基調を示しており、目標を上回るペースで推移していますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い花火大会が軒並み中止となっており、コロナ禍に対応した新たな花火イベントへの支援などを通じ、出荷を下支えしていく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>新型コロナウイルスの流行下にあって、十分な感染症対策を講じた上での適時の花火大会再開を目指すとともに、「プライベート花火」を中心とする新たな花火イベントを創出するなど、煙火出荷額の向上に向けた取り組みを進めていきます。</p>						
25	観光入込客の増加による経済波及効果(増加分)	百万円	-	2,514	2,753	0	△
	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>本目標については、観光入込客の増加数と連動した算出方法となっていますが、その年ごとのイベント内容や天候等に左右され、特に令和元年は、台風や暖冬による小雪に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い観光入込客数が大きく落ち込んだため、増加効果はゼロとなっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>第3次観光振興計画に基づき、本市の強みである自然、農・食、文化、スポーツの各分野における体験型コンテンツの充実など、観光入込客数や宿泊客数、滞在時間の増加につながる取組を進めていきます。</p>						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	花火伝統文化継承事業					
事業目的	「花火」に関する資料の収集及び保存を行い、将来にわたる貴重な文化的財産として後世に確実に継承していくこととともに、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点に「花火」を広く発信していくことで、花火伝統文化のさらなる発展と継承による地域振興を図ります。					
事業概要	花火伝統文化を後世へと継承する取組として、全国から花火に関連する資料を収集、整理（デジタル化を含む）を進めるとともに、昼の部、夜の部を含む「大曲の花火」大会全体を将来的にも通用する高精細映像で撮影し、貴重な地域資源として保存、上映します。 また、全国から収集した花火資料を展示し資料館への誘客を図るとともに、花火伝統文化の普及と継承、発展に寄与することを目的に、定期的に企画展を開催します。					
所管部署	生涯学習部花火伝統文化継承資料館					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,595	1,247	1,247	1,247	8,774	1,247
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,595	1,247	1,247	1,247	8,774

事業名	せんのぜん展開事業（花火産業構想アクションプラン推進事業）					
事業目的	市内の食材を活かしたお土産商品を統一したブランドで販売することにより、本市への来訪者に対するおみやげ商品の販売を強化し、食品関連事業者を中心に地域経済の活性化を図ります。					
事業概要	平成28年度から大仙市内の農水産物によるお土産商品を開発を進めており、29年度に「秋田・大仙 せんのぜん」と命名、ロゴマークを表示した7商品を30年4月から販売しています。 30年度末には新たに4商品を認証しており、さらなる商品の拡充と販売強化に取り組みます。					
所管部署	経済産業部観光課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,500	400	400	400	0	0
財源内訳	国県支出金	2,250	200	200	200	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,250	200	200	200	0

1-4 観光の振興

1-4-1 魅力ある観光地づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
26 観光入込客数（4月～翌3月）	千人	2,631	2,747	2,800	2,521	△
分析・検証（要因分析、課題など） 平成29年度は、国際花火シンポジウムや新・秋田の行事などの大型イベントの開催により入込客数が大幅に増加したものの、その後は平年並みで推移しています。特に令和元年度は、台風や小雪に加え、新型コロナウイルスの影響によりイベントの中止・延期が相次ぐなど、観光入込客数は大きく落ち込んでおり、天候に左右されない観光コンテンツの造成が急務となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 第3次観光振興計画に基づき、自然、農・食、文化、スポーツの各分野において観光コンテンツの充実を図るとともに、「プライベート花火」などコロナ禍に対応した花火イベントとはなび・アム、花火工場視察、花火づくり体験などを組み合わせた観光ツアーの造成、効果的なプロモーションの実施により、誘客を促進していきます。						
27 市内への宿泊客数（4月～翌3月）	千人	157	164	181	154	△
分析・検証（要因分析、課題など） 宿泊者数は、宿泊施設の開業により、基準値である平成27年度から増加傾向を示していましたが、令和元年度は、台風や小雪に加え、新型コロナウイルスの影響によりイベントの中止・延期が相次いだことから、大幅に減少しています。						
今後に向けた対策・方向性等 「プライベート花火」を中心とする新たな観光ツアーの造成など、年間を通じた誘客や、観光で訪れる方の滞在時間増加に向けた取組に加え、県内でも有数の交通ハブ機能を持つ県南部の玄関口である好条件を活かし、ビジネスユースの増加に向けたPRを行うなど、市内宿泊数の更なる増加を図っていきます。						



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		観光拠点施設整備事業（JR大曲駅関連）					
事業目的		駅や道の駅等は、市内に点在する観光資源同士を結びつける役割を担っており、観光客の利用頻度が極めて高い観光拠点施設であるため、その基盤設備の整備を行うことにより、観光客の満足度の底上げと経済波及効果の拡大を図ります。					
事業概要		鉄道利用客の観光拠点施設である大曲駅、自家用車利用客の観光拠点施設である道の駅の利便性を高めるため、ガイドサインやトイレ、エスカレーター等設備の整備を進めます。					
所管部署		経済産業部観光課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		25,000	228,218	24,100	24,100	24,100	24,100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	15,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	228,218	24,100	24,100	24,100	24,100

事業名		市所有温泉施設管理事業（中里温泉改築事業）					
事業目的		地域の住民をはじめ、多数の利用者から保養・交流施設として親しまれているものの、建築から40年以上が経過し施設の老朽化が著しい中里温泉について、利用状況や利用ニーズに合わせた適正な規模の施設に全面リニューアルし、利用者の健康増進と交流促進を図ります。					
事業概要		中里温泉の施設をコンパクトに全面建て替えを実施する。 ※スケジュール（予定） ・R2～R3 基本計画、基本設計作成 ・R3～R4 実施設計及び解体工事実施設計作成 ・R4 ふるさと館部分解体工事 ・R5 本体建築工事 ・R6 新館オープン、旧館解体工事、外溝工事					
所管部署		経済産業部観光課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,000	25,000	155,000	1,010,000	310,000	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	25,000	155,000	1,010,000	310,000	0

1-5 雇用の安定・就労の促進

1-5-1 雇用・就労環境の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
若者の3年以内離職率	%	42.4	40.0	38.0	34.4	◎
28	分析・検証(要因分析、課題など)					
	人材獲得応援事業や職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきています。					
29	今後に向けた対策・方向性等					
	さらなる離職者の減少に向け、県やハローワークなどと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた支援等を実施していきます。					
インターンシップ受入企業数	社	-	10	10	22	◎
29	分析・検証(要因分析、課題など)					
	企業側の受入体制が整ってきていることに加え、大学に対する情報提供を通じ大学側の理解と協力が進み、目標を上回る成果となっています。一方で、大学生のインターンシップ希望者が少なく、応募者確保が課題となっています。					
30	今後に向けた対策・方向性等					
	大学に対する情報提供の強化や、インターンシップ受入企業に対する支援制度(人材獲得応援事業補助金)の周知など、実施環境の充実を図り、学生や企業の参加を促進していきます。					
雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(H27年度からの累計)	人	-	40	100	33	△
30	分析・検証(要因分析、課題など)					
	首都圏での就職面接会や雇用助成金等による支援により一定の成果が出てきていますが、さらなる対象拡大のためには、首都圏等在住者に対する各種支援情報等の伝達手段の構築が課題となっています。					
30	今後に向けた対策・方向性等					
	市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などをメール配信するシステムを構築し、県外へ進学・就職した方に対し各種情報を積極的に発信していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域雇用活性化推進事業						
事業目的	深刻な人手不足を解消し、市内産業の振興と地域経済の活性化を図るため、市及び商工団体等で組織する大仙市雇用創造協議会が行う、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を通じ、魅力的な雇用の創出、地域産業を担う人材育成などに取り組みます。						
事業概要	市内企業を対象に、人手不足解消に向けた多様な働き方の推進、外国人労働者受入などに関する講習会を開催します。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じたマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指します。併せて、人口減少社会に対応するため、魅力的な雇用や市内でもスキルアップが望める環境などを効果的に発信し、Aターン希望者等の大仙市への誘導や若者等の市内での就労・定住を促します。						
所管部署	経済産業部企業商工課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	37,966	35,498	516	516	516	516	
財源内訳	国県支出金	37,966	35,498	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	516	516	516	516

事業名	人材獲得応援事業						
事業目的	市内企業の多様な人材が活躍できる職場環境の充実や福利厚生を強化することで、働く人にとって魅力ある企業を増やし、地元企業の人材獲得と若者等の定住を促進します。						
事業概要	<p>企業の求人活動、社員教育や多様な人材が活躍できる労働環境を目指す取り組みを支援します。</p> <p>(1) 補助対象経費</p> <p>① 求人活動 会場借上料、宣伝費、印刷製本費、旅費（ガソリン代は補助対象外）、その他求人活動費として適当と認められる経費</p> <p>② 社員教育 会場借上料、講師料、受講料、受験料、印刷製本費、旅費（ガソリン代は補助対象外）、その他社員教育費として適当と認められる経費</p> <p>③ 労働環境の整備（①または②もしくはその両方を実施する場合） 社員のための施設整備費、労務環境整備委託料、その他労働環境の整備費として適当と認められる経費</p> <p>(2) 補助率 50%（上限40万円）</p>						
所管部署	経済産業部企業商工課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,000	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	6,000	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

医療環境の充実や市民の健康増進を図るとともに、出会い・結婚・子育てに関する施策を積極的に支援することで、みんなの元気を応援します。

【施策の大綱】

- (1) 出会い・結婚・子育ての充実
- (2) 保健・医療の充実
- (3) 社会福祉の充実
- (4) 高齢者福祉の充実
- (5) 社会保障の充実
- (6) スポーツの推進



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

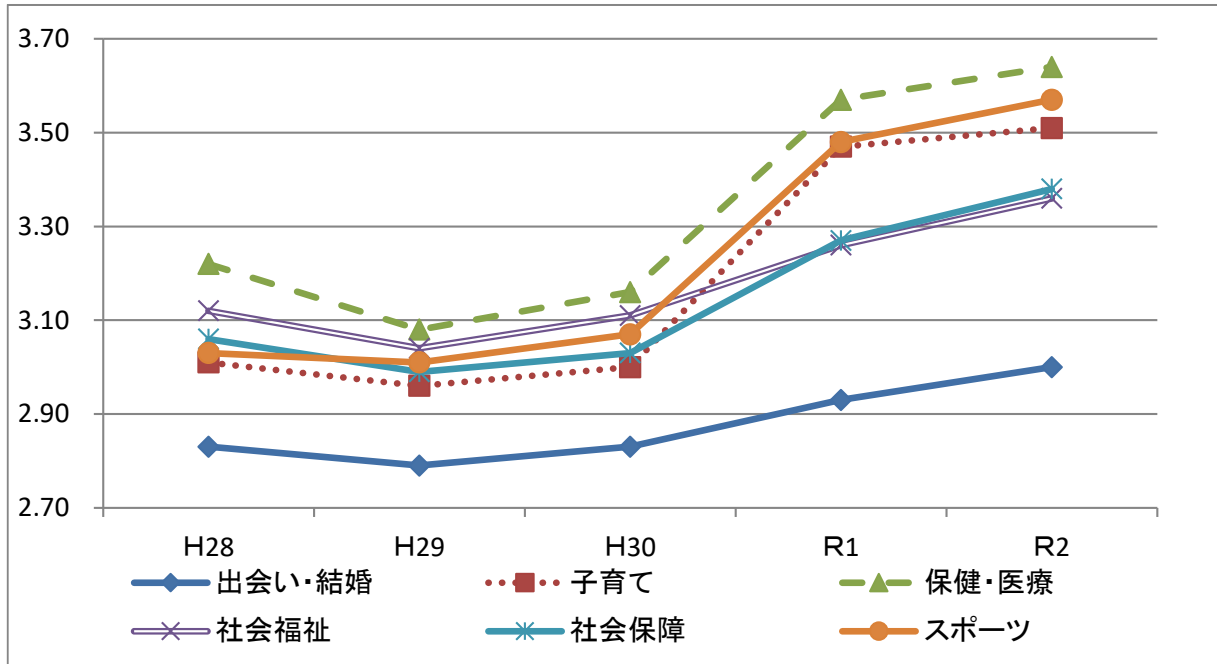
施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
2-1 出会い・結婚の促進	事業費	4,771,612	4,884,788	5,005,038	4,752,557	4,692,222	4,660,813	
	財源内訳	国県支出金	3,098,344	3,139,272	3,242,204	3,061,494	3,011,097	2,979,475
		市債	53,200	20,600	20,900	21,200	21,200	21,200
		その他	129,001	118,250	118,610	118,610	118,610	118,610
		一般財源	1,491,067	1,606,666	1,623,324	1,551,253	1,541,315	1,541,528
2-2 母子保健の充実	事業費	1,222,574	1,208,745	1,186,208	1,206,697	1,218,244	1,230,274	
	財源内訳	国県支出金	12,524	10,444	6,284	6,284	6,284	6,284
		市債	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100	10,400
		その他	690,583	660,978	685,456	702,607	717,178	728,750
		一般財源	508,367	526,223	483,368	486,706	483,682	484,840
2-3 社会福祉の充実	事業費	2,309,651	2,414,091	2,539,472	2,668,692	2,729,119	2,830,714	
	財源内訳	国県支出金	1,612,485	1,692,786	1,781,380	1,871,421	1,934,054	2,010,844
		市債	2,300	4,900	2,900	0	500	0
		その他	5,910	3,085	3,085	3,085	3,085	3,085
		一般財源	688,957	713,320	752,106	794,186	791,480	816,785
2-4 高齢者福祉の充実	事業費	419,987	342,943	358,718	355,237	354,490	354,728	
	財源内訳	国県支出金	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572
		市債	44,200	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
		その他	167,184	168,071	169,487	169,487	169,487	169,487
		一般財源	206,031	132,800	147,159	143,678	142,931	143,169
2-5 社会保障の充実	事業費	3,153,520	3,155,789	3,072,110	3,048,075	3,015,800	2,983,526	
	財源内訳	国県支出金	1,496,937	1,501,178	1,438,419	1,420,393	1,396,187	1,371,981
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	6,735	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		一般財源	1,649,848	1,648,611	1,627,691	1,621,682	1,613,614	1,605,545
2-6 スポーツの推進	事業費	71,487	105,994	1,332,843	189,389	110,481	112,962	
	財源内訳	国県支出金	0	0	500,000	0	0	0
		市債	13,600	47,900	620,500	13,600	13,600	13,600
		その他	23,817	22,589	29,189	22,589	22,589	22,589
		一般財源	34,070	35,505	183,154	153,200	74,292	76,773

【市民による市政評価の推移】

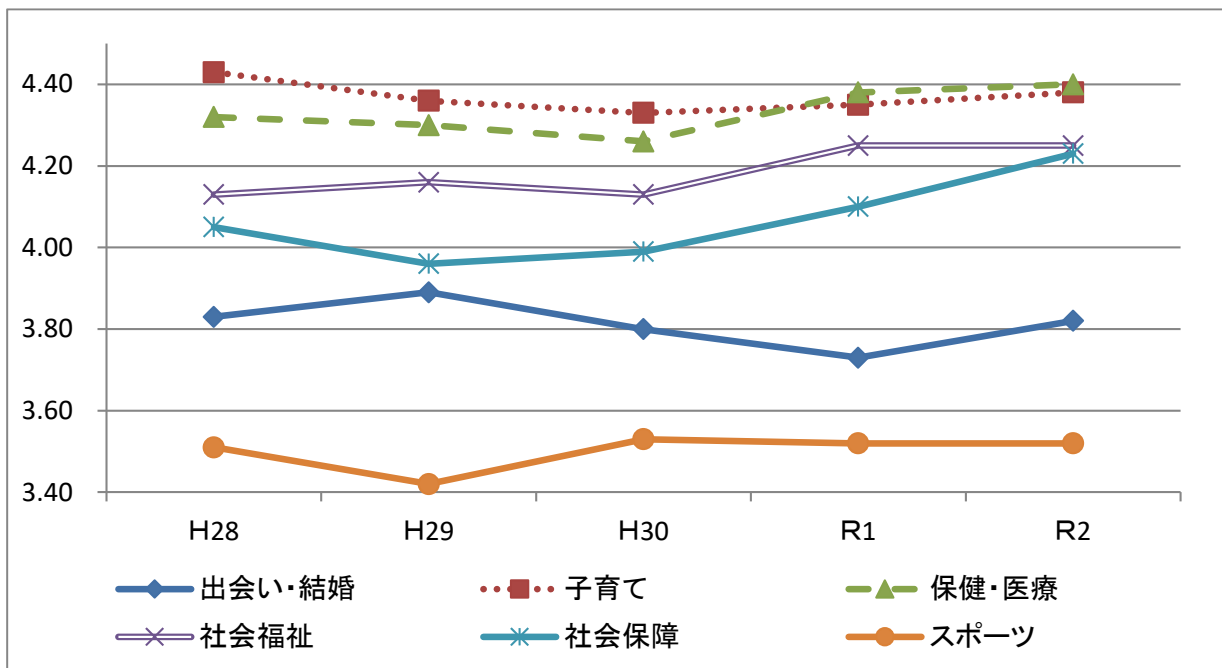
満足度は、平成 29 年度まで低下傾向で推移していましたが、その後、全項目において上昇傾向で推移しており、特に令和元年度にかけて大幅な上昇を示しています。重要度は「出会い・結婚」「スポーツ」以外で若干の上昇傾向にあります。

「出会い・結婚」については、満足度が上昇傾向にあるものの重要度は低下傾向で推移しており、当事者とそれ以外に意識の齟齬が生じている可能性があります。また、「子育て」「保健・医療」「社会福祉」の重要度は他の分野と比較して高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
結婚相談会や出会いイベントの提供数（H27年度からの累計）	件	12	70	154	100	◎
31	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>結婚相談会等の開催については目標を達成しているものの、登録者が少なく、開催自体が難しくなっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>上記の課題を踏まえ、結婚相談会については令和元年度を以て廃止し、全県を対象とし、さらにはAIマッチングの導入により高いマッチング効果が期待できる「あきた結婚支援センター」への登録紹介に転換します。</p>					
結婚相談会や出会いイベントによる成婚数（H27年度からの累計）	組	3	25	55	11	△
32	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>登録者が少ないため、成婚まで結びつかないケースが多くなっており、目標の達成は難しい状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>成婚数を今後も増加させていくためには、これまでにない新たな発想や創意工夫が必要であると考えられることから、出会いイベントへの支援については、民間事業者の企画力と実行力のもと、より多くの方に参加いただけるよう実施主体を拡充します。</p>					
出会い・結婚・子育てに関する市民満足度	点	3.10	3.25	3.50	3.20	△
33	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>出会い・結婚・子育てに関する支援制度については、令和2年度の制度拡充前においても県内他市町村と比較して遜色ない水準にあります。評価は中位となっています。これは、利用状況やアンケート結果から制度の周知不足が主な要因であり、周知不足の解消と、必要に応じた制度の見直し課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>こうした制度の周知不足を解消するため、母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信を開始したほか、子育て世帯のワンストップ相談窓口「子育て世代包括支援センター」を設置しています。さらに、出会いから結婚、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援体系の構築に向け、庁内の検討会議において制度全体の検討を進め、令和2年度から順次実施しています。今後も検討会議を継続し、制度の周知を図りながら、地域全体で子育てを応援する体制を構築していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	むすび・サポート事業					
事業目的	地域全体で結婚を希望する皆さんをサポートを通じ、その希望をかなえ、婚姻数の増加を図るため、独身男女が交流するきっかけとなる出会いの場の創出や、結婚祝い金の交付、結婚新生活に向けた支援を行います。					
事業概要	①出会い・結婚イベント開催団体に対するイベント費用の助成 出会いや結婚を応援するイベント等を実施する事業所等に対し、1回あたり100千円を交付。 ②あきた結婚支援センター入会登録料助成 入会登録料10千円を助成（1度限り） ③結婚祝い金事業 令和2年4月1日以降に婚姻し、婚姻後も双方が市に2年以上住所を有する意思がある夫婦に対して10千円相当の大仙市地域商品券を交付（1度限り） ④結婚新生活支援事業 大仙市に住所を有し、婚姻日における夫婦双方の年齢が39歳以下かつ合計所得が400万円未満の世帯に対し、300千円を上限に支援金を交付。（単年度事業）					
所管部署	企画部男女共同参画推進室					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,568	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668
財源内訳	国県支出金	750	750	750	750	750
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,818	3,918	3,918	3,918	3,918

だいせん de AERU



2-1-2 母子保健の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
不妊治療による出産数（累計）	件	13	50	100	97	◎
34	分析・検証（要因分析、課題など） 不妊診療技術の進歩や、意識の高まりなどから早期に必要な診療に結びつくケースが増加しており、目標値を上回る出産数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 産科医療機関等との連携強化により事業の周知に努めるとともに、関係機関と連携し、受療者の経済的負担の軽減を図りながら、不妊治療による出産を支援していきます。					
妊娠週数11週以内の妊娠届出率	%	94.5	95.0	100.0	95.4	◎
35	分析・検証（要因分析、課題など） 産科医療機関からの勧奨や、婚姻届出時のチラシ配布などの啓発が早期の妊娠届出につながっており、12週以降の妊娠届出のうち約60%が12～15週の届出となっています。届出が遅れた理由では「仕事を休めなかった」が一番多くなっており、職場の理解促進が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き妊娠中の健康管理の重要性についての啓蒙に努めるとともに、早期の妊娠届出が可能となるよう、労働基準監督署等の関係機関と連携しながら、体制づくりに努めていきます。					

健康診査



パパママ教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		特定不妊治療・不育症治療費補助金					
事業目的		<p>女性の妊娠・出産機能は、20歳台半ばをピークに衰退していくとされており、30歳代後半からの妊娠・出産は正常出産に至る確率が低くなるため、不妊治療などの医学的な管理が必要となるケースが増加するとされています。</p> <p>本市においても、出産年齢の高齢化により不妊治療や不育症治療を必要とするケースが増加していることから、公的医療保険制度の適用外で治療費が高額な不妊治療、不育症治療に要する費用を助成し、治療を受ける夫婦の経済的な負担の軽減と出生数の増加を図ります。</p>					
事業概要		<p>不妊治療、不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成します。</p> <p>①人工授精前の不妊診療費助成（市単独助成） 単年度あたり7万円を上限に3年度まで助成</p> <p>②人工授精診療費助成（市単独助成） 1回あたり2万円を上限に7回まで助成</p> <p>③特定不妊診療費助成（県助成への上乗せ助成） 1回あたり10万円を上限に9回まで助成</p> <p>④不育症診療費助成（市単独助成） 単年度あたり15万円を上限に助成</p>					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,800	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	7,800	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	80	80	80	80	80

事業名		乳幼児健康診査					
事業目的		<p>全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを支援するため、子どもの成長発達の状態を明らかにし、適切な健康管理、保健指導を行うとともに、家族を含めた心理面、情緒面、社会経済面を考慮した包括的かつ総合的な支援を行います。</p>					
事業概要		<p>市町村は、母子保健法の定めにより、4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施することとされており、本市では、集団健診方式により、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施に合わせて、歯科健康診査も実施しています。</p> <p>これに加え市独自の健康診査事業として、成長発達の著しい乳児期の発達を定期的に確認するため、7か月児健康診査、10か月児健康診査(医療機関健診方式)、2歳6か月児歯科健康診査も実施しているほか、いずれの健康診査においても、対象月・年齢に応じて市独自に健康教育も行っています。</p> <p>健康診査の実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しながら、会場や方法を検討していきます。</p>					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		9,840	7,775	7,775	7,775	7,775	7,775
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	74	0	0	0	0	0
	一般財源	9,766	7,775	7,775	7,775	7,775	7,775

2-1-3 育児支援の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
子育てサポート会員登録者数	人	81	100	125	89	△
36	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 毎年度サポート会員養成講座を実施しているものの、受講者数及び新規登録者数が伸び悩んでいることに加え、体調面等から活動が困難となり退会するサポート会員もあり、会員は減少傾向で推移しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 令和元年度からサポート会員の登録要件が厳しくなり、5年に1回のフォローアップ講習受講が必須となっています。新規登録者数を増やすためだけでなく、現会員数維持のため、講座の実施回数を増やすとともに、引き続き制度の周知に努めていきます。</p>					
利用者支援専門員の設置数	人	-	2	3	2	◎
37	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 目標設置人数は確保していますが、資格取得には一定の日数が必要となるため、研修に参加するためのシフト調整が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 子育て世代包括支援室と子育て支援拠点事業の委託先との連携を密にし、妊娠から子育て期に至るまで切れ目のない支援を、より効率的かつ効果的に実施できるよう、体制や実施方法を検討していきます。</p>					

地域子育て支援拠点施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
事業目的	育児の援助を受けたい人（ファミリー会員）と育児の援助を行いたい人（サポート会員）が子育てに関する相互援助活動を行うことにより、子育て世帯の仕事と育児の両立を支援します。					
事業概要	○事務所 旧大曲北幼稚園 ○開所日時 平日9時～17時（土・日・祝日・年末年始は休み） ○体制 相互援助活動の調整を行うコーディネーターを3名配置し、ファミリー会員とサポート会員のマッチングのほか、会員募集・講習会の開催・交流会の開催等の業務を行います。 ○利用料金 平日7時～19時…500円、その他…600円					
所管部署	健康福祉部子ども支援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,149	3,261	3,383	3,471	3,563	3,656
財源内訳	国県支出金	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866
	市債	0	0	0	0	0
	その他	99	0	0	0	0
	一般財源	1,184	1,395	1,517	1,605	1,697

事業名	地域子育て支援拠点事業																												
事業目的	子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、交流や育児相談などを行う場を設置することにより、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。																												
事業概要	○大仙市内に住所を有する0歳児から小学校低学年児とその保護者が対象																												
	<table border="1"> <tr> <td>施設名</td> <td>まるこのひろば</td> <td>うさちゃんひろば</td> <td>つなっこひろば</td> </tr> <tr> <td>開設年度</td> <td>H21.8</td> <td>H24.6</td> <td>H25.6</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td>大花都市再生住宅</td> <td>中仙市民会館</td> <td>旧土川保育園</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>9:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> </tr> <tr> <td>開設日</td> <td>週6日</td> <td>週4日</td> <td>週4日</td> </tr> <tr> <td>運営方法</td> <td>NPOへ委託</td> <td>任意団体へ委託</td> <td>直営</td> </tr> </table>						施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば	開設年度	H21.8	H24.6	H25.6	開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園	開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00	開設日	週6日	週4日	週4日	運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託
施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば																										
開設年度	H21.8	H24.6	H25.6																										
開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園																										
開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00																										
開設日	週6日	週4日	週4日																										
運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託	直営																										
事業概要	○事業内容																												
	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施																												
所管部署	健康福祉部子ども支援課																												
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7																							
事業費	14,683	14,502	14,335	14,335	14,335	14,335																							
財源内訳	国県支出金	9,228	9,662	9,550	9,550	9,550																							
	市債	0	0	0	0	0																							
	その他	118	0	0	0	0																							
	一般財源	5,337	4,840	4,785	4,785	4,785																							

2-1-4 保育サービスの充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
認定こども園設置数	園	5	8	9	10	◎
38	分析・検証(要因分析、課題など) 教育・保育の多様なニーズに対応する認定こども園化については、運営事業者側の計画に沿う形で着実に進んでいます。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和元年10月1日にスタートした国の幼児教育・保育の無償化により、認定こども園に入園するメリットが薄れ、認定区分など保育ニーズに変化が見られることなどから、運営事業者と協議しながら計画の見直しを検討していきます。					
夜間一時預かり保育設置数	園	-	1	1	-	-
39	分析・検証(要因分析、課題など) ニーズ調査を踏まえ、夜間の一時預かり保育に対応できる施設を設置しましたが、実際の利用者は少数であったことから、費用対効果を検証したうえで、平成30年度をもって廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後、利用ニーズの動向や費用対効果を考慮したうえで、設置の必要性を検討していきます。					
子育て世帯応援融資事業利用件数（H27年度からの累計）	件	-	50	200	20	△
40	分析・検証(要因分析、課題など) 課題としていた周知活動について取組の成果が十分に得られず、実績は目標値の半数以下に止まっており、子育て世帯へのさらなる周知が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 周知方法やパンフレットの内容見直しを通じ、より効果的な周知活動に努めるとともに、今後の活用状況に応じて制度の見直しについても検討を行います。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	保育士確保推進事業					
事業目的	保育士の確保に向けた取組の支援に加え、潜在保育士の就業、臨時保育士の処遇改善を支援し、増加傾向にある年度途中の待機児童解消を図ります。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士就労奨励金 新たに市内の保育所等に勤務する保育士（常勤の臨時職員）を対象として、10万円を支給 ○臨時保育士処遇改善推進事業 保育所等に勤務する臨時保育士の処遇面での改善を行う設置者に対して、係る経費の一部を助成 ○保育士支援奨学金返還助成事業 新たに市内の保育施設に就業した保育士が返還する奨学金について、年間20万円を上限に5年間助成 ○臨時保育士等緊急確保推進事業費補助金（令和2年度まで） 市内の保育事業者が待機児童解消を目的として、緊急的に賃金の増額又は手当金を支給して臨時保育士等を雇用した場合、係る経費の一部を補助（上限3万円） ○保育補助者雇上強化事業 保育士の業務負担を軽減し離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上に係る経費を補助 					
所管部署	健康福祉部子ども支援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	12,019	14,082	14,387	14,689	14,689	14,689
財源内訳	国県支出金	1,175	2,870	2,870	2,870	2,870
	市債	10,600	10,800	11,100	11,400	11,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	244	412	417	419	419

事業名	すこやか子育て支援事業					
事業目的	乳幼児を保育施設等に入所させている保護者に対し、保育料の一部を支援をすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し児童福祉の向上を図ります。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園、地域型保育施設、認可外保育所、公立保育施設（市外のみ）に入所する児童の保育料を支援します。 ○市で定める保育料階層に応じて、保育料の全額、1/2相当額または1/4相当額を助成 ○平成28年度及び平成30年度に多子世帯を対象とした支援制度を拡充 ○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象とならない副食費に対する助成制度を拡充 					
所管部署	健康福祉部子ども支援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	126,606	132,202	125,592	119,312	113,346	107,679
財源内訳	国県支出金	78,876	82,163	78,054	74,151	70,443
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,730	50,039	47,538	45,161	42,903

2-1-5 児童健全育成の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
放課後児童クラブ実施箇所数	か所	21	27	27	25	△
41	分析・検証(要因分析、課題など)					
	保護者に対する利用希望調査を通じ需要を把握するとともに、申込み状況を勘案しながら施設整備を行っており、25施設31クラブが開設されています。定員超過の児童クラブがあるものの、令和元年度において待機児童は発生しておらず、利用ニーズに対応した運営が行われています。					
今後に向けた対策・方向性等						
実施箇所数の増加に伴う支援員の確保に努めるとともに、利用ニーズの高まりを的確に把握しながら、必要に応じ更なる施設整備について検討していきます。						



児童虐待の予防

あなたの身近に、親か近親者などによる赤ちゃんや子どもへの虐待と思われる様子はありますか。または、あなた自身が抱えている子育てに関する悩みはありませんか。1虐待」が起きてしまうその前に、少しの勇気が予防につながります。

主な虐待の種類

身体的虐待

殴る、罵る、投げ落とす、激しく揺さぶる、やけどを負わせる、濡れさせる、首を絞める、凍などにより一室に閉めこめる など

性的虐待

子どもへの性的行為、性的行為を見せる、無指を挿入又は挿けさせる、ポルノグラフィの観覧体にする など

放置や養育の拒否(ネグレクト)

家に閉じこめ、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、寒い病院に連れて行かない など

心理的虐待

言葉による脅し、無視、きつたい物での顔面叩き、子どもの目の前で家族に対して暴力をふるう(PSXスティック/バイオレンス/DV) など

虐待かと思ったら迷わずご連絡ください。

SOSを発信できない親に代わって連絡(通告)

通告は、児童虐待をしているところを目撃していない場合でもできます。身に当たったようなあざや切り傷がある、汚れた衣服を捨てて高層を写られている様子がある、壁に黒い痕跡(尿や便)がある、妻は見えなくなっている、など気づいた方は地域の児童相談所に連絡してください。両親が別居し外出して食料や世帯を十分にしない、など気づいた方は地域の児童相談所に連絡してください。通告は、電話でも手紙でも構いません。通告した人の情報は守られます。通告した事で虐待でないとわかっていても、通告した人に罰はありません。

様子がおかしい子どもを見つけたら

子育て中は様々なことや悩みを抱え、気づけばつらくなり、涙が止まらなくなったり、気づかない方向に専念してしまいがちになります。気づかぬうちに子どもの様子を見つけたら、声をかけ合い助けを求めたいと思います。受け止められないと感じたら相談することなく早めに相談してください。通告は匿名で行えます。少しでも「おかしい」と感じたら行動に移すようにしましょう。早期発見と早期対応がその子の未来を左右します。

相談窓口 ☎0187-63-1111 所在地:大崎市大曲花園町1-1

児童相談所 全国共通ダイヤル ☎189

放課後児童クラブ

放課後児童クラブ 大崎市役所 子ども支援課 TEL 0187-63-1111

放課後児童クラブは、1年生から6年生の小学生を対象として、放課後に保護者が就労などで家にいない家庭の児童に、支援員の監視のもとに、遊びや生活の場を提供します。

地域名	児童クラブ名	設置場所	定員
大 曲	第1ぽぽら児童クラブ	大曲小学校	40人
	第2ぽぽら児童クラブ	大曲小学校	40人
	第3ぽぽら児童クラブ	大曲小学校	40人
	桂児童クラブ	桂児童センター	20人
	日の出児童クラブ	日の出キッズクラブ	15人
	花園児童クラブ	花園児童クラブ	50人
	第1いちよう児童クラブ	花園小学校	50人
	第2いちよう児童クラブ	旧大曲北幼稚園	30人×3室
	第1東児童クラブ	東大曲小学校	30人
	第2東児童クラブ	大曲東児童館(高棟保育園内)	10人
	藤木児童クラブ	藤木小学校	35人
	大川西橋児童クラブ	大川西橋小学校	35人
	四ツ屋児童クラブ	四ツ屋公民館	35人
神 岡	ここにこ広場	ここにこ広場	30人
	内小友児童クラブ	内小友小学校	35人
	角間川児童クラブ	角間川小学校	30人
西 仙 北	神岡児童クラブ	神岡児童クラブ	35人×2室
	西仙北児童クラブ	西仙北児童クラブ	60人
中 仙	西仙北第2児童クラブ	西仙北支所敷地内(南側)	30人
	八乙女児童クラブ	旧中仙幼稚園	35人×2室
南 外	協和児童クラブ	協和小学校	35人×2室
	南外児童クラブ	南外小学校	30人
太 田	ひまわり児童クラブ	ひまわり児童クラブ	50人
	横須児童クラブ	横須小学校	45人
太 田	おおた児童クラブ	旧太田ひがし幼稚園	35人×2室

児童館

児童館 大崎市役所 子ども支援課 TEL 0187-63-1111

児童館は、子どもたちが放課後や土日に集まって、安全に自由に遊ぶことのできる場所として利用できます。

地域名	児童館名	住 所	電話番号
大 曲	花園児童センター	大曲川原町2-81	0187-63-7666
	桂児童センター	大曲若葉町2-62	0187-63-2426
	大曲中央児童館	大曲花園町4-92	0187-63-2990
	大曲北児童館	大曲白倉町12-5	0187-63-1839
	ひだまり児童館	大曲黒瀬町2-15	0187-62-5307
	こぶし児童館	大曲瀬和町1丁目24-1	0187-63-5252
	みややし児童館	内小友字宮林72	0187-68-3151
	日の出児童館	大曲日の出町1丁目27-1	0187-63-5453
	金谷児童館	大曲金谷町18-1	0187-63-5565
	まるこ児童館	大曲丸字町9-1	0187-63-6639
南 外	川目児童館	川目字町東68	0187-62-1021
	瀬ノ又児童館	南外字瀬ノ又106	0187-74-2011

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	家庭支援対策事業					
事業目的	児童虐待やDV等の家庭問題に対し、関係機関と連携しながら相談に応じるとともに助言指導を行い、児童の健全育成を図ります。					
事業概要	複雑な要因により長期にわたるケースが多いことから、家庭相談員を3名配置し、要保護児童対策地域協議会を活用しながら児童相談所をはじめ関係機関と連携し、助言、指導を行います。					
所管部署	健康福祉部子ども支援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	6,726	7,136	7,136	7,136	7,136	7,136
財源内訳	国県支出金	194	146	146	146	146
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,532	6,990	6,990	6,990	6,990

事業名	放課後児童クラブ管理運営事業					
事業目的	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに保護者が安心して働くことができる環境を整備します。					
事業概要	○実施箇所数 26箇所（33クラブ） ○開所時間 平日：放課後～午後7時00分 土曜日、学校休業日：午前7時30分～午後7時00分 ○利用者負担金 月5,000円/人 （2人目以降半額、ひとり親家庭月2,500円/人、生活保護世帯無料）					
所管部署	健康福祉部子ども支援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	260,012	286,115	279,858	284,937	290,144	296,549
財源内訳	国県支出金	130,050	148,467	142,008	142,008	142,008
	市債	0	0	0	0	0
	その他	70,120	57,594	57,594	57,594	57,594
	一般財源	59,842	80,054	80,256	85,335	90,542

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
特定健康診査受診率	%	39.1	50.0	55.0	40.7	△
42	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>目標値には届かないものの、令和元年度から、集団健診に加えて医療機関方式の体制を整えたほか、これまで申込者のみに送付していた受診券を、対象者全員への送付に切り替えたことにより、受診率が向上しています。</p>					
43	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>令和元年度の健診体制の見直し等に加え、受診勧奨など新たな対策を講じながら、受診率の向上に努めていきます。</p>					
食育に関心を持っている人の割合	%	31.5	50.0	60.0	69.8	◎
43	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>課題であった調査期間の設定によって生ずる結果の偏りを解消するべく、期間を3ヶ月から1年に延ばしたことにより、その解消が図られるとともに、より精度の高い結果が得られ、結果として目標値の達成につながっています。</p>					
44	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>より多くの市民が食育に関心を持っていただけるよう、様々な機会を捉えて周知を図っていきます。また、幼児健診におけるアンケート調査を毎月実施し、調査精度を高めていきます。</p>					
本市の自殺率	%	27.4	20.0	20.0	未確定	△
44	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>自殺予防に関する各種事業に取り組んでおり、自殺率については年度により増減はあるものの、着実に減少傾向で推移しています。依然として高齢者の自殺数が多いことから、高齢者とその周囲へのさらなる働きかけが必要となっています。</p>					
44	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>「大仙市のち支える自殺対策計画」に基づき、高齢者の見守り活動を行う団体などと連携しながら、高齢者を中心に自殺予防対策の充実を図るとともに、労働者や児童生徒など幅広い年代にも取組が定着するよう普及に努めるなど、自殺根絶を目指して予防対策を引き続き推進していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		保健事業					
事業目的		<p>①健康相談や健康教育、家庭訪問を通じて、市民が適正な生活習慣を身につけられるように支援します。</p> <p>②各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療に結びつけます。</p> <p>③健康づくりのための人材を育成します。</p> <p>④がん患者の就労や社会参加を応援し、当事者の生活の質が向上するよう、医療用補正具購入費用の一部を助成します。</p> <p>⑤骨髄移植を提供するドナーへの休業補償、及び骨髄提供を受けた患者の定期予防接種にかかる費用を助成します。</p>					
事業概要		<p>【実施事業】</p> <p>①健康相談 ②健康教育 ③家庭訪問</p> <p>④各種検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん等検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・婦人科超音波検診、30歳35歳血液健診、肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診、成人歯周疾患検診・一般健診）</p> <p>⑤健康づくりマイスター養成講座 ⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業</p> <p>⑦骨髄移植等支援事業</p>					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		101,511	94,450	94,450	94,450	94,450	94,450
財源内訳	国県支出金	5,622	5,073	5,073	5,073	5,073	5,073
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,750	4,883	4,883	4,883	4,883	4,883
	一般財源	90,139	84,494	84,494	84,494	84,494	84,494

事業名		自殺予防事業					
事業目的		<p>大仙市の自殺による死亡者数は減少傾向にはあるものの、自殺率では国、県よりも高い水準で推移していることから、自殺対策を総合的に推進し、自殺の防止を図ります。合わせて自殺者の親族等に対する支援の充実と、市民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指します。</p>					
事業概要		<p>○自殺予防ネットワーク推進協議会、自殺未遂者分科会の実施</p> <p>○各種こころの健康講演会の実施</p> <p>○メンタルヘルスサポーター養成講座の実施</p> <p>○カウンセリング事業「ほっとスペース」の実施</p> <p>○自殺未遂者支援事業「いのちの襷事業」の実施</p> <p>○メンタルチェックシステム「こころの体温計」の実施</p> <p>○市主催の「いのちの総合相談会」の実施</p> <p>○大仙市自殺対策計画に関する事業の棚卸しの実施</p> <p>○大仙市こころのメール相談の実施</p>					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,694	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
財源内訳	国県支出金	1,392	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,302	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239

2-2-2 地域医療体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
無医地区数	地区	0	0	0	0	◎
45	分析・検証(要因分析、課題など)					
	医師会等との連携により、要所に診療所が配置される体制が整備されていることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の充実により、無医地区ゼロを実現しています。					
46	今後に向けた対策・方向性等					
	医療機関が大曲地域に密集していることから、医療難民が生じないよう、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら、地域医療施策の推進に努めていきます。					
無歯科医地区数	地区	0	0	0	0	◎
46	分析・検証(要因分析、課題など)					
	歯科医師会等との連携により、要所に歯科診療所が所在する体制が整備されていることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の充実により、無歯科医地区ゼロを実現しています。					
47	今後に向けた対策・方向性等					
	医療機関が大曲地域に密集していることから、医療難民が生じないよう、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら、地域医療施策の推進に努めていきます。					
市内の分娩取扱施設数	か所	3	3	3	3	◎
47	分析・検証(要因分析、課題など)					
	緊急時の対応を含めた地域医療体制が整っていることに加え、産科医等の処遇改善に向けた施策の推進により分娩取扱施設数が確保されています。					
47	今後に向けた対策・方向性等					
	分娩に加え、妊婦健診や産後ケア事業などの委託事業を通じ、経営基盤の強化を支援するとともに、県や医師養成機関、医師会等と連携を図りながら、地域で安心して出産できる産科医療体制の整備を進めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		予防接種事業					
事業目的		<p>予防接種法に基づく定期予防接種は、感染症の発生及びまん延を予防することを目的として、予防接種を受けるよう努めなければならないとされているため、接種費用の全額助成を行うとともに、機会を捉え、接種率の向上に向けた周知に取り組みます。</p> <p>これに加え、任意予防接種に対しても市独自で接種費用の助成を実施し、高額な予防接種費用の負担軽減と感染症の拡大防止及び重症化予防を図ります。</p>					
事業概要		<p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大仙市に住所を有する乳幼児・児童・生徒・高齢者 ・任意予防接種については医師会と協議し対象者を決定 <p>○助成費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌を除く定期予防接種については、全額助成 ・任意予防接種については、大曲仙北医師会と契約し対象者に接種費用の一部助成を随時実施 <p>○予防接種の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種：4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)、2種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん風しん混合(MR)、日本脳炎、結核(BCG)、Hib感染症、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘(水ぼうそう)、ロタウイルス、高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌 ・任意予防接種：季節性インフルエンザ、おたふくかぜ 					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		136,612	152,196	152,196	152,196	152,196	152,196
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	136,612	152,196	152,196	152,196	152,196	152,196

事業名		救急医療運営支援事業					
事業目的		<p>市民の皆さんが安心して生活できるよう救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、地域医療の中核を担う基幹病院に対して特別交付税を活用した助成を行います。</p>					
事業概要		<p>地域において必要とされる不採算医療等（救急告示病院、小児医療等）の機能を担う大曲厚生医療センターに対し、大仙・仙北二次医療圏を構成する2市1町で特別交付税による財政支援を行います。</p>					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		31,900	31,900	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,900	31,900	0	0	0	0

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
ひとり親家庭日常支援事業の利用者数	人	19	25	25	0	×
48	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>相談ニーズはあるものの、各種条件から障害者支援サービスやファミリーサポート事業等他制度の利用が進んでおり、本事業の利用には結びついていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>利用者はいないものの、緊急時のセーフティネットとして必要な制度であることから、今後もニーズを把握しながら事業内容を見直しつつ継続実施していきます。</p>					
自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練給付金の利用者数	人	-	2	2	4	◎
49	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズの高まりから毎年申請者がおり、目標を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズは今後も一定数あるものと想定しており、引き続き本制度の利用促進を図っていきます。</p>					

地域事業者との見守り協力協定



自主防災組織に関する研修会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域支え合い事業					
事業目的		<p>①地域見守り協力事業所と連携し、地域の高齢者等の見守りや声かけなど、地域での見守りに関するネットワークを構築します。</p> <p>②災害時における避難行動要支援者台帳を整備し、避難支援関係者等と平常時から情報を共有することにより、官民連携による実効性のある避難支援体制や平時の見守り体制の構築を目指します。</p> <p>③19の福祉避難所指定施設との全体協議や設置・運営訓練を実施し、福祉避難所の実効性を高めます。</p>					
事業概要		<p>①令和3年2月現在、31事業所と見守り協定を締結しています。協定事業所は、日常の業務を通じて何らかの異変等を察知した場合、市への連絡等を行います。</p> <p>②災害時における自宅からの避難等に支援が必要な方を郵送調査等により把握し、「避難行動要支援者名簿」を作成し、名簿の情報は、対象者の同意に基づき避難支援関係者（※）に提供します。 ※消防本部・消防署、警察署、民生委員、市社会福祉協議会、自治会・町内会等、自主防災組織</p> <p>③19の福祉避難所指定施設との全体協議を年1回以上開催するほか、訓練、マニュアル改訂を随時実施します。</p>					
所管部署		健康福祉部社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,148	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,148	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705

事業名		子ども・若者育成支援事業					
事業目的		<p>子ども・若者育成支援推進法を踏まえ、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者（0歳～39歳）を総合的に支援する枠組みを構築し、社会生活を円滑に営むことができるように相談や助言等、解決につなげるための支援を行います。</p>					
事業概要		<p>不登校やニート、引きこもり等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者（0歳～39歳）とその家族に対し、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護・雇用等の関係機関・団体の支援を適切に組み合わせることにより、学校復帰又は社会復帰に向けたより効果的な支援を行います。</p> <p>平成25年に子ども・若者総合相談センター「びおら」を開設、平成29年には、2カ所目となる「ふらっと」を開設しており、相談や支援先の選択肢が広がり、対象者がより利用しやすい環境を整えています。</p>					
所管部署		健康福祉部社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		10,132	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,132	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008

2-3-2 障害児・者福祉の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
理解促進研修会の開催	回	1	2	2	1	△
50	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>研修会の開催時期や内容、講師の確保等について関係機関との調整が難しく、目標とする開催回数に達していない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>地域自立支援協議会を中心とした関係機関と連携を図りながら、研修会の開催を検討していきます。</p>					
障がい児を対象とした福祉サービス実施事業所数	事業所	0	2	2	5	◎
51	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>平成30年度までに目標事業所数を達成しており、平成31年4月には更に1事業所が開所、現在5事業所となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後、事業所の受入定員に対し、利用希望者が多くなる場合には、更なる事業所増に向けた取組を推進していきます。</p>					
地域生活支援拠点等の整備	か所	0	0	1	0	○
52	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>地域生活支援拠点の中心となる基幹相談支援センターの立上げ業務を社会福祉法人に委託し、令和2年度末の整備を目指して準備を進めています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>地域生活支援拠点及び基幹相談支援センターの機能について検討を進め、地域の社会資源を最大限活用できるよう、体制を整えていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	障がい者（児）補装具費支給事業						
事業目的	身体障がい者（児）や難病患者が失った身体的機能に対応する補装具を支給することにより、福祉の増進を図ります。						
事業概要	①障がい者（児）補装具費支給事業 障がい者（児）、難病患者等の失われた身体機能を補完、または代替する用具を購入・借受け・又は修理する際にかかる費用の一部を助成 ②難聴児補聴器等購入費等支給事業 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して、補聴器購入費の一部を助成し、中等度の難聴児に対しては補聴援助システムの購入又は修理費用の一部を助成 ③視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 視覚障がい者（児）に対して、電子白杖購入費の一部を助成 ④小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾患児医療受給者証を交付されている者に対し、日常生活用具を給付						
所管部署	健康福祉部社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	19,346	16,112	17,895	17,895	17,844	17,844	
財源内訳	国県支出金	12,812	11,873	12,770	12,770	12,725	12,725
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,534	4,239	5,125	5,125	5,119	5,119

事業名	障がい者等地域生活支援事業						
事業目的	障がい者及び障がい児が、地域で安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。						
事業概要	○必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業 ○任意事業 訪問入浴サービス、生活訓練等、日中一時支援、点字・声の広報等発行、レクリエーション活動等支援 ○地域生活支援促進事業 成年後見制度普及啓発事業、障害者虐待防止対策支援事業 ○その他 自動車運転免許取得・改造助成、障がい者通所施設等交通費助成金支給事業、障害支援区分認定等事務						
所管部署	健康福祉部社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	70,364	77,588	87,978	78,194	78,262	78,651	
財源内訳	国県支出金	38,852	43,325	43,541	43,626	43,597	43,807
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,363	2,864	2,864	2,864	2,864	2,864
	一般財源	28,150	31,399	41,572	31,704	31,801	31,980

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
物忘れ相談プログラム体験者数	人	340	500	700	487	○
53	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>最近の認知症に対する関心の高まりと、本事業の普及啓発活動の展開により、基準値を上回る成果となっていますが、新規体験者の獲得が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>市内の自主グループや出前講座の機会等でチラシを配布するなど、引き続き普及啓発活動を展開し、認知症に対する市民の関心を一層高めるとともに、認知症の早期発見・早期治療につなげていきます。</p>					
介護予防いきいき隊の要請者累計数	人	106	198	318	-	-
54	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>介護予防いきいき隊の活動が徐々に浸透し、自主的かつ柔軟な活動が増えてきたことに伴い、要請者累計数を把握する必要性が薄れてきており、自主的な活動に委ねることとして、令和元年度以降の実績把握を中止しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>介護予防いきいき隊養成事業への新規受講者数が伸び悩んでいることから、社会福祉協議会と協力しながら募集周知に努めるとともに、地域活動の担い手が不足している地域には重点的に介入し、新規受講者の増加に取り組んでいきます。また、意欲的な活動が継続できるよう、スキルアップ研修などフォローアップの充実を図ります。</p>					

地域での介護予防への取組



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）					
事業目的	機能回復訓練等、高齢者本人へのアプローチに加え、地域住民の主体的な介護予防活動や高齢者生きがいを通じた社会参加を促進することで、介護予防を図り地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①だいせん運動教室：多職種での運動・認知機能等向上、栄養改善に向けた教室を開催 ②地域高齢者健康教室：介護予防意識の向上に向け公民館や集会所等で健康教室を開催 ③介護予防普及啓発事業：Take10プログラム、だいせんお口の体操の普及啓発 ④出前講座：講師等を派遣し介護予防に関する学習会を開催 ⑤低栄養予防事業：アルブミン検査、低栄養予防教室、栄養通信 ⑥介護予防手帳作成事業：住民主体のサロン等の必要な方に配布 ⑦介護予防いきいき隊養成事業：自主的介護予防活動をサポートする人材の養成 ⑧自主グループ活動支援事業：自主活動継続に向けた保健師・健康運動指導士の指導 ⑨地域シニアくらぶ：運動機能向上に資する教室を開催、支援 ⑩地域介護予防活動支援事業：生きがいづくり等のサロン開催 ⑪介護予防・通いの場づくり助成：住民主体の介護予防活動を支援 ⑫一般介護予防事業評価事業：事業実施方法等の改善を図るため、事業評価を実施					
所管部署	高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	11,962	12,413	12,413	12,413	12,413	12,413
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	11,640	12,232	12,232	12,232	12,232
	一般財源	322	181	181	181	181

事業名	包括的支援事業・任意事業費（包括的支援事業）					
事業目的	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を包括的に行い、地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の連携に関する職種別課題解決、相談支援、研修会の開催、講演会やセミナー等を開催し市民への普及啓発。二次医療圏域における連携体制の推進 ②生活支援体制整備事業 共助や互助による生活支援・介護予防活動の創出のため、協議体と生活支援コーディネーターを設置 ③認知症初期集中支援推進事業 医療機関への受療支援のほか、身体ケア、生活環境改善、介護サービス利用に向けた調整、家族介護者への支援、自立生活継続に向けた包括的支援 ④認知症地域支援・ケア向上事業 認知症家族の集いの開催。「認知症カフェ」開催団体への支援 ⑤地域ケア会議推進事業 地域課題の共有、解決に向けた関係者のネットワーク構築や資源開発・施策化推進					
所管部署	高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14,116	16,709	16,709	16,709	16,709	16,709
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	14,116	16,709	16,709	16,709	16,709
	一般財源	0	0	0	0	0

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金


(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
特定健康診査受診率（再掲）	%	39.1	50.0	55.0	40.7	△
55	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>目標値には届かないものの、令和元年度から、集団健診に加えて医療機関方式の体制を整えたほか、これまで申込者のみに送付していた受診券を、対象者全員への送付に切り替えたことにより、受診率が向上しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>令和元年度の健診体制の見直し等に加え、受診勧奨など新たな対策を講じながら、受診率の向上に努めていきます。</p>					
ジェネリック医薬品普及状況（数量ベース）	%	34.4	60.0	80.0	79.7	○
56	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>ジェネリック医薬品（後発医薬品）は目標を上回るペースで普及が進んでいます。これは対象者に対する年2回の差額通知書の送付が同薬品への切り替えのきっかけになっていると考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>ジェネリック医薬品に切り替えるきっかけづくりとして今後も継続して差額通知書を送付し、同薬品の更なる普及につなげていきます。</p>					

平成31年度版

大仙市 健診ガイド

この健診ガイドと「各種健診(検診)通知書」
を必ずご覧になってください



名称	担当地域	電話番号	所在地
健康増進センター	大曲	0187-62-1015	健康福祉会館内
健康増進センター-西部	神岡・西仙北・協和・南外	0187-75-0476	西仙北庁舎内
健康増進センター-東部	中仙・仙北・太田	0187-56-7211	中仙庁舎内

大仙市健康福祉部健康増進センター

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	(国民健康保険) 特定健康診査等事業						
事業目的	特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の予防促進、改善を図り、健康保持及び医療費の適正化を図ります。						
事業概要	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病を予防するため、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行い、その結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師、管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをする特定保健指導を行います。						
所管部署	市民部保険年金課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	66,967	67,985	67,985	67,985	67,985	67,985	
財源内訳	国県支出金	27,225	27,392	27,392	27,392	27,392	27,392
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,742	40,593	40,593	40,593	40,593	40,593

事業名	(国民健康保険) 医療費適正化特別対策事業						
事業目的	国民健康保険法においてレセプトの審査点検を実施することが規定されており、2次点検を行うことで医療費の適正化を図り、国保財政の抑制につなげます。						
事業概要	国民健康保険連合会へ全レセプトの内容点検、突合審査、縦覧点検などの2次点検を委託し、さらに、市独自としてレセプト点検員による柔道整復施術療養費の縦覧点検を実施します。						
所管部署	市民部保険年金課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,398	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	
財源内訳	国県支出金	1,455	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,943	4,074	4,074	4,074	4,074	4,074

2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
生活保護率	%	17.6	15.0	13.0	15.7	△
57	分析・検証(要因分析、課題など)					
	生活保護の認定者数自体は減少傾向で推移しているものの、分母となる人口も減少しているため、結果的に生活保護率は横ばいで推移しています。					
58	今後に向けた対策・方向性等					
	今後も就労支援に一層力を入れるなど、保護者の自立に向けた取組を継続していきます。					
就労による生活保護の廃止 件数	件	24	32	35	15	△
58	分析・検証(要因分析、課題など)					
	年度によりばらつきがありますが、毎年度一定の件数で廃止されています。一方で、保護者の高齢化が進み就労支援対象者が減少してきていることから、件数は今後も減少傾向で推移するものと見込まれています。					
58	今後に向けた対策・方向性等					
	就労支援対象者は減少していますが、今後も取組を推進し、保護者の自立実現につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	生活保護扶助事業						
事業目的	生活に困窮している全ての住民に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援します。						
事業概要	様々な事情により生活に困窮している住民に対し、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立を支援します。（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等）						
所管部署	市民部生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	1,678,864	1,667,620	1,583,941	1,559,906	1,527,631	1,495,357	
財源内訳	国県支出金	1,264,148	1,255,715	1,192,956	1,174,930	1,150,723	1,126,518
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	414,716	411,905	390,985	384,977	376,908	368,839

事業名	相談・自立支援体制整備事業						
事業目的	生活に困窮する住民や、住民生活保護受給者をあらゆる方面から支援し、自立を促進します。						
事業概要	面接相談員の配置による指導援助の実施、援助困難ケースに対する指導、援助体制を整備します。また、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携した就労支援を実施します。						
所管部署	生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,937	4,131	4,131	4,131	4,131	4,131	
財源内訳	国県支出金	2,953	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	984	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	6	8	9	9	◎
59	分析・検証(要因分析、課題など)					
	令和2年11月に「南外スポーツクラブ」が独立することとなり、よりきめ細やかな地域密着型のスポーツクラブとしての活動が可能となっています。					
60	今後に向けた対策・方向性等					
	南外スポーツクラブの設立に伴い、市内全スポーツクラブが加盟する「大仙市スポーツクラブ連絡協議会」を令和2年9月に発足させており、今後はスポーツクラブ同士の連携を密にし、活動の充実と情報交換を推進していきます。					
全国500歳野球大会参加数	チーム	-	20	30	32	○
60	分析・検証(要因分析、課題など)					
	H29から参加チーム数は32チームとなっており、早期に目標を達成しています。ただし、32チーム中22チームが県外チームで、内訳が11都道府県となっており、参加都道府県の拡大が課題となっています。					
60	今後に向けた対策・方向性等					
	将来的には47すべての都道府県代表が参加する大会にしたいと考えており、引き続き、本大会のPRを積極的に進めるとともに、全国の野球関係団体等への働きかけを行っていきます。					

全県500歳野球大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		スポーツ合宿等推進交流事業費					
事業目的		スポーツ少年団や中学校、高校における競技者の競技力向上を図るとともに、市民の競技スポーツへの関心を高め、交流を通じた地域の活性化につなげるため、県外大学が実施するスポーツ合宿、公式試合、交流試合等の誘致を推進していきます。					
事業概要		充実した体育施設の立地や自然環境を背景とした本市の強みをPRし、積極的に誘致活動に取り組んでいきます。また、本市への合宿等は8月が中心となっていることから、それ以外の月における需要についても調査を進めます。					
所管部署		生涯学習部スポーツ振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		多目的人工芝グラウンド整備事業					
事業目的		現在、本市におけるサッカー、野球、グラウンド・ゴルフ等は、競技会場が少なく飽和状態になっていることから、市民の健康増進の場ともなる拠点を整備し、スポーツや健康づくりを通じた地域活性化や魅力的なまちづくりにつなげていきます。					
事業概要		<p>○多目的人工芝グラウンド整備事業 施設規模：成人サッカー2面 （小学生用サッカー4面・学童野球2面・グラウンド・ゴルフ5コース）程度</p> <p>R2 地形測量 R3 基本設計、用地測量 R4 実施設計、縦横断測量、地質調査、用地買収 R5 整備工事</p>					
所管部署		生涯学習部スポーツ振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,834	42,051	1,258,625	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	500,000	0	0	0
	市債	0	34,300	606,900	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,834	7,751	151,725	0	0	0

第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに努めるとともに、犯罪や災害等に強く、豊かな自然環境に支えられた住みよいまちを築きます。

【施策の大綱】

- (1) 自然環境の保全
- (2) 安全・安心体制の充実
- (3) 雪対策の強化
- (4) 空き家対策の推進
- (5) 公共交通の整備
- (6) 衛生環境の整備
- (7) 地域情報化の推進
- (8) 市街地の整備
- (9) 道路河川等の整備
- (10) 上下水道等の整備
- (11) 住環境、公園、緑地の整備



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-1 自然環境の保全	事業費	256,768	117,562	117,562	117,562	117,562	117,562	
	財源内訳	国県支出金	111,781	111,781	111,781	111,781	111,781	111,781
		市債	55,700	0	0	0	0	0
		その他	80,544	438	438	438	438	438
		一般財源	8,743	5,343	5,343	5,343	5,343	5,343
3-2 安全・安心体制の充実	事業費	205,725	193,622	195,235	192,782	192,895	192,682	
	財源内訳	国県支出金	227	190	190	190	0	0
		市債	25,200	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800
		その他	657	655	655	650	650	650
		一般財源	179,641	173,977	175,590	173,142	173,445	173,232
3-3 雪対策の強化	事業費	1,255,196	1,033,416	1,096,138	1,135,208	1,049,868	1,023,378	
	財源内訳	国県支出金	270,620	241,575	283,320	308,640	255,446	238,069
		市債	107,000	56,100	74,300	87,500	56,800	48,200
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	877,576	735,741	738,518	739,068	737,622	737,109
3-4 空き家対策の推進	事業費	8,821	8,957	8,821	8,821	8,821	8,821	
	財源内訳	国県支出金	2,500	2,650	2,500	2,500	2,500	2,500
		市債	5,500	5,400	5,500	5,500	5,500	5,500
		その他	0	50	0	0	0	0
		一般財源	821	857	821	821	821	821



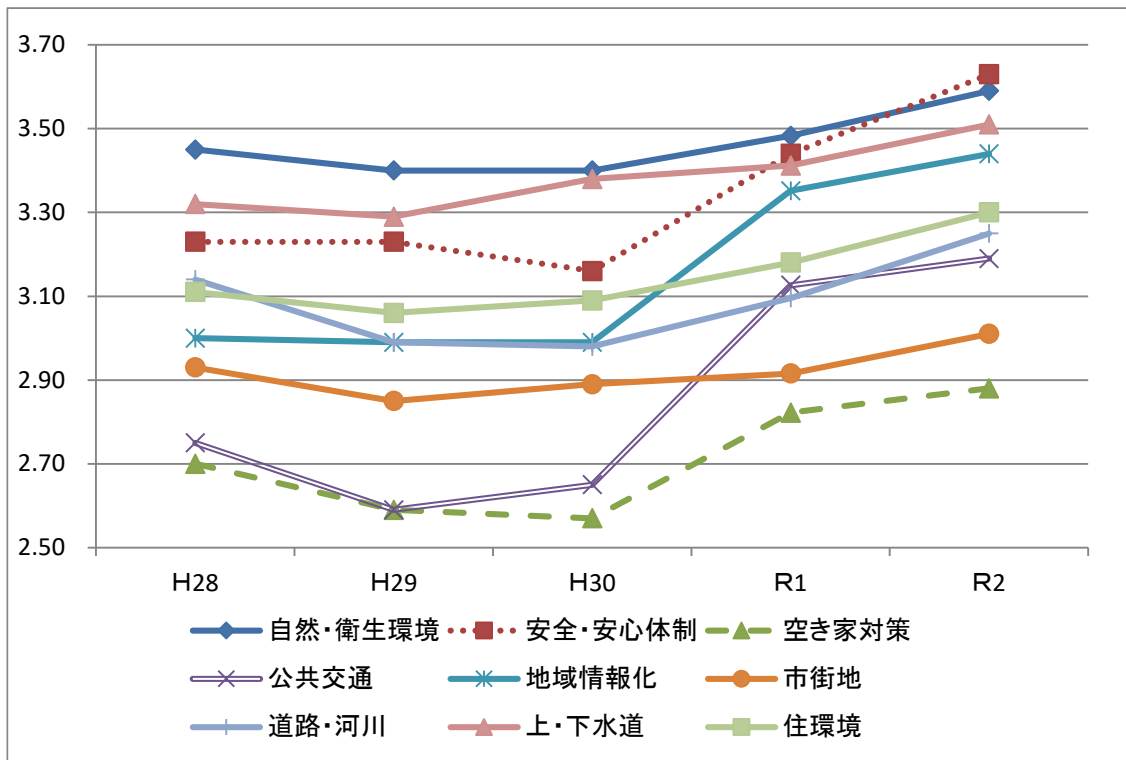
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-5 公共交通の整備	事業費	156,224	153,984	153,984	153,534	153,984	153,984	
	財源内訳	国県支出金	17,320	12,582	12,582	12,582	12,582	12,582
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	5,863	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401
		一般財源	133,041	137,001	137,001	136,551	137,001	137,001
3-6 衛生環境の整備	事業費	1,096,699	1,092,996	1,203,262	1,932,222	2,348,766	1,489,275	
	財源内訳	国県支出金	1,214	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
		市債	0	3,000	93,400	788,200	1,158,400	350,600
		その他	128,848	132,474	132,464	132,504	132,494	132,554
		一般財源	966,637	956,441	976,317	1,010,437	1,056,791	1,005,040
3-7 地域情報化の推進	事業費	1,931,249	1,928,322	1,958,626	1,956,832	1,938,337	1,948,755	
	財源内訳	国県支出金	3,542	1,182	0	0	0	0
		市債	270,600	270,600	270,600	270,600	270,600	270,600
		その他	47,870	46,154	46,154	46,154	46,154	46,154
		一般財源	1,609,237	1,610,386	1,641,872	1,640,078	1,621,583	1,632,001
3-8 市街地の整備	事業費	0	0	23,000	29,050	9,660	9,836	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	7,000	7,000	7,000	7,000
		一般財源	0	0	16,000	22,050	2,660	2,836
3-9 道路河川等の整備	事業費	828,840	549,760	724,583	707,177	739,309	585,279	
	財源内訳	国県支出金	243,390	205,455	213,051	195,409	211,250	163,250
		市債	499,200	252,900	430,000	462,600	477,800	377,600
		その他	1,750	0	0	0	0	0
		一般財源	84,500	91,405	81,532	49,168	50,259	44,429
3-10 上下水道等の整備	事業費	1,039,433	1,134,828	1,116,965	1,037,897	949,300	977,292	
	財源内訳	国県支出金	249,498	263,695	282,615	216,984	148,843	123,843
		市債	603,800	616,600	547,100	468,300	376,800	439,200
		その他	51,721	52,136	51,225	45,411	42,734	41,647
		一般財源	134,414	202,397	236,025	307,202	380,923	372,602
3-11 住環境、公園、緑地の整備	事業費	49,674	84,282	222,235	322,148	229,178	246,532	
	財源内訳	国県支出金	1,907	15,399	69,866	102,831	68,270	77,846
		市債	2,100	11,000	64,100	49,500	46,300	44,300
		その他	33,079	35,222	35,222	35,232	35,232	35,222
		一般財源	12,588	22,661	53,047	134,585	79,376	89,164

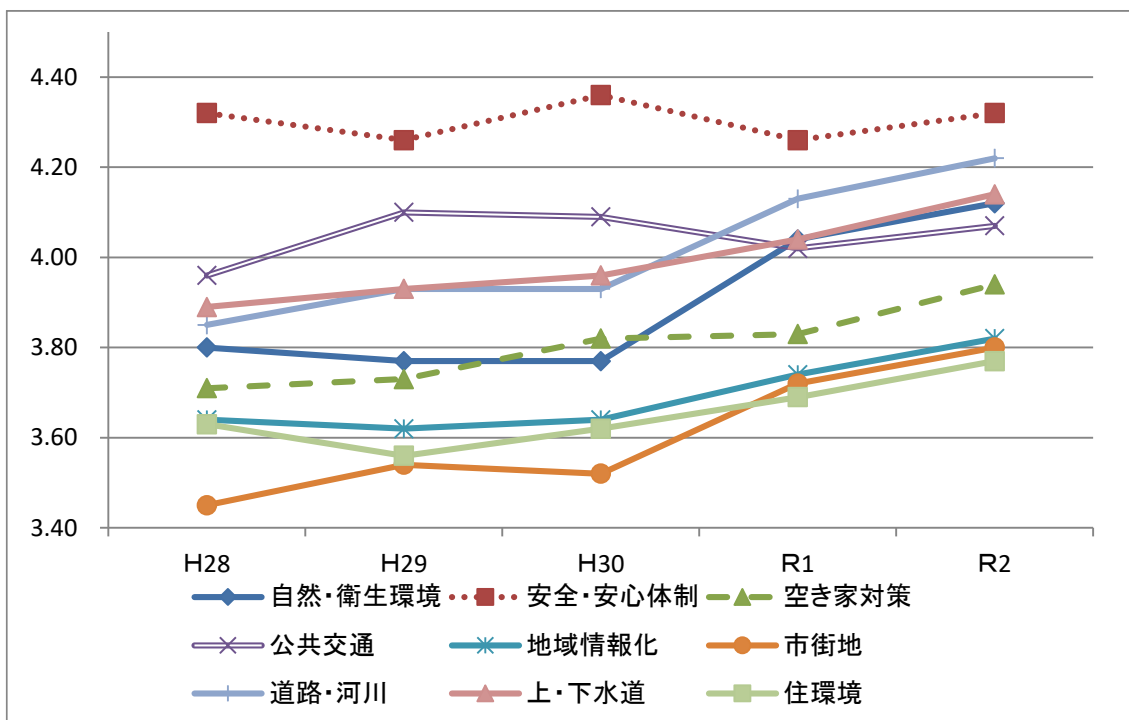
【市民による市政評価の推移】

満足度は、平成 30 年以降、全体的に上昇傾向で推移しています。特に「公共交通」「安全・安心体制」については大幅な上昇を示しています。重要度について上昇傾向で推移している項目が多く、特に「自然・衛生環境」の上昇幅が大きくなっています。また、「安全・安心体制」については、近年頻発している豪雨災害などの実体験が念頭にあるとみられ、依然として高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
秋田版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数	種	1,162	1,162	1,162	1,290	×
61	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 秋田県版レッドデータブックの2020年改訂に伴い、絶滅危惧と評価された種は、2002年版より31種増加し、準絶滅危惧も29種増加しています。また、記録が少なく生息状況などが不明のため、絶滅の危険性を判断することができない情報不足が60種増加しており、今後の推移に注意が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 自然観察会の開催などの継続を通じ、自然環境や生物多様性の保護、普及啓発に努めていきます。</p>					
全市一斉クリーンアップデーの参加者数	人	12,518	13,000	13,500	12,167	△
62	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 町内会や子ども会単位で実施されていますが、町内会の高齢化と人口減少により、実施規模は縮小傾向にあります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 広報や環境衛生推進協議会等を通じて、引き続きクリーンアップへの参加を呼びかけていきます。</p>					
二酸化炭素排出量(市施設)	t-CO2	19,597	17,637	15,502	-	-
63	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 市の公共施設全体のCO2排出量は目標を達成しています。一方、公共施設の灯油消費量については空調設備の老朽化等により増加傾向となっており、CO2排出量の更なる削減にあたり課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 全庁的なカーボン・マネジメント体制の強化及び省エネ設備の導入などに取り組み、CO2排出量の削減をより一層進めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業					
事業目的	二酸化炭素の排出抑制に向けた調査・検討及び省エネルギー設備等の導入により、公共施設からの二酸化炭素排出量を大幅に削減し、政府の地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、低炭素社会の実現を図ります。					
事業概要	<p>○カーボンマネジメント（全庁的なPDCA体制によるCO2排出抑制の取組）の実施</p> <p>○省エネ設備等の導入事業</p> <p>令和元年度（2019年度） 中仙庁舎、大曲市民会館、大曲中央公民館</p> <p>令和2年度（2020年度） 協和庁舎、仙北ふれあい文化センター、仙北図書館</p> <p>※「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を活用</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	138,728	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	55,700	0	0	0	0
	その他	80,069	0	0	0	0
	一般財源	2,959	0	0	0	0

事業名	太陽光発電事業					
事業目的	地球温暖化対策への取り組み及び太陽光発電設備導入を促進するとともに、市有地の有効活用を図るため、大仙市が発電事業者として太陽光発電事業を実施し、環境負荷の小さい地域をつくりあげます。					
事業概要	<p>大仙市と東京センチュリー(株)が、20年間の包括的施設リース契約により太陽光発電事業を実施し、平成27年12月25日から東北電力(株)へ売電しています。（売電単価：38.88円/kWh（税込）、売電期間：20年間）</p> <p>発電事業の収益は、地球温暖化対策基金へ全額積立てます。</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	111,781	111,781	111,781	111,781	111,781	111,781
財源内訳	国県支出金	111,781	111,781	111,781	111,781	111,781
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
歩行環境シミュレータ等による交通安全教室の開催 (各小・中学校)	校	13	32	32	-	-
64	分析・検証(要因分析、課題など) シミュレータを用いた交通安全教室の開催は、交通安全意識の醸成に一定の効果がありましたが、機器修繕を含めた経費面で長期的な継続が困難となったことから、令和元年度からシミュレータを使用しない交通安全教室に転換しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 児童生徒が関心を持ち、交通安全意識を高めることができるよう、学校や関係機関と連携しながら、交通安全教室のあり方も含め方策を検討していきます。					
交通安全啓発活動の実施	回	7	7	7	7	○
65	分析・検証(要因分析、課題など) 交通指導隊による季別の交通安全運動にあわせた啓発活動のほか、交通安全会や母の会による活動、年末の合同パトロールなどの実施により目標どおりの実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も現在の活動を継続しつつ、警察署や地域団体と連携しながら啓発活動や地域の交通安全指導などに取り組んでいきます。					

交通安全母の会キャラバン



交通安全パレード



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		交通安全対策推進活動事業					
事業目的		交通指導員・交通安全母の会・交通安全会・警察署と連携し、街頭指導や交通安全キャンペーン、交通安全教室などの啓発活動に取り組むことで、市内の交通事故件数の減少と交通安全に係るマナーの向上を図ります。					
事業概要		①交通安全啓発活動の実施 ○交通指導員による巡回指導、街頭指導の実施 ○警察署及び交通安全団体等と連携した交通安全教室及び交通安全啓発キャンペーンの実施 ②交通安全施設等の維持・管理等 ○交通安全施設の設置・要望対応 ○グリーンベルトの維持管理 ○注意喚起看板等の設置・提供					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		16,796	16,801	16,901	16,801	16,901	16,801
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	455	455	455	450	450	450
	一般財源	16,341	16,346	16,446	16,351	16,451	16,351

事業名		安全・安心まちづくり事業					
事業目的		自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという意識のもと、市、市民、地域活動団体及び事業者がそれぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、協働による安全で安心なまちづくりを目指します。					
事業概要		①安全・安心推進集会の開催 ○功労者、功労団体表彰 ○基調講演の実施 ②安全・安心まちづくり推進協議会の実施 交通安全、防犯、防災、青少年健全育成等が一堂に会し、安全安心なまちづくりについて協議					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		150	150	150	150	150	150
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	150	150	150	150	150	150

3-2-2 防犯体制の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
無施錠74日（なし）作戦啓 発活動の実施	回	24	25	25	18	△
66	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>協力団体である防犯協会の各支部の活動内容に違いがあるほか、その他の防犯活動もあるため、本活動の回数は伸びていない状況にあり、実施方法や時期に工夫が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>7月から10月の期間中、各支部において月1回は実施できるよう防犯協会や防犯指導隊に呼びかけるとともに、警察署へも事業実施への協力を要請していきます。</p>					
青色防犯パトロールの実施	回	178	200	200	67	△
67	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>青色回転灯パトロールについては、職員数の減少等に伴い時間調整が難しくなっています。加えて、令和元年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い3月から小中学校が休校となり、予定回数を実施することができなかつたため、大きく減少しています。また、本庁・支所で実施状況が異なっており、意識づけも含めた実施方法の統一化が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>見守りパトロールだけではなく、不法投棄防止パトロールや年末の風俗浄化運動等の防犯協会事業、防犯指導隊事業にも車両を活用するなど、青色回転灯車両の出動機会の増加に努めていきます。</p>					
市内の特殊詐欺被害件数	件	13	7	4	5	◎
68	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>キャッシュカードや電子マネーの利用権をだまし取る新手法の詐欺により、被害件数が増加しています。詐欺の手口が巧妙化しているため、被害の未然防止に向け、市民への迅速な情報提供体制の構築が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も出前講座等の啓発活動を継続して実施していくとともに、大仙警察署と連携しながらホームページ、SNS等を活用し、迅速に注意喚起を促していきます。また、被害の未然防止に重要な周囲の声かけについて、周知を図っていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	防犯対策関係事業					
事業目的	強盗、窃盗、特殊詐欺などの重要犯罪は、発生すれば被害者本人だけでなく地域住民にも大きな不安を与えるため、未然の防犯対策が重要であることから、地域や警察署、防犯協会等の関係機関と連携し、街頭指導、啓発活動、職員によるパトロール等の実施により犯罪抑止に努めるとともに、青少年の非行防止及び指導を行うなど、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを目指します。					
事業概要	<p>○防犯活動、啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯指導員、警察署、防犯協会と連携した啓発活動の実施（無施錠74日作戦など） ・職員による青色回転灯搭載車両でのパトロール活動 ・防犯カメラの稼働、維持管理 					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,231	2,231	2,244	2,231	2,244	2,231
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,231	2,231	2,244	2,231	2,244

事業名	消費生活相談対策事業					
事業目的	年々複雑化する消費者トラブル、それに伴う相談件数の増加に対応するため、消費者行政推進補助金と消費者行政強化補助金を活用しながら、相談窓口の機能強化と消費者教育の啓発活動を推進し、相談の早期解決と被害の未然防止に努めます。					
事業概要	<p>○専門相談員の継続雇用と窓口の機能強化</p> <p>○消費者講演会や大仙市消費生活推進員との協働による啓発活動の推進</p> <p>○弁護士無料相談会の実施</p> <p>○「コミュニティFM」を活用した注意喚起の実施</p> <p>○特殊詐欺等電話撃退装置の無料貸出事業</p>					
所管部署	市民部生活環境課消費生活相談室					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,142	3,142	3,142	3,142	3,142	3,142
財源内訳	国県支出金	227	190	190	190	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	52	0	0	0	0
	一般財源	2,863	2,952	2,952	2,952	3,142

3-2-3 消防・防災の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
自主防災組織の組織率	%	67.5	100.0	100.0	91.5	△
69	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 組織率100%を目指し、未結成自治会の役員宅を訪問するなど結成促進に努めていますが、未結成地区は、高齢化や自治会自体がないなど、様々な課題を抱えており、これ以上の結成は現段階では難しい状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 今後も目標達成に向け課題解決の糸口を探るとともに、既に結成された組織が発災時にしっかりと役割を果たせるよう、活動の活性化を強力に支援していきます。</p>					
消防団員数	人	1,319	1,375	1,375	1,169	×
70	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 退団者数が入団者数を大幅に上回ったことに伴い団員数が減となっています。団員数は近年減少傾向にあり、団員の高齢化と若手団員不足が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 消防団員の増員に向け、処遇改善や装備品・資機材の充実など必要な施策を推進していきます。</p>					

総合防災訓練



自主防災組織の活動



消防団活動



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	防災対策事業					
事業目的	大仙市地域防災計画に基づき地域における大規模災害に対処するため、総合的かつ計画的な防災対策を行い、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を最小限に抑えることを目指します。					
事業概要	<p>市では、過去の災害の教訓を生かすべく、地域防災計画の見直しを毎年実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めています。</p> <p>また、災害時の本庁支所間の情報伝達体制の再構築を行うとともに、防災ラジオや防災ネットだいせん、Jアラート関連のシステム整備により市民への情報伝達手段の多重化を図り、防災体制の充実強化を行っています。</p> <p>さらに、国・県の浸水想定区域図や土砂災害警戒区域図などをもとにハザードマップを作成し、市民に災害時の危険箇所をあらかじめ周知するとともに、避難した際の災害備蓄品を準備し万が一の事態に備えるなど、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めます。</p>					
所管部署	総務部総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	19,200	7,200	8,700	7,200	7,200	7,200
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,200	7,200	8,700	7,200	7,200

事業名	災害に強いまちづくり事業					
事業目的	災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織の結成及び活動の強化を図り、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させ、日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の結成促進 ○自主防災組織の資機材購入や訓練経費、地区防災マップ、マイ・タイムライン（災害時行動計画）の作成促進等への助成による活動の強化 ○避難所施設の設備整備 ○自主防災リーダーの育成 					
所管部署	総務部総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
除雪機械保有台数	台	114	114	114	118	△
分析・検証(要因分析、課題など) 除雪機械は必要保有台数を維持していますが、利用できない老朽化した機械の売り払い等による処分が進んでいない状況にあります。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も必要保有台数を維持するとともに、必要保有台数に含まれない老朽化機械の活用方針を再精査し、公共施設除雪用としての活用に適さない機械は売り払いを行うなど、速やかに処分を進めていきます。						
15年以上超過している除雪機械の比率	%	61.0	50.0	5.0	66.1	△
分析・検証(要因分析、課題など) 老朽化機械の更新を積極的に進めていますが、更新台数に比較し導入後15年に間近な機械が多いことに加え、老朽化機械の処分が遅延しており、全体の保有台数は縮減が進まない状況にあります。						
今後に向けた対策・方向性等 防災・安全社会資本整備総合交付金を活用した機械更新に加え、秋田県からの機械払い下げ制度を有効に活用するとともに、新機械への更新により不用となった老朽化機械については、速やかに売り払いなどによる処分を進めていきます。						



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	除雪機械購入事業						
事業目的	<p>○冬期間の円滑な道路交通網の確保に向けて、除雪機械の老朽化に伴う修繕費用及び修繕日数の増大を抑制するため、優先順位を決めて老朽化機械を更新していますが、修繕費用は年々増加傾向にあります。</p> <p>○冬期間における最大の市民サービスとも言える道路除雪においては、市民生活の多様化に伴い更なる事業の効率化によって市民サービスレベルの向上を図る必要があります。</p> <p>○本事業により、保有機械全体の若返りを加速することで除雪能力の向上と修繕費用の縮減を図り、冬期間の円滑な道路交通網の確保に努めます。</p>						
事業概要	<p>○社会資本総合整備事業を有効活用しながら、ロータリ除雪車や除雪グレーダ及び除雪ドーザ等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの払下げ機械を積極的に導入し、旧式機械からの更新を図ります。</p> <p>○更新速度を加速することにより、除雪能力の向上及び修繕費用の縮減を図ります。</p>						
所管部署	建設部道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	214,280	77,638	163,360	197,430	157,090	130,600	
財源内訳	国県支出金	139,180	51,758	107,165	129,515	103,051	85,674
	市債	69,100	25,800	53,300	64,600	51,200	42,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	80	2,895	3,315	2,839	2,326

事業名	通学路歩道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）						
事業目的	<p>○通学路緊急合同点検及び通学路安全パトロール等の結果を踏まえ、安全・安心な通学路の整備を推進します。</p> <p>○本事業の実施により、通年にわたって通学路上の歩行空間を確保し、児童・生徒の安全・安心を確保します。</p>						
事業概要	<p>○路肩部等の活用可能な空間を拡幅し、歩道及びグリーンベルト等を設置することにより通学路上の安全度向上を図ります。</p> <p>【歩道整備】</p> <p>(大曲地域)「大町通線」事業年度:H29～、事業延長L=0.9km</p> <p>(中仙地域)「高畑新山線・茶畑2号線」事業年度:H29～、事業延長:L=0.4km</p> <p>(南外地域)「高野中山線」事業年度:H26～、事業延長L=0.7km</p> <p>(仙北地域)「仙北太田線」事業年度:H24～、事業延長:L=2.0km</p> <p>(太田地域)「久保関古館線」事業年度:H26～、事業延長:L=2.8km</p>						
所管部署	建設部道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	83,000	63,000	40,000	45,000	0	0	
財源内訳	国県支出金	49,302	37,422	23,760	26,730	0	0
	市債	32,000	24,700	15,400	17,300	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,698	878	840	970	0	0

3-3-2 総合的な雪対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
雪対策の強化に関する市民満足度	点	2.96	3.50	4.00	3.44	△
73	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>基準値を上回っているものの、平成29年度の豪雪を受け、各種雪対策の課題が顕在化したことにより、満足度が中間目標に達していない状況です。一方で、令和元年度においては、小雪の影響もあり満足度が向上しています。</p>					
74	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>顕在化した課題を把握・分析しながら、今後も「大仙市雪対策総合計画」に基づき、各種雪対策を着実に推進し、満足度の向上に努めていきます。</p>					
地域提案型自治会等雪対策事業の取り組み件数	団体	-	50	100	35	△
74	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>雪対策事業の活用団体、取組件数ともに増加はしているものの、中間目標には届いていない状況にあります。地域により実施団体数に差があることから、雪対策の実状・考え方が異なることが推察されます。</p>					
74	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>各地域の実状や、高齢者等の除雪ニーズに合わせた自主的な雪対策活動を一層推進するため、各自治会・団体へのさらなる周知に努めていきます。</p>					

地域の協働による雪対策



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域協働雪対策事業					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	<p>地域が抱える雪に関する課題を解決するため、自治会や任意組織が自主的かつ自発的に取り組む除排雪活動に対し支援します。</p> <p>①対象団体 自治会、自主防災組織、次の要件を満たす任意団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施区域の世帯が概ね5戸以上 ・実施区域が属する全ての自治会の同意を得ていること ・実施区域に住所を有する方が構成員の半数以上 <p>②対象活動及び交付額：実施する項目の合計額を限度として交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等住宅の間口・通路の除雪・・・1戸当たり 8,000円 ○高齢者等住宅の屋根の雪下ろし・・・1戸当たり 21,000円 ○空き家除雪・・・・・・・・・・・・・・・・1戸当たり 10,000円 ○道路除雪・・・・・・・・・・・・・・特定市道1m当たり 640円 ・・・・・・・・・・・・・・特定その他道路1m当たり 320円 ○地域の一斉除排雪・・・・・・・・・・・・一律 50,000円 ○スタートアップ・・・・・・・・・・・・一律 40,000円 ○保険加入・・・・・・・・・・・・（担い手分）1団体あたり 5,000円 ・・・・・・・・・・・・（除雪機等）1台あたり 10,000円（最大2台） 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7,457	6,125	6,125	6,125	6,125	6,125
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	5,900	5,600	5,600	5,600	5,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,557	525	525	525	525

事業名	雪対策推進事業					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○「ゆき・まち」だいせんの開催 雪に関連した各団体の発表や除雪等合同出動式からなるイベントの開催 ○市民向けの雪下ろし安全用具の無料貸し出し ヘルメットや命綱等とセットになった用具の貸出 ○除雪体制支援情報サービスの業務委託 冬期間における道路除雪車等の出動判断に活用される民間気象予報サービスへの業務委託 					
所管部署	総務部総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
空き家危険度調査数	戸	49	75	75	21	△
75	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>巡回・通報・相談等で発見された危険な空き家については、適宜立入調査を実施しており、毎年度一定数の実績となっていますが、人口減少に伴い空き家軒数は今後も増加することが予想され、それに伴い危険度調査数も増加することが見込まれています。</p>					
76	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き、空き家の情報収集と危険度調査を行うとともに、危険な空き家となる前の予防にも重点を置き、今年度開始した「空き家管理サービス事業者登録制度」の更なる周知に加え、自治会向けの空き家解体補助制度など新たな支援制度の検討を進めるなど、周辺環境への危険や悪影響の低減に取り組んでいきます。</p>					
空き家バンクへの登録数 (H27年度からの累計)	件	7	50	100	19	△
76	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>空き家バンク制度を知っている方であっても、心理的抵抗（売りに出したことを近所に知られたくない、思い出の家を手放したくない等）があるケース、利活用はできないと思いこんでいるケース、金銭的負担により断念するケースなど、様々な要因から登録に至らないことが多く、登録件数は伸び悩んでいます。</p>					
77	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>情報発信の強化による認知度の向上に引き続き取り組み、登録可能な物件の掘り起こしに努めるとともに、空き家の利活用事例等の発信を通じ、その有用性を訴求することで登録の機運を高めていきます。また、秋田銀行や秋田県宅地建物取引業協会との連携を強化し、登録件数の増加に努めていきます。</p>					
空き家バンク成約数	件	1	20	50	12	△
77	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>成約件数は年々増加していますが、中間目標の達成は難しい状況にあります。これは、空き家の登録件数が少ないこと、市場の不動産価値とのずれや立地条件の悪さなどの課題があること、賃貸を望む利用希望者と売却を望む空き家所有者との間にミスマッチがあることなどが要因と考えています。</p>					
77	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き利用希望者に向けた情報発信に努めるとともに、秋田銀行や秋田県宅地建物取引業協会との連携を強化し、条件の良い空き家や賃貸可能な空き家の登録に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	空き家等対策事業						
事業目的	空き家の適正管理を推進することにより、危険な空き家による市民への被害を抑止します。						
事業概要	<p>空き家の適正管理を図るため「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、必要な取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家台帳に基づく空き家の適正管理の推進 ○所有者等への助言・指導・勧告の実施 ○危険家屋解体に係る補助金の交付 						
所管部署	総務部総合防災課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,383	5,632	5,383	5,383	5,383	5,383	
財源内訳	国県支出金	2,500	2,650	2,500	2,500	2,500	2,500
	市債	2,500	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500
	その他	0	50	0	0	0	0
	一般財源	383	332	383	383	383	383

事業名	空き家等緊急除排雪事業						
事業目的	空き家の倒壊・落雪等による通行人への被害を未然に防止するとともに、高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保を図ります。						
事業概要	<p>空き家の倒壊・落雪等による被害の未然防止や高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保のため、緊急的な除排雪を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家の緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、空き家の巡回調査による現状把握と新たな空き家の調査を行い、状況に応じて危険回避措置として緊急的な除排雪作業を実施 ○高齢者世帯等緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、高齢者世帯等の巡回を行い、必要に応じて危険回避措置として緊急除雪作業を実施 						
所管部署	総務部総合防災課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,438	3,325	3,438	3,438	3,438	3,438	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	3,000	2,800	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	438	525	438	438	438	438

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
路線バス運行本数（幹線）	本/日	19	20	20	17	△
78	分析・検証(要因分析、課題など)					
	利用者の減少により赤字路線が拡大し、便数が縮減され、それが更なる利用者の減少を引き起こす負のスパイラルとなっており、路線の現状維持が難しくなっています。					
78	今後に向けた対策・方向性等					
	高齢化の進行に伴い交通弱者の増加が懸念されることから、現行路線が維持されるよう、バス事業者と連携を密にし利用増に向けた取組を推進していきます。					
公共交通空白地域数	地区	6	2	0	4	△
79	分析・検証(要因分析、課題など)					
	交通空白地域は基準値と比べ減少しているものの、ここ3年は一定数で推移しています。地域内支線の導入は難しいことから、これに代わる運行手段を検討する必要があります。					
79	今後に向けた対策・方向性等					
	市全域を俯瞰的に捉えながら地域公共交通の再構築を図り、交通空白地域をカバーするような制度を検討していきます。					
循環バス年間利用者数	人	13,336	18,250	20,000	13,552	△
80	分析・検証(要因分析、課題など)					
	利用者は増加傾向を示していますが、中間目標の達成は難しい状況です。大幅な増加を図るためには更なる利用促進策の検討が必要となっています。					
80	今後に向けた対策・方向性等					
	更なる利用促進を図る方策として、大曲駅東地区へのルート延伸やダイヤ改正などの検討を行っていきます。					
イベントとの連携	回	-	20	20	1	×
81	分析・検証(要因分析、課題など)					
	連携可能なイベント・路線が少なく、中間目標の達成が難しい状況にあります。連携方策も含め、改めて可能性の模索が必要となっています。					
81	今後に向けた対策・方向性等					
	引き続き連携可能なイベントと路線の洗い出しを進めるとともに、実施中の連携については、連携方法の見直しやイベント内容の検討も含め、仕組みを再検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域交通対策事業						
事業目的	各地域の実情に沿った交通システムを構築し、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保と市民生活の利便性の更なる向上を図ります。						
事業概要	①コミュニティバスの運行 ②循環バスの運行 ③乗合タクシーの運行 ④乗合タクシー（区域型）の運行 ⑤市民バスの運行 ⑥乗合自動車利用助成の実施 ⑦免許返納者優遇制度の実施 ⑧路線バス助成の実施 ⑨交通助成券のりのりきっぷの実施						
所管部署	企画部まちづくり課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	138,702	136,369	136,369	136,369	136,369	136,369	
財源内訳	国県支出金	17,320	12,582	12,582	12,582	12,582	12,582
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,182	424	424	424	424	424
	一般財源	120,200	123,363	123,363	123,363	123,363	123,363

事業名	駅舎管理運営事業						
事業目的	市が管理する駅舎及び駅舎関連施設を適正に運営し、通勤、通学、買い物等で利用する市民の利便性と安全性の向上を図ります。 また、交通施設としてだけでなく、市民への情報提供や交流の場としての活用を図り、利用者に快適な環境を提供します。						
事業概要	○各駅舎の管理運営 （神宮寺駅・刈和野駅・峰吉川駅・羽後境駅・羽後長野駅） ○管理組合への業務委託（乗車券販売業務や清掃業務等）						
所管部署	企画部まちづくり課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	17,522	17,615	17,615	17,165	17,615	17,615	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,681	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977
	一般財源	12,841	13,638	13,638	13,188	13,638	13,638

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
リサイクル率（ごみ排出総量に対する資源ごみ回収比率）	%	10.2	10.9	11.7	8.1	△
82	分析・検証（要因分析、課題など）					
	古紙、古布類、食品トレイ等資源ごみの回収量は減少傾向で推移しています。これはスーパーで行っている古紙の店頭回収による影響が大きいものと考えています。					
83	今後に向けた対策・方向性等					
	ごみの収集状況を見ると、燃やせるごみの中に資源化可能なごみが多く混入している状況にあります。食品ロスやプラスチックごみなどの世界的な問題も含め、引き続き周知・啓発に努めていきます。					
1人1日当たりのごみ排出量	g	900	882	874	977	×
83	分析・検証（要因分析、課題など）					
	集積所に出される家庭ごみは減少していますが、ごみ処理センターに直接持ち込まれるごみや事業系ごみは増加しており、総排出量は増加傾向にあります。					
84	今後に向けた対策・方向性等					
	引き続きごみの排出抑制と分別の徹底について広く呼び掛けるとともに、社会的な問題であるごみに対する意識の醸成を図り、ごみの減量化を推進していきます。					
衛生環境の整備に関する市民満足度	点	3.35	3.50	3.65	3.48	○
84	分析・検証（要因分析、課題など）					
	環境衛生の整備に対しては、毎年高評価をいただいております。概ね満足いただいているものと認識しています。					
84	今後に向けた対策・方向性等					
	市民満足度が更に向上するよう、今後も社会状況に応じたニーズに適う施策を実施していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		廃棄物減量化対策事業					
事業目的		有料ごみ袋制度の遂行、資源ごみの拠点回収、NOレジ袋推進キャンペーン、食品ロス低減活動を実施し、廃棄物の発生抑制により廃棄物減量化を目指します。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ袋製造・管理・配送業務 有料ごみ袋（可燃・不燃）の製造・管理・配送を一括で業務委託 ○ごみ袋証紙売りさばき手数料金支払い 登録店舗に手数料を支払い有料ごみ袋を販売してもらい、十分な供給を確保 ○資源ごみ拠点回収 資源ごみは、各地域の庁舎、公民館等にて回収を実施、発泡スチロール類は年2回、回収日と拠点を決めて回収を実施（回収業務は業者委託） ○食品ロス削減活動 食品ロス削減（食べ残し廃棄を減らす）協力店での啓発ポスター、チラシ作成 					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		38,141	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816
財源内訳	国県支出金	133	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	38,008	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		ごみ不法投棄防止関係事業					
事業目的		ごみの不法投棄を未然に防止するとともに、不法投棄された投棄物については原因者を究明し、指導及び早期撤去を実施することにより、快適な生活環境づくりを推進します。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄防止キャンペーン 全市一斉クリーンアップに合わせた不法投棄未然防止啓発活動の実施 ○不法投棄監視パトロール 不法投棄監視員を設置（委嘱任命）して監視パトロールを実施 ○不法投棄監視パトロール順路整備 協和地域の林道を中心とした道路の刈り払いを行い、不法投棄物が発見されやすい環境を整備することにより、「捨てられない」環境づくりを行います。 					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,573	5,610	5,600	5,640	5,630	5,690
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,573	5,610	5,600	5,640	5,630	5,690
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-6-2 環境衛生対策の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
狂犬病予防接種率	%	82.8	85.0	88.0	80.0	×
85	分析・検証(要因分析、課題など)					
	狂犬病に対する所有者の意識の低下や、宛先不明者の増加等により、接種率は低下傾向にあります。					
85	今後に向けた対策・方向性等					
	狂犬病の危険性と予防接種の重要性について広く周知を図りながら、未接種犬に対する個別通知により指導を強化し、予防接種率の向上に努めていきます。					

環境学習



オイルフェンスの設置



ペットマナーの啓発



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	狂犬病予防対策事業					
事業目的	狂犬病予防法により、犬の飼い主には愛犬の生涯一度の登録と毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等については、市町村長の事務とされています。					
事業概要	狂犬病予防法に基づき、市内で飼養されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防注射をうけた犬の飼養者に対して狂犬病予防注射済票の交付を行います。 ○市内登録頭数：3,143頭（令和元年度末） ○令和元年度狂犬病予防注射実施率：80% ※登録手数料…3,000円/頭、狂犬病予防注射済票交付手数料…550円/頭					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	853	853	853	853	853	853
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	853	853	853	853	853
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	公害対策事業					
事業目的	環境関連法令に基づき、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭などの公害防止を図ります。					
事業概要	○水質汚濁防止対策（油吸着資材等購入） ○自動車騒音常時監視事業（騒音調査業務委託）※法定受託事務 ○酸性雪調査（東北都市環境問題対策協議会共同事業）					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
財源内訳	国県支出金	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
光ブロードバンドサービスの普及率	%	38.3	40.6	44.0	52.3	◎
86	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>パソコン通信だけではなく、インターネット通販や動画配信、スマートフォン、タブレットの普及等、社会状況の変化により普及率が高まり目標を大きく上回る結果となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>通信会社においてADSLによるインターネットサービスを廃止する方針となっており、光ブロードバンドに対する需要は更に高まるものと予想されています。</p>					
パソコン教室の受講者数	人	264	270	270	150	×
87	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>一部コースを有料化したことに加え、新型コロナウイルスの影響により2月、3月に開催できなかったことにより、受講者数は大きく減少しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>平成15年度に事業を開始してから10年以上が経過し、ITの急速な普及など当時から大きく環境が変化しており、所期の目的が達成されたものと考えられることから、令和元年度をもって事業を終了しています。</p>					
インターネット普及率	%	44.4	48.4	54.4	55.3	◎
88	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>ICTの急速な発展やそれに伴うwebサービスの充実など、社会全体のデジタル化に対する需要の高まりに伴い、インターネット普及率は目標を上回る結果となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>普及率は今後も高まることが想定されることから、ICTを活用した取組を一層推進し、市民サービスの更なる向上に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	超高速情報通信基盤設備管理事業					
事業目的	光ブロードバンド（高速、大容量）サービスを提供するため、平成23年度に整備した光ファイバーケーブル網をIRU契約によりNTT東日本に貸し出しており、設備の維持管理を通じ、サービス利用者が安定して利用できる環境を維持します。					
事業概要	光ブロードバンドサービスの利用者（市民や市内業者）が安定してインターネットを利用できるよう、設備の維持管理等を行います。 ○対象地域 大曲地域（西根・角間川・内小友）、南外地域、西仙北地域、協和地域、中仙地域、太田地域、仙北地域 ○設備総延長 約611km。					
所管部署	総務部財産管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	43,969	44,009	44,009	42,009	42,009	42,009
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
	一般財源	6,969	7,009	7,009	5,009	5,009

事業名	社会保障・税番号制度システム整備					
事業目的	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用により、社会保障と税の各制度における効率性、透明性の向上、給付や負担の公平性の確保を図ります。					
事業概要	国の設定するスケジュールや仕様に合わせ、関係システムの改修を行い、特定個人情報に関わる情報連携等のための環境を整備します。 情報連携の基盤となる自治体中間サーバー運営については、地方公共団体情報システム機構に委任し、交付金を支出します。					
所管部署	企画部ICT推進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9,545	8,018	8,018	8,018	8,018	8,018
財源内訳	国県支出金	3,542	1,182	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,003	6,836	8,018	8,018	8,018

3-7-2 地域の情報発信の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
89 市フェイスブックでの「いいね！」数	人	16,141	32,000	48,000	114,303	◎
分析・検証(要因分析、課題など) アーティストの会見や大曲の花火、大曲武道館の投稿が突出していることなどから、熱をもったファンの中で拡散されることにより、その反響は大きく、評価につながっているものと考えられます。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も発信する素材の選定や投稿内容、更新頻度に配慮しながら、プロモーションの強化に努めていきます。						
90 市ホームページの閲覧者数	千人	649	1,280	1,920	1,532	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 通年でアクセス数が多い入札・契約ページのほか、大曲の花火（特に駐車場）、災害発生時の緊急情報などのタイミングでアクセス数が増えていることから、タイミングを捉えた適時の情報更新が求められています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も関心が高いと思われる記事の適時・適切な発信に努めるとともに、ホームページのリニューアルを行うなど、適時的確でわかりやすいページづくりをより一層進めていきます。						
91 FMはなび聴取可能世帯カバー率	%	-	95.7	95.7	95.7	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 中継基地局の整備工事が完了し、目標カバー率を達成しています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も安定した受信が可能になるよう、カバー率の維持に努めるとともに、一部の聴取困難エリアについては、災害時に発信する緊急情報を自主防災組織等から伝達可能となるよう、体制の確立を進めます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防災無線管理事業					
事業目的		災害時に固定電話や携帯電話が利用できない際の通信手段として、無線の利用及び整備を進めます。					
事業概要		<p>○地域振興無線 従来のMCA無線に変わる災害時の職員間の連絡手段として利用</p> <p>○防災行政無線 (大曲、協和地域) R4. 12月の規格変更に合わせて廃止し、代替の連絡手段を確保</p> <p>(仙北地域) R4. 12月の規格変更に合わせて廃止し、市民に代替の情報伝達手段を周知</p>					
所管部署		総務部総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,430	2,430	2,408	2,454	2,408	2,408
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,430	2,430	2,408	2,454	2,408	2,408

事業名		シティプロモーション推進事業					
事業目的		<p>「大仙市らしさ、魅力」である地域資源を市民と行政が一体となって発掘、または創出し、共有を図りながら、その情報や体験を市内外に効果的に発信します。</p> <p>また、市民、行政、企業など多くの関わりの中で、地域資源を活用することで大仙市の魅力向上に努め、地域の活性化、持続可能な地域づくりを推進します。</p>					
事業概要		<p>○様々な情報媒体の活用による市の宣伝や情報発信の拡充</p> <p>○本市への愛着度や認知度の向上に向けた市内外への魅力発信</p> <p>○地域や来訪者などから寄せられる声の収集による広聴活動の充実</p>					
所管部署		企画部広報広聴課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,799	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,799	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-8 市街地の整備

3-8-1 都市計画区域の再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
都市計画区域内の人口	人	52,954	52,500	52,000	50,989	△
92	分析・検証(要因分析、課題など) 大曲駅前再開発事業等により中心市街地の魅力が向上し、特に駅東エリアの人口は増加傾向を示しています。しかしながら、市全体としては人口が減少しており、結果、区域内の人口も徐々に減少しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 区域内人口は、市の将来人口の減少に伴い逡減していく見通しですが、都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進し、減少の抑制を図っていきます。					
中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(再掲)	人	3,584	4,300	4,730	3,234	△
93	分析・検証(要因分析、課題など) 歩行者通行量は、大曲ヒカリオ完成前に比べ着実に増加し、一定の人の流れが維持されていますが、経年的には減少傾向にあります。そのため、商店街の魅力向上や日常的なにぎわいづくりなど、エリア全体において、来訪の動機付けにつながる取組を検討する必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 関係団体と連携したイベントの開催や、民間団体によるにぎわいづくりへの支援に加え、大曲ヒカリオイベント広場の有用性を周知するなど、にぎわいの多様化を図っていきます。また、花火伝統文化継承資料館はなび・アムとの連携や、花火文化などの地域資源を活用したまちなか歩きの促進、創業支援の強化による商店街の店舗バリエーションの増加など、エリア全体の魅力向上に取り組んでいきます。					

大曲ヒカリオ広場でのイベント



花火通り商店街でのイベント



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大曲駅東駐車場整備事業					
事業目的	<p>大曲駅東口駐車場及び駅前広場は、近年、市道駅東線の整備や駅東エリアの市街地拡大により利便性が向上しており、人口が増加している地域でもあることから、利用者が増加しています。</p> <p>一方で、平成9年の整備から22年超が経過し、設備の老朽化が顕著となっていることから、改修・更新を行い、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。</p>					
事業概要	○（仮称）大曲駅東口さく井工事 N=2基（75m）、水中ポンプ設置					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	23,000	23,000	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,000	7,000	0
	一般財源	0	0	16,000	16,000	0

事業名	大曲駅前自転車駐車場整備事業					
事業目的	<p>大曲駅前自転車駐車場は、JR大曲駅西口脇に位置し、主に電車通学する市内外の高校生の自転車駐車場として重要な役割を果たしています。</p> <p>昭和61年の整備から30年超が経過していることから、経年劣化により安全・安心が損なわれる箇所については修繕を行いながら、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。</p>					
事業概要	<p>○（仮称）大曲駅前自転車駐車場屋根修繕工事 カバー工法による屋根修繕 南側棟 A=226㎡ 北側棟 A=346㎡</p> <p>○（仮称）大曲駅前自転車駐車場鉄骨他塗装修繕工事 南側棟、北側棟</p>					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	6,050	9,660	9,836
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	7,000
	一般財源	0	0	0	6,050	2,660

3-9 道路河川等の整備

3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
長寿命化対策実施済み橋 りょう数	橋	1	15	30	15	◎
94	分析・検証(要因分析、課題など) 全国で頻発する大規模災害の復興対応の影響等から、本事業の財源である防災・安全社会資本整備交付金の配分額が減っており、事業進捗に遅れが生じていましたが、職員の技術向上を図り、令和元年度に小規模橋りょうの直営補修を開始したことで事業推進が図られています。					
	今後に向けた対策・方向性等 事業の財源として活用している防災・安全社会資本整備交付金交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行するとともに強化されています。これに伴い配分額が増加していますが、事業のさらなる進捗を図るため、配分額の増額について強く要望していきます。また、令和元年度に開始した小規模橋梁の直営補修を効果的に実施し、事業の推進を図っていきます。					
アダプト・プログラム参加 組織数	組織	0	25	50	0	×
95	分析・検証(要因分析、課題など) アダプト・プログラムは、住民組織の参加を理想とした内容となっていますが、これまでの参加実績は全て企業組織となっており、類似制度である地域貢献活動へ移行したことにより実績が低下しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域貢献活動制度との区分を明確化しながら、プログラム内容の精査及び改善を図り、住民組織が参加意欲を持って取り組むめるプログラムとしていきます。					
直営舗装施工延長	m	2,000	12,000	22,000	17,819	◎
96	分析・検証(要因分析、課題など) 市民要望の多い生活道路を対象に迅速な舗装施工に努めており、結果、目標を大きく上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 要望に対する迅速な対応により市民から好評をいただいていることから、今後、所有機材や作業人員規模を考慮しながら、施工拡大の可能性について検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		道路維持管理事業（社会資本整備総合交付金）					
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> ○管理道路の適切なパトロールを行い、発見した損傷箇所への速やかな対処により安全な道路交通網を維持します。 ○損傷箇所の復旧や老朽化箇所の若返りに際しては、路線の性質に最も適した効果的手法により対応します。 ○本事業の対象は幹線道路であることから、恒久的手法を主に用い、道路網の保全及び長寿命化を図ります。 					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本整備総合交付金を活用し、損傷レベルが高く根本的な恒久対策を必要とする幹線道路を対象に、最も適切な修繕及び長寿命化対策を実施します。 ○策定時点における計画事業は次のとおりである。 【市道幹線路面修繕】追分板杭線外20路線（緊急輸送道路・幹線道路）L=214.180km 【路面性状調査】大嶋野線外78路線（緊急輸送道路・幹線道路）L=214.180km 【道路施設老朽化対策】緊急輸送道路及び幹線道路等（175路線）L=388.5km 【幹線法面修繕】宮田又線 A=1896.15㎡ 【道路照明灯LED化対策事業】緊急輸送道路の照明灯LED化による停電・節電対策 					
所管部署		建設部道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		133,941	86,500	122,024	96,592	51,482	41,482
財源内訳	国県支出金	72,207	46,710	65,901	53,059	27,800	22,400
	市債	58,400	33,200	52,900	41,000	22,300	17,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,334	6,590	3,223	2,533	1,382	1,182

事業名		橋りょう長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金事業）					
事業目的		道路はインフラのうち、住民生活及び経済活動に密接に関連した施設であり、市の道路網を構成する一つの公共土木施設である橋梁は、1,349橋のストックを有しています。これらを計画的に点検し、軽微な損傷のうちに修繕を行う予防保全の考え方を取り入れ、施設の長寿命化を図ることにより安全・安心な道路網を維持します。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○【定期点検】5年に1度の法定点検 ○【補修設計】定期点検により異常が見られた橋梁の詳細調査・設計 ○【補修工事】定期点検により、異常が見られた橋梁の補修・長寿命化 ○【修繕計画】管理橋梁全体のライフサイクルコストを基に長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定 ※大仙市の管理橋梁数：1,349橋					
所管部署		建設部道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		217,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
財源内訳	国県支出金	128,898	118,800	118,800	118,800	118,800	118,800
	市債	87,900	68,600	81,100	81,100	81,100	81,100
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	202	12,600	100	100	100	100

3-9-2 都市計画道路網の整備・再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
都市計画道路の整備率	%	59.8	62.0	64.0	62.0	○
97	分析・検証(要因分析、課題など) 平成27年度に全線開通した中通線をはじめ、土地区画整理事業地内の飯田線や大町通線などの整備が完了したことにより、目標は達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 都市計画道路については、中長期的なまちづくりの観点から、必要性や効果等を含め整備方針を再検討し、今後の整備につなげていきます。					
道路河川等の整備に関する市民満足度	点	3.06	3.10	3.15	3.10	◎
98	分析・検証(要因分析、課題など) 平成29年の豪雨災害で道路河川インフラが大きく被災したこと等により、満足度は低下傾向となっていました。生活道路の維持強化に加え、雨水及び内水排除対策の推進により、令和元年度には増加に転じています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市民生活に密着したインフラの維持管理強化に加え、安全・安心対策の更なる推進を図り、市民満足度の向上につなげていきます。					

J R アンダーパス



市道中通線



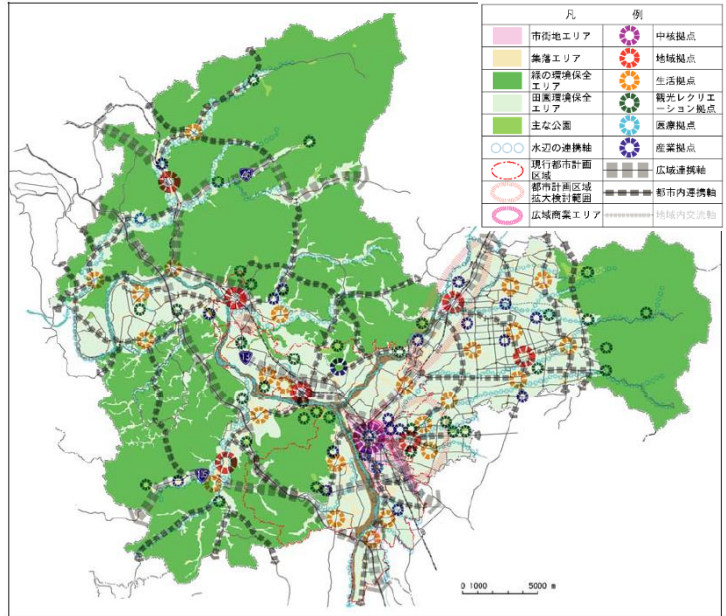
大仙市の都市構造と都市づくりのあり方について（大仙市都市計画マスタープラン）




本市の都市構造は、人口増加等を背景に市街地が拡大し、郊外部にも低密な市街地や集落が分散している、いわゆる拡散型都市構造となっています。

広大な市域を有する本市にとって、人口減少の進行やこれに伴う財政状況のひっ迫が見込まれる中、将来にわたり現状の都市構造を維持していくことは困難な状況にあります。

これを受け、平成21年7月に策定した「大仙市都市計画マスタープラン」では、広大な市域における持続的な都市経営の実現を目指し、「拠点」を明確にするとともに、「軸」によるネットワークを形成することで都市の骨格を形成し、拠点や連携軸に集中的な投資を行うなど、本市の実情に応じた集約型都市構造へ転換を図ることとしています。

なお、平成30年3月には実効性を高める「大仙市立地適正化計画」を策定しており、都市機能の集約による人口減少社会に適応した住みよいまちづくりに取り組んでいます。



	中核拠点	地域拠点	生活拠点
概要	大仙市の中核として、活力ある経済、交流等の市民活動の拠点	日常生活に必要な都市機能を集約した各地域の拠点	日常生活に密着したコミュニティ拠点
エリア	大曲駅周辺 	各地域の支所周辺等の都市機能集積地区 	身近な市民生活を支える都市機能集積地区 
利用対象	全ての市民	主に地域住民	主に地区住民
主な施設	市役所・中央公民館	支所・公民館等	公民館等
	大規模商店街・大型店（買回品の買い物）	中規模商店・スーパーマーケット（日用品の買い物）	小規模商店（雑貨・生鮮等）
	二次医療・福祉拠点	主に一次医療・福祉施設	一次医療
	高等学校	中学校	小学校・子育て支援施設
	鉄道駅・バスターミナル	鉄道駅・バス停	バス停
	事業所（大規模）	事業所（中規模）	事業所（小規模）

※中核拠点は地域拠点及び生活拠点の機能を包括します。

※地域拠点は生活拠点の機能を包括します。

3-10 上下水道等の整備

3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
水道料金の収納率（上水道）	%	93.1	93.3	93.5	99.8	◎
99	分析・検証（要因分析、課題など） コンビニ収納、スマートフォンアプリ決済の導入に加え、料金徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促や分納相談、給水停止処分、個別訪問などの強化を図ったことにより、収納率は向上しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納金の回収に努め、さらなる収納率の向上を目指していきます。					
水道料金の収納率（簡易水道）	%	98.6	99.0	99.5	99.8	◎
100	分析・検証（要因分析、課題など） コンビニ収納、スマートフォンアプリ決済の導入に加え、料金徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促や分納相談、給水停止処分、個別訪問などの強化を図ったことにより、収納率は向上しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納金の回収に努め、さらなる収納率の向上を目指していきます。					

宇津台浄水場滝の沢水源



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	簡易水道事業 神宮寺地区簡易水道事業						
事業目的	神宮寺地区簡易水道については、取水量の減少が顕在化していることから、安定した取水量を確保し水道水の安定供給を図るため、新たな取水井を築造します。また、これにあわせて隣接する簡易水道事業との統合を行い、施設の維持管理経費の削減と水道未普及地域の解消を図ります。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○神宮寺地区簡易水道 浄水能力の増強 実施設計業務委託・第3水源地築造工事・ろ過設備増設工事 ○北檜岡地区簡易水道（神岡地域）と大野地区簡易水道（西仙北地域）との統合 実施設計業務委託・北檜岡地区送水管布設工事・大野地区配水管布設工事 ○松倉地区（大曲地域）への区域拡張 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託・松倉地区配水管布設工事 φ150L=3,543m、φ100L=274m、φ75L=244m、φ50L=1,922m、 消火栓設置工事φ65N=4基 ・神宮寺地区配水管布設工事（松倉地区区域拡張に伴う増径φ100→150） φ150L=689m 						
所管部署	上下水道部水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	200,900	241,501	203,759	62,170	67,642	0	
財源内訳	国県支出金	21,507	62,840	76,263	0	0	0
	市債	178,900	176,200	125,000	61,600	67,100	0
	その他	0	1,936	2,000	0	0	0
	一般財源	493	525	496	570	542	0

事業名	水道施設包括的運転管理業務委託事業						
事業目的	現在直営により行っている水道施設の運転管理業務について、職員数、特に水道業務に精通したベテラン技術職員の退職に伴う減少により、技術の継承が困難となっていることから、民間の技術力と運転管理のノウハウを活用した委託形態を導入し、安定で持続可能な水道事業の運営を行います。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○水道施設運転管理業務 運転管理業務、保守点検業務、日常水質検査業務、保安管理業務、物品管理業務、緊急時対応業務 ○包括的管理業務 物品調達管理業務、経費支払代行業務、法定検査点検業務 ○委託スケジュール R2～R4：一部地域において部分委託を試行 R5～：大仙市全域で包括委託を実施 						
所管部署	上下水道部水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	0	10,230	0	75,670	75,670	75,670	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,230	0	75,670	75,670	75,670

3-10-2 生活排水処理対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
101 公共下水道普及率	%	39.5	43.3	44.7	44.8	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は中間目標を達成しています。これは、大曲駅東地区の大規模宅地開発により、処理区域内人口全体における公共下水道区域内人口の占める割合が増加したことが要因と考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 新規の整備は令和2年度で終了しますが、今後は農業集落排水区域を下水道へ統合していく計画であるため、普及率は増加する見込みとなっています。						
102 農業集落排水普及率	%	23.4	23.2	22.7	23.4	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は大きな変化なく推移しています。農業集落排水事業の新規整備は終了しており、処理区域は増加していないため、他処理区域人口との比較で増減が生ずる状況となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後は農業集落排水区域を下水道へ統合していく計画としています。そのため普及率は減少傾向で推移する予定となっています。						
103 浄化槽普及率	%	16.4	20.6	29.0	17.0	△
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は減少しています。これは公共下水道整備による処理区域変更による浄化槽処理人口の減少が、合併処理浄化槽新規設置による増加を上回っていることが要因となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 集合処理（公共下水道）の新規整備は令和2年度で終了するため、処理区域間の大幅な人口移動がなければ、今後は合併処理浄化槽の新規設置に伴い普及率は増加する見込みとなっています。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	雨水排水関連事業						
事業目的	<p>近年、都市化の進展や気候変動に伴う集中豪雨により、排水能力が現状を上回り、浸水被害が頻繁に生じています。</p> <p>こうした中、平成27年に雨水排除に特化した公共下水道を実施することができる制度（雨水公共下水道制度）が創設されたことから、浸水被害が頻発している部分から早急に対策を行うため「雨水管理総合計画」を策定し、既存ストックを有効活用しながら、ハード対策およびソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。</p>						
事業概要	<p>H30 全体計画見直し（大曲地域公共下水道） 雨水管理総合計画策定（大曲地域公共下水道、シミュレーション含む）</p> <p>R1 事業計画変更 R3 内水ハザードマップ作成 R4 実施設計 R5～ 事業実施</p>						
所管部署	上下水道部下水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	0	10,000	10,000	20,000	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	5,000	5,000	10,000	0	0
	市債	0	0	4,500	9,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,000	500	1,000	0	0

事業名	農業集落排水処理施設機能強化事業（改築更新）						
事業目的	<p>将来にわたって処理機能を維持保全するため、ストックマネジメントの手法を取り入れ策定した「農業集落排水処理施設最適整備構想」による既存施設の有効利用や長寿命化対策によりライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統廃合や改築更新について年次計画で対応し、限られた財源の中で下水道施設の持続的な機能を確保し、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供します。</p>						
事業概要	<p>○農業集落排水の29処理区のうち12処理区を公共下水道に、6処理区を集排同士で統合（うち2処理区は統合後公共下水道に接続）し、11処理区に集約</p> <p>○令和元年度末現在の事業概要 処理区域面積：1,220.6ha、処理区域内人口：18,644人、 水洗化人口：13,634人、管路延長：342,848m、年間流入量：1,334,896m³</p>						
所管部署	上下水道部下水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,000	18,000	218,000	69,000	143,000	136,000	
財源内訳	国県支出金	1,500	7,500	109,000	33,000	71,500	66,500
	市債	0	5,400	96,700	29,700	63,000	58,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	5,100	12,300	6,300	8,500	11,000

3-11 住環境、公園、緑地の整備

3-11-1 住宅の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況	
		H27	R1	R7	R1		
104	克雪対策工事補助件数	件	135	250	300	385	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 広報等を活用した周知活動により制度の浸透が図られていることに加え、近年の大雪傾向を背景に利用が進んでいます。							
今後に向けた対策・方向性等 克雪対策工事を追加してから6年が経過していますが、申請件数が年平均で約70件とリフォーム支援事業全体の2割を占めています。引き続き高い需要があるものと考えられることから、市民への広報等によるPR活動を実施するとともに、口コミによる制度周知についても推進していきます。							
105	耐震化工事補助件数	件	1	25	60	1	×
分析・検証(要因分析、課題など) 耐震化については、問い合わせ件数や耐震診断の実施件数は少なくないものの、改修以外の選択肢も含め検討に時間を要する傾向が伺えるほか、結果的に耐震改修までには至らないケースが多く、申請件数が伸び悩む要因となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 耐震改修工事を促進するためには、耐震診断により住宅の耐震性を客観的に評価し、その必要性を認識していただくことが第一歩と考えられるため、耐震診断支援事業について引き続き周知に努めていきます。また、過去に耐震診断支援事業を申請した方に対してフォローアップを実施し、耐震改修工事に関するパンフレットや情報の提供を行っていきます。							
106	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数（H27年度からの累計）	件	-	10	15	16	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 8割以上の移住者が、親の住む家への移住に併せてリフォーム支援事業の申請をしており、広報やHP等での情報提供をきっかけに、家族間で情報を共有できたことが移住の一助になっているものと考えています。							
今後に向けた対策・方向性等 移住定住業務の所管課や関係団体との連携による周知強化を図りながら、事業活用を一層促進していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大仙市住宅リフォーム支援事業					
事業目的	住宅のリフォーム工事を行う方に対して経済的支援を行うことにより、居住環境の向上と市内住宅産業の活性化、雇用の創出を図ります。					
事業概要	<p>○環境対策等工事 【対象】全体工事費（税抜き）20万円以上、かつ対象工事費2分の1以上 環境対策工事、省エネルギー対策工事、バリアフリー化工事 【補助率】補助率10%、補助上限額15万円</p> <p>○大雪対策工事及び耐震化工事 【対象】対象工事費（税抜き）5万円以上 【補助率】補助率15%、補助上限額30万円</p> <p>○子育て世帯（18歳以下、2子以上）が上記の工事を行う場合は、補助率20%、補助上限額30万円に拡充</p>					
所管部署	建設部建築住宅課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	55,884	50,078	50,078	50,078	50,078	50,078
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,884	50,078	50,078	50,078	50,078

事業名	地域住宅整備事業						
事業目的	本市では、現在19団地133棟579戸の市営住宅を管理しており、入居率は約95%と常に一定の需要があります。安全で快適な住まいを長期的に確保するため、予防保全の観点から計画的に整備又は改善を実施し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。						
事業概要	<p>既存市営住宅の老朽化の進行状況を考慮し、優先度の高いものから改修工事を計画的に進めていきます。</p> <p>○R2年度 公営住宅等長寿命化計画策定</p> <p>○R3年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上大町市営住宅外壁改修工事 ・愛宕市営住宅外壁改修工事(4棟) ・境市営住宅外壁改修工事 ・船場町市営住宅屋上防水改修工事(4棟) ・全市営住宅共用部分の照明LED化 						
所管部署	建築住宅課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,839	16,000	116,600	54,000	58,950	45,430	
財源内訳	国県支出金	1,727	7,200	52,470	24,300	26,527	20,443
	市債	2,100	8,800	64,100	29,700	32,400	24,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12	0	30	0	23	87

3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	㎡	21.0	23.0	25.0	30.0	◎
107	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が平成30年度に増加したことにより、目標を大幅に上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画では、公園施設は現状維持の方針としており、今後公園面積の大幅増減はない予定ですが、人口減少の進行に伴い1人当たりの公園面積は逡増していく見通しとなっています。					
人口1人当たりの公園面積	㎡	50.3	55.0	60.0	55.2	◎
108	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が平成30年度に増加したことにより、目標を大幅に上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画では、公園施設は現状維持の方針としており、今後公園面積の大幅増減はない予定ですが、人口減少の進行に伴い1人当たりの公園面積は逡増していく見通しとなっています。					
施設等整備実施の公園・緑地数(平成27年度からの累計)	か所	13	60	120	62	◎
109	分析・検証(要因分析、課題など) 市民からの要望等に対応しながら、経年劣化した公園施設の修繕、更新を計画的に実施しています。これにより施設に起因する事故の未然防止と利用者の安全・安心の確保につながっていますが、事業財源の確保が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画の見直しを図りながら、計画的な公園施設の整備を継続するため、新たに公園施設長寿命化計画を策定し、施設の健全度調査と施設整備に係る財源確保に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公園施設長寿命化計画策定事業					
事業目的	公園施設の老朽化が進み、適正な維持管理が課題となる中、「公園施設長寿命化計画」を策定し、これに基づく公園施設の改築・更新等を計画的に実施することにより、安全で快適な利用を継続的に確保し、都市公園の機能発揮に努めます。					
事業概要	公園施設長寿命化計画の策定 ①対象施設決定 市が管理する47箇所の都市公園の中から都市管理課が対象施設、対象遊具を選定 ②業務委託 予備調査、健全度調査、計画策定					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	5,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	2,500	0	0	0
	市債	0	2,200	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	300	0	0	0

事業名	公園維持管理費（桂公園）					
事業目的	桂公園は、地域の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場として利用されているほか、テニスコート、多目的広場、ペタンク練習場等の施設があり、多くの市民に利用されています。 一方で、立木の根の張り出しにより舗装に破損が生じているほか、公園まわりの石垣も経年劣化により倒壊が懸念される状況にあります。そのため、歩道と石垣の改修工事を行うことで事故の未然防止を図り、公園利用者の安全確保と快適な公園空間の形成を図ります。					
事業概要	○（仮称）桂公園歩道等改修工事 公園面積 19,000㎡ 【実施内容】 ・ケヤキ伐採、抜根 22本 ・石垣修繕 6箇所 ・インターロッキングブロック舗装修繕 636.6㎡					
所管部署	都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	0	6,000	13,200
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	3,000
	市債	0	0	0	0	2,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	300

第4節 豊かな心と想像力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～

生涯を通じて様々なことを学び、触れ合い、経験し、幅広く深い教養を身に付けることで、豊かな心と創造力あふれる人材を育みます。

【施策の大綱】

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯学習の推進
- (3) 芸術・文化の振興
- (4) 地域間交流・国際交流の推進



【施策の大綱別事業費集計表】

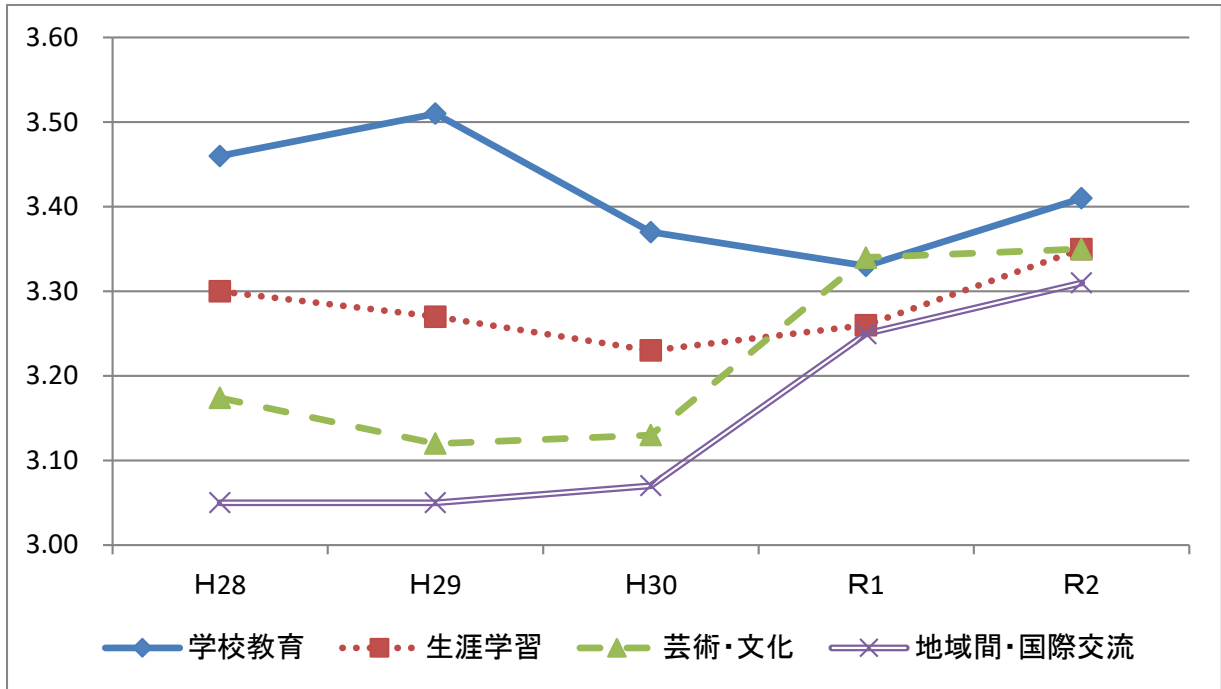
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
4-1 学校教育の充実	事業費	971,045	364,181	478,705	470,656	530,911	433,278	
	財源内訳	国県支出金	165,446	2,521	2,712	2,712	2,712	2,712
		市債	428,500	34,200	40,500	39,700	37,400	45,300
		その他	21,435	20,164	21,005	20,164	20,553	19,712
		一般財源	355,664	307,296	414,488	408,080	470,246	365,554
4-2 生涯学習の推進	事業費	510,183	136,304	446,746	235,110	35,110	35,110	
	財源内訳	国県支出金	164,972	2,806	2,372	2,372	2,372	2,372
		市債	299,000	82,000	0	0	0	0
		その他	12	7,837	12	12	12	12
		一般財源	46,199	43,661	444,362	232,726	32,726	32,726
2-3 芸術・文化の振興	事業費	64,460	119,293	126,195	112,958	100,808	90,044	
	財源内訳	国県支出金	12,477	39,580	44,072	38,822	35,480	30,322
		市債	6,900	44,300	47,500	42,400	34,000	28,800
		その他	7,631	5,478	3,978	3,978	3,978	3,978
		一般財源	37,452	29,935	30,645	27,758	27,350	26,944
4-4 地域間交流・国際交流の推進	事業費	4,736	19,191	23,006	23,006	23,006	23,006	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	2,834	15,845	20,365	20,365	20,365	20,365
		一般財源	1,902	3,346	2,641	2,641	2,641	2,641

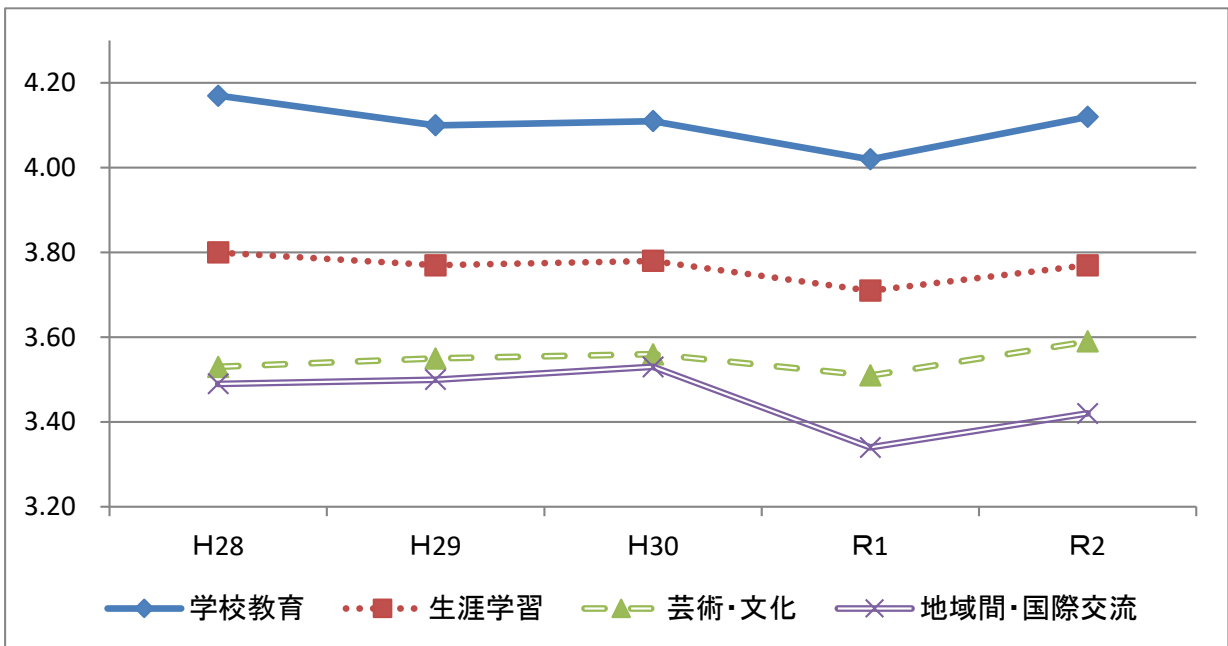
【市民による市政評価の推移】

満足度は、「学校教育」を除き、全体的に上昇傾向で推移しています。特に「芸術・文化」「地域間・国際交流」の上昇幅が大きくなっています。一方、重要度は全体的に低下傾向で推移しており、令和元年にかけて「地域間・国際交流」の低下幅が大きくなっています。「学校教育」については、満足度、重要度とも低下傾向で推移していますが、高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



4-1 学校教育の充実

4-1-1 教育内容の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
ALT（外国語指導助手）、CIR（国際交流員）の配置人数	人	8	10	12	10	○
110	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>児童生徒が「生きた英語」に触れる機会を増やすため、ALT・CIRの配置校や授業時数等も考慮した効率的かつ効果的な派遣に努めています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>小学校の新学習指導要領が令和2年度から全面実施されたことに伴い、小学校における外国語活動と外国語授業時数が多くなることから、今後、人員増加に努めていきます。</p>					
学校生活支援員の配置人数	人	56	58	60	55	○
111	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行っています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>学校生活を送る上で児童生徒に対する支援の必要性が高まっています。また、支援により学力向上にもつながっていることから、今後も支援員の配置を継続していきます。</p>					

キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	学校生活支援事業					
事業目的	小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員等を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図ります。					
事業概要	<p>①学校生活支援員（小・中学校） 様々な配慮が必要な児童生徒に対する個々の実情に応じたきめ細やかな支援</p> <p>②学校生活支援員（看護師） 病気の児童生徒へのバイタルチェック</p> <p>③日本語指導支援員（小・中学校） 外国人児童生徒への学校生活・学習活動において日本語指導を支援</p> <p>④複式学級支援員（小学校） 複式学級となる学校に配置し、主要教科の授業を担当または授業を補助</p> <p>⑤教育アドバイザー（特別支援教育担当） 特別支援教育の具体的な支援策や指導者及び支援員への助言</p>					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	126,425	126,425	126,425	126,425	126,425	126,425
財源内訳	国県支出金	869	869	869	869	869
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	125,556	125,556	125,556	125,556	125,556

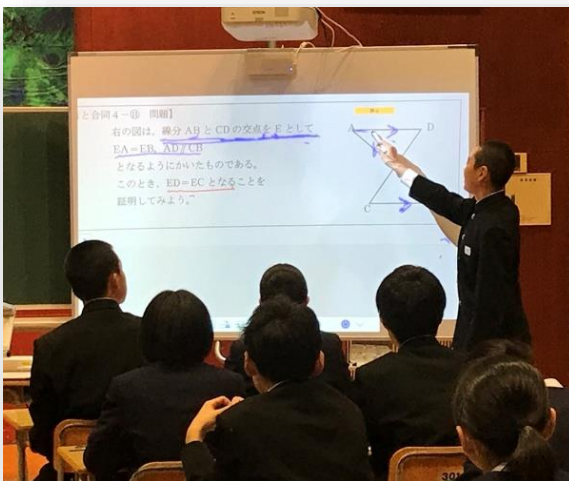
事業名	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業					
事業目的	本市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を実現するため、キャリア教育・ふるさと教育をより充実したものにするとともに地域と関わる活動を通じ、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指します。					
事業概要	<p>①教育アドバイザー設置 1名を設置し、児童生徒の心の支援や保護者の教育支援、教職員の指導支援を実施</p> <p>②大仙ふるさと博士育成事業 地域と関わる活動を通じふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材を育成</p> <p>③地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」 障がい者スポーツ体験教室や講演会を通して、障がい者理解を深め、人権について考える機会を創出</p> <p>④大仙教育メソッド推進事業 地域活性化に寄与できる人材とその能力を伸ばす「大仙教育メソッド」を推進</p> <p>⑤情報モラルいじめ対策事業 県や警察署等と連携を図り、情報モラルに関する講演会を小・中学校で開催</p> <p>⑥プログラミング教育推進事業 小・中学校でのプログラミング教育の全面実施に伴い、教職員を対象に研修を実施</p> <p>⑦新聞読もうDAY事業 小学校高学年から中学生を対象に新聞を配布し、地域や社会の動きに関心を持ち、主体的に関わろうとする意欲や態度を育成</p> <p>⑧部活動指導員配置事業 学校における働き方改革の観点から教員の部活動に係る時間を軽減</p>					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,592	2,840	2,551	2,840	2,551	2,840
財源内訳	国県支出金	745	894	894	894	894
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	847	1,946	1,657	1,946	1,657

4-1-2 学校施設の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
ICT環境整備率（電子黒板やタブレット型端末等の整備・更新）	%	18.0	90.0	100.0	62.5	△
112	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>教職用パソコンの更新時期と重なったことから、目標とする整備台数の確保が困難となり、令和元年度時点では中間目標には届いていない状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>GIGAスクール構想推進の一環として、令和2年度に児童生徒1人1台端末を整備することとしており、目標を達成しています。</p>					
学校トイレの改修率（洋式化）	%	73	90	100	86	○
113	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>毎年着実に事業を推進しており、順調にトイレの洋式化率が向上しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も計画的に改修を進め、洋式化率の向上に努めていきます。</p>					

ICT を活用した授業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		学校施設トイレ改修事業					
事業目的		学校トイレの洋式化を進め、快適な学校施設環境を提供します。					
事業概要		○工事内容 和式便器から洋式便器に改修するほか、内装や給排水管等の改修工事も併せて実施 ○改修対象校数 小学校 13校、中学校 4校、合計 17校					
所管部署		教育指導部教育総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		40,201	88,476	203,899	197,087	238,726	141,880
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,201	88,476	203,899	197,087	238,726	141,880

事業名		学校施設高圧受電設備改修事業					
事業目的		耐用年数を超過している高圧受電設備の改修を計画的に進め、安全安心な学校施設環境を提供します。					
事業概要		○工事内容 学校施設の高圧受電設備で耐用年数を超過している設備機器の改修工事を実施。 ○改修対象校数 小学校 13校、中学校 7校、合計 20校					
所管部署		教育指導部教育総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		28,631	45,722	54,125	53,058	49,874	60,493
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	21,400	34,200	40,500	39,700	37,400	45,300
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,231	11,522	13,625	13,358	12,474	15,193

4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
幼保・小・中・高・支援・ 大学等との異校種間連携実 施率	%	90.6	100.0	100.0	100.0	○
114	分析・検証(要因分析、課題など) 幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、大学それぞれが異校種間の交流学习を積極的に進めており、実施率は100%となっています。また、国際教養大学等との異文化理解を目的とした交流についても実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 児童生徒の発達や学びの連続性及び系統性はこれからも更に重視されることを踏まえ、異校種間連携や学校・家庭・地域との連携を一層推進していきます。					
P T Aや地域の人々が学校 の諸活動にボランティアと して参加している率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	○
115	分析・検証(要因分析、課題など) 登下校時に子ども達の安全を見守る活動や、あいさつ運動等を地域の方やP T A会員で実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 登下校時の交通事故や不審者の出没が多くなっているため、今後も子ども見守り隊やあいさつ運動等の活動を続け、子ども達の安全・安心を守っていきます。					

ふるさと体験学習

避難所開設訓練



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	体験的学習時間支援事業（小・中学校）					
事業目的	学習指導要領において、「各教科等の指導に当たっては、体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること」とされており、小・中学校における各教科等（総合的な学習の時間を含む）での体験的な学習を通して身に付ける学力の定着や向上を図ります。					
事業概要	各小中学校が独自に計画した、芸術鑑賞や宿泊体験、自然体験、職場体験など、様々な体験に立脚した学習活動を促進します。					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	19,712	18,123	18,123	18,123	18,123	18,123
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	16,818	16,089	16,089	16,089	16,089
	一般財源	2,894	2,034	2,034	2,034	2,034

事業名	だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業					
事業目的	避難所となる学校と地域の自主防災組織等が連携し、災害時の避難所運営について実践的な訓練を実施することにより、小・中学生の防災教育の充実と家庭・地域の防災意識の向上を図ります。					
事業概要	<p>○避難所開設訓練 9月から10月頃に、市内中学校で、訓練実施校の全校生徒及び教職員、保護者、実施校以外の市内小・中学校代表者及び担当職員、市総合防災課、消防署、地域住民、市教育委員会が参加し、地震発生時の避難訓練及び避難所開設に関わる初期対応や災害対策本部との連携、消防署、地域自主防災組織との連携による体験活動を行います。</p> <p>○被災地交流事業 これまで各校で実施してきた被災地との交流事業に要する経費を防災教育事業に組み入れ、各校の活動を支援していきます。</p>					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	474	452	452	452	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	474	452	452	452	0
	一般財源	0	0	0	0	0

4-2 生涯学習の推進

4-2-1 生涯学習の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
生涯学習事業への参加延べ 人数	人	116,772	120,000	120,000	118,618	△
116	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市広報やHPを通じた情報発信の強化により、参加者数は増加に転じています。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、事業の開催自体が困難となっており、コロナ禍に対応した開催方法を検討していく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>引き続き市広報やHP等によりPRを強化するとともに、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら市民のニーズにあわせた企画を行い、参加者数の増加に努めます。</p>					

生涯学習活動



絵本の読み聞かせ



囲碁教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	(仮称)大綱交流館整備事業費					
事業目的	老朽化等により建て替えが必要となっていた西仙北中央公民館の改築にあわせ、地域の新たな生涯学習、文化・活動・交流の拠点として(仮称)大綱交流館を整備し、地域住民の活動・交流の促進や伝統行事等との連携によるにぎわい創出により、地域の活性化を図ります。					
事業概要	○(仮称)大綱交流館整備工事(鉄骨造、2階) 【敷地面積】5,743.71㎡(伝承館含む) 【建築面積】1,373.15㎡ 【延べ床面積】1,952.64㎡ ○(仮称)大綱の里伝承館(木造、1階) 【建築面積】472.64㎡ 【延べ床面積】472.64㎡ ○市道刈和野東1号線道路改良工事 道路改良工事L=75m、A=650m ²					
所管部署	生涯学習部生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	407,977	9,306	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	162,600	0	0	0	0
	市債	233,100	8,800	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,277	506	0	0	0

事業名	学校・家庭・地域連携総合推進事業					
事業目的	地域住民や企業・団体など幅広い主体の参画のもと、学校・家庭・地域が連携・協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進し、地域住民と子どもたちの学びの循環を生み出す学校を核とした地域づくりを進めます。					
事業概要	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。 ○学校支援地域本部事業 ・大曲小、神岡小、西仙北小、中仙小、協和小、南外小、高梨小、太田南小、大曲西中、大曲南中の10地域学校協働本部で実施 ・協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援事業					
所管部署	生涯学習部生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,217	4,841	4,217	4,217	4,217	4,217
財源内訳	国県支出金	2,372	2,806	2,372	2,372	2,372
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,845	2,035	1,845	1,845	1,845

4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
民間企業等と連携した学習 事業数	事業	-	2	5	2	○
117	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市内企業からの協力を得て、社屋や工場内の視察を行う学習を計画しておりますが、人気の企業見学は早期に定員に達してしまうため、見学方法の見直しが課題となっています。</p>					
	<p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>本事業は、夏休みや冬休みの期間に実施していますが、人気の企業見学は早期に定員に達してしまうことを踏まえ、春休みや秋休みの見学を設定するなど、学習機会の増加に努めていきます。</p>					

青少年育成事業



非核平和レポート事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		ペアーレ大仙管理事業					
事業目的		大仙市健康文化活動拠点センター「ペアーレ大仙」の適切な管理を行い、市民の心身の健康保持増進と生涯学習活動の促進を図り、喜ばれる運営に努めます。					
事業概要		○指定管理期間 H30～R4					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		10,136	10,886	10,936	11,100	11,100	11,100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	12	12	12	12	12	12
	一般財源	10,124	10,874	10,924	11,088	11,088	11,088

事業名		青少年育成大仙市民会議補助金					
事業目的		研修会や非行防止キャンペーンなどを通じ、次代を担う青少年の健全育成活動を進める青少年育成大仙市民会議の活動を支援し、青少年の非行防止や環境の浄化など、青少年の健全育成を推進します。					
事業概要		次代を担う青少年の健全育成活動を進める大仙地区少年保護育成委員会の活動を支援するため、補助金を交付します。 ○補助団体 青少年育成大仙市民会議 ○補助対象 青少年の健全育成の啓発・推進に関する経費、被害少年の保護及び少年相談に関する経費等					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		305	275	275	275	275	275
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	305	275	275	275	275	275

4-3 芸術・文化の振興

4-3-1 芸術・文化の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
芸術文化協会の団体数	団体	245	260	300	218	△
118	分析・検証(要因分析、課題など) 会員の高齢化により脱退者が増加しており、団体活動が困難となった結果、団体数が減少しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 若手中心の団体の加盟を促し、協会加盟団体の増加に努めていきます。					
大仙市芸術祭への参加人数	人	1,330	1,500	1,700	-	×
119	分析・検証(要因分析、課題など) 近年の芸術祭への参加実績の低迷を踏まえ、平成30年度に引き続き開催を中止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後の芸術祭の在り方について、関係団体等と検討していきます。					

大仙市音楽祭



おばこ節全国大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		民謡関係全国大会補助金					
事業目的		郷土文化である民謡「秋田飴売り節」を後世に伝えていくため、全国規模の大会開催により「秋田飴売り節」を全国発信するとともに、地域住民への鑑賞機会の提供を通じ、郷土民謡の伝承・普及と後継者育成につなげていきます。					
事業概要		毎年11月23日に神岡環境改善センターを会場に「秋田飴売り節全国大会」を開催しています。令和元年に開催した第12回目には、一般の部と年少の部の2部門に約90名がエントリーしていますが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大対策として中止しています。今後、感染防止対策を講じたうえで開催を検討していきます。					
所管部署		神岡中央公民館					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		260	234	234	234	234	234
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	260	234	234	234	234	234

事業名		芸術文化振興事業					
事業目的		日頃の活動成果を発表する場や芸術文化活動に触れる機会を創出することにより、生きがいづくりの促進と、生涯にわたり活躍することができ、豊かさや潤いのある生活を送ることができる地域社会の形成を目指します。					
事業概要		芸術文化活動にふれる楽しさ、学ぶ楽しさを広めるための事業の実施や支援を行います。 ○大仙市芸術祭の開催 市民創作展、ステージ芸能発表 ○地域文化祭の開催 各地域公民館主催事業 ○国民文化祭継承事業 郷土・伝統文化の次世代への継承を目指す事業					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		901	730	730	730	730	730
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	901	730	730	730	730	730

4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
120 払田柵総合案内所来館者数	人	11,588	12,000	12,500	10,525	△
分析・検証(要因分析、課題など) 平成30年度は目標来館者数を達成していますが、令和元年度から休館日を設けたことから、来館者数が減少したものと考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 常設展示のリニューアルや企画展、文化財イベント等の開催など、リピーターや新規来館者の増加に取り組んでいきます。						
121 旧池田氏庭園見学者数	人	22,783	24,000	25,000	10,915	△
分析・検証(要因分析、課題など) 来園者数は増加傾向にありましたが、令和元年度は、台湾チャーター便の運航停止などが響き、大きく減少しています。また、開館期間やイベントなどについての情報発信も課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 ポスターや広報、SNS等の活用により情報発信を強化するとともに、創意に富んだ企画展を開催するなどの取組を行い、来園者数の増加を図ります。						

旧池田氏庭園



払田の柵跡



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	払田柵跡環境整備事業						
事業目的	秋田県初の国指定史跡である遺跡の保存を図るとともに、その性格や内容をわかりやすく復元整備し、史跡公園として見学者の利用や総合・生涯学習、各種イベント等の活用に供します。						
事業概要	<p>第3次環境整備事業基本計画（平成15年度策定）に基づき、年次計画による復元整備と遺跡保護のための各種事業を実施します。</p> <p>○期間：平成7年度～令和5年度</p> <p>○地区：史跡指定地内（大仙市払田字長森ほか）</p> <p>○面積：342,000㎡（文化庁補助事業50%）</p> <p>○内容：①復元建物等の再整備（外柵南門修理・外郭東門建替など） ②外郭北東部の復元的整備（築地塀・材木塀・櫓の復元など）</p>						
所管部署	生涯学習部文化財課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,634	65,463	59,500	53,000	27,500	18,000	
財源内訳	国県支出金	3,125	27,560	29,750	26,500	13,750	9,000
	市債	0	36,800	29,300	26,200	13,500	8,700
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,509	1,103	450	300	250	300

事業名	旧池田氏庭園整備事業						
事業目的	名勝庭園の景観を保持しながら築庭当時の景観復元整備を行い、広く活用できる文化財として観光的視点を取り入れつつ整備を進め、地域振興につなげます。						
事業概要	<p>全体計画（マスタープラン）である保存整備管理計画（文化庁承認）に基づき、平成16年度から令和15年度までの30年間で10年毎に3期に区分し、国庫補助事業を活用し年次計画で整備を進めます。</p> <p>○庭園整備（池泉浚渫、園路整備、生垣補修、枯死植栽補植等）</p> <p>○洋館修復（済）、便益施設（ガイダンス、受付）整備（済）</p> <p>○中の門復元（済）、米蔵修復（済）、味噌蔵修復（済）、内蔵3棟修復</p>						
所管部署	生涯学習部文化財課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	16,362	12,536	26,610	22,610	41,426	40,610	
財源内訳	国県支出金	8,140	6,080	13,110	11,110	20,518	20,110
	市債	4,900	4,700	13,100	11,100	20,500	20,100
	その他	473	0	0	0	0	0
	一般財源	2,849	1,756	400	400	408	400

4-4 地域間交流・国際交流の推進

4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
国内友好交流都市との交流	回	8	10	10	10	○
122	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>中間目標は早期に達成しています。友好交流は、地域を越えた相互理解と相互発展を図る上で大切な取組であり、引き続き取組を進めています。交流のさらなる推進にあたっては、市民主体の相互交流が重要であり、その実現が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>令和元年度から新たに岩手県宮古市が友好交流都市に加わり、更なる交流の輪が広がっています。今後も教育・文化・スポーツ・産業・経済など幅広い分野で交流・連携を深め、相互発展につなげていきます。また、市民が主体となった民間レベルの交流を促進していきます。</p>					
国際教養大学との交流事業回数	回	52	55	60	41	△
123	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>平成23年度の74回をピークに、交流回数は減少傾向にあります。これは、少子化に伴う小中学校・保育園数の減少や、小中学校におけるクラス数の減少が主な要因ですが、交流事業に参加していない学校等の参加が進まないことも一因となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も、市内の学校等に対して事業の必要性等を周知するとともに、事業に参加していない学校等に対し、積極的な参加を呼びかけていきます。</p>					
海外友好交流都市提携数(累計)	件	1	2	3	1	△
124	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>青年会議所同士で交流を土台に、台湾新北市中和区との交流促進協定締結に向けて協議を進めてきましたが、現段階では締結には至っていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>大曲中学校と中和区漳和中学校との教育交流に向けた協議を進めるとともに、新北元宵ランタンフェスティバルにおいて「太田の火まつり」の紙風船展示を継続するなど、交流都市協定締結に向け、本市を積極的にPRしていきます。</p> <p>また、大仙市花火産業構想(第Ⅱ期)に基づき、新たな海外都市との交流を目指し取組を進めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	国際教養大学交流事業					
事業目的	平成21年2月に市と国際教養大学が結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内の保育園・認定こども園の園児、小中学校の児童・生徒が、国際教養大学の留学生等と交流することにより、異文化理解を深め、国際社会に対応できる未来を担う青少年を育成します。					
事業概要	<p>国際教養大学の留学生を市内の保育園及び小中学校に招いて交流する「大学生招待交流」と学校等の園児・児童・生徒が大学を訪問して交流する「大学訪問交流」の2種類の交流を実施します。</p> <p>○主な交流内容 大学生招待交流及び大学訪問交流ともにグループ活動による交流が多く、少人数の生徒等のグループに留学生が1人加わり、自己紹介や留学生の出身国の紹介等を行っています。</p>					
所管部署	経済産業部交流課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	243	484	676	676	676	676
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	243	0	0	0	0
	一般財源	0	484	676	676	676

事業名	国内友好都市交流事業					
事業目的	友好交流都市協定を締結している神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流提携を締結している宮崎県宮崎市との交流・連携の発展を図り、相互の地域活性化を推進します。					
事業概要	<p>友好交流都市である神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流都市である宮崎県宮崎市と連携して交流の継続を図り親交を深めるとともに、交流人口の拡大と相互の地域活性化に資する取組を推進していきます。</p> <p>○座間市 市民団体交流事業、青少年交流事業など ○宮崎市 有縁交流事業、青少年交流事業、全国500歳野球など ○宮古市 双方のイベントにおける観光PR・物販のほか、協定に基づく交流事業など</p>					
所管部署	経済産業部交流課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,380	15,845	15,845	15,845	15,845	15,845
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	2,380	15,845	15,845	15,845	15,845
	一般財源	0	0	0	0	0

第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

本市への移住・定住の促進や、市外・県外の人材活用による新たな観点からの市民協働の取り組みを推進することで、時代に合った地域を創ります。

【施策の大綱】

- (1) 地域社会の維持・活性化
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 市民との協働
- (4) 男女共同参画の推進
- (5) 行財政運営の効率化



【施策の大綱別事業費集計表】

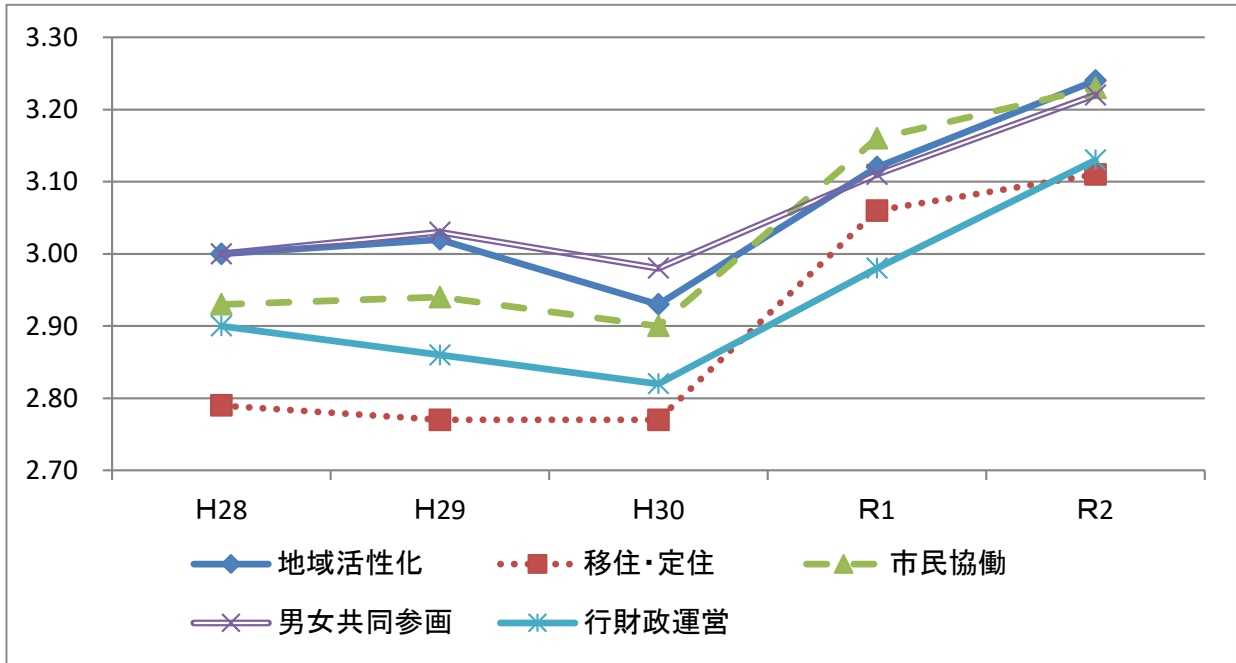
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
5-1 地域社会の維持・活性化	事業費	57,830	56,563	58,483	55,527	50,519	49,219	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		その他	27,090	22,950	21,544	20,788	20,580	20,580
		一般財源	22,240	25,113	28,439	26,239	21,439	20,139
5-2 移住・定住の促進	事業費	16,205	21,435	17,423	17,333	17,333	14,333	
	財源内訳	国県支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
		市債	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
		その他	24	1,996	0	0	0	0
		一般財源	6,331	9,589	7,573	7,483	7,483	6,733
5-3 市民との協働	事業費	247,869	265,718	245,349	323,157	350,363	403,569	
	財源内訳	国県支出金	18,691	11,600	0	0	0	0
		市債	78,600	69,300	61,200	61,200	61,200	61,200
		その他	575	58	58	58	58	58
		一般財源	150,003	184,760	184,091	261,899	289,105	342,311
5-4 男女共同参画の推進	事業費	248	520	320	320	700	320	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	51	0	0	0	0	0
		一般財源	197	520	320	320	700	320
5-5 行財政運営の効率化	事業費	47,948	56,494	52,995	212,323	42,448	41,948	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	18,000	21,700	18,000	108,800	18,000	18,000
		その他	500	0	0	0	0	0
		一般財源	29,448	34,794	34,995	103,523	24,448	23,948

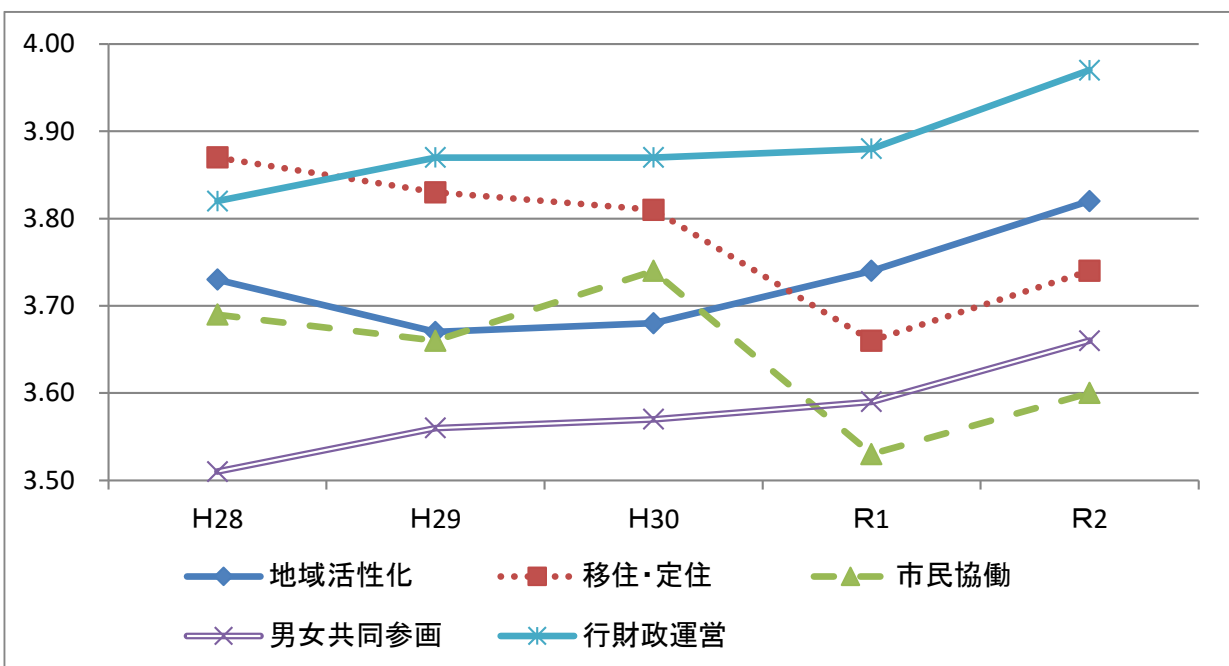
【市民による市政評価の推移】

満足度は、平成 30 年以降、全体的に大幅な上昇傾向で推移しています。重要度については、平成 30 年以降、「移住・定住」「市民協働」の乱高下が激しくなっており、人口減少の進行が地域に与える影響が懸念される中、満足度における推移とのギャップが大きくなっています。

■満足度



■重要度



5-1 地域社会の維持・活性化

5-1-1 地域協議会の活性化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
地域協議会での女性委員の比率	%	37.3	41.0	42.0	37.3	△
125	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>地域協議会委員の選考においては、多様な意見をより幅広く伺うため、年齢・性別など全地域共通の基準を設けていますが、現段階では女性委員比率は目標値に達していない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>機会をとらえて周知を図りながら、各地域協議会の共通の認識のもと、女性委員の確保に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業(主要事業抜粋)

事業名	地域協議会関連事業					
事業目的	各地域自治区における地域協議会会議開催のほか、委員活動が共通した認識のもとに行われるよう委員研修等を実施し、地域協議会の一層の活性化を図り、地域住民の意見を反映させたきめ細かい自治実現と市民との協働のまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会委員全体研修事業 8地域協議会委員、自治会関係者、一般市民を対象とした講演・事例発表等を開催し、協働のまちづくりに関する情報を共有 ○地域協議会委員研修会 地域が元気になるための仕組づくりや、地域の課題掘り起しなど、地域づくり等に関する認識を深めるため、各地域及び全地域を対象とした勉強会を開催 ○地域協議会連絡会議 各地域協議会会長及び副会長で組織され、各地域が共通認識を持ち、協働のまちづくりを円滑に進めるための情報交換、意見交換を実施 ○大仙市ひとづくり・ものづくり応援事業審査会 各地域協議会の会長で組織し、ひとづくり・ものづくり応援事業への申請内容を審査 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,597	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,597	1,575	1,575	1,575	1,575

5-1-2 自治会活動等に対する支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
地域枠予算Ⅲ型の活用件数	件	70	86	102	114	◎
126	分析・検証(要因分析、課題など) 広報等を活用して事業の周知・PRに努めた結果、中間目標を大幅に超える利用件数となっていますが、将来的な自立に向けた取り組みが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 少子高齢化や人口減少の進行に伴い、今後、需要の高まりが予想されることから、地域団体が必要な時期に必要な情報を入手できるよう、情報発信に努めていきます。また、事業の実施には様々な形態がありますが、将来的に自主的な運営が可能となるよう、申請主体に働きかけていきます。					
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度	点	2.92	3.50	4.00	3.12	△
127	分析・検証(要因分析、課題など) 「地域の魅力再発見事業」をはじめ地域の維持・活性化に向けた取組を積極的に実施しており、その成果として市民満足度が徐々に向上しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域の維持・活性化に資する取組は、短期間での効果発現は難しいことから、適宜事業内容の見直しを図りながら取組を継続し、満足度の向上につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		自治会育成支援事業費補助金					
事業目的		自治会の自治活動及び地域づくり活動の支援を通じ、自治会の組織化及び育成を図り、住民主体のまちづくりを推進します。					
事業概要		自治会の自治活動及び地域づくり活動、並びに自主運営している自治会館の維持管理費の一部に補助金を交付します。 ○自治会活動及び地域づくり補助金 ○会館維持管理費補助金					
所管部署		企画部まちづくり課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		26,685	26,585	26,585	26,585	26,585	26,585
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	その他	17,710	17,655	17,655	17,655	17,655	17,655
	一般財源	475	430	430	430	430	430

南外さいかい市



にしせん未来塾



5-1-3 地域コミュニティの再構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
128 地域コミュニティの活動拠点	地域	0	1	2	0	×
分析・検証(平成31年度の達成状況、その要因分析、課題など) 地域コミュニティの活動拠点については、財源の確保を含め具体的な整備計画の目処が立たず、中間目標の達成は難しい状況となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 拠点の整備方針を見直し、地域住民が地域の空き家や空き店舗、公共施設の空きスペース等を活用し、コミュニティ活動拠点として整備する取組を応援するなどの仕組みを検討していきます。						
129 地域座談会の開催	か所	5	8	8	-	-
分析・検証(平成32年度の達成状況、その要因分析、課題など) 小規模・高齢化等コミュニティ対策事業の実施を検討するにあたり、地域からの開催要望に応じて開催していましたが、近年は開催ニーズがないことから、地域座談会は終了しています。						
今後に向けた対策・方向性等 事業は終了していますが、地域が主体となった取組を進める際には、要望に応じ情報提供を行っていきます。						
130 集落支援員設置集落数	集落	7	18	18	-	-
分析・検証(平成33年度の達成状況、その要因分析、課題など) コミュニティ機能の衰退が懸念される小規模集落等の維持活性化を図るため、集落支援員を配置し、継続的に特定の地域と関わり支援してきたことで、集落が行いたい取組が具体化し、地域住民の主体的な取組につながるなど一定の成果が上がっています。						
今後に向けた対策・方向性等 支援員の設置については、一定の成果が得られたこと、地域からの配置要望が少なくなっていることから見直しを図り、平成30年度に配置を終えています。なお、地域との関わり方は異なりますが、地域おこし協力隊による地域活動を継続していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域おこし協力隊関連事業					
事業目的	全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、地域に新たな風をおこし、地域の人々が気づいていない大仙市の魅力を発掘・発信するとともに、地域の行事など伝統文化の復活・継承にも携わり、地域の活性化につなげていきます。 また、移住者の目線から移住希望者への助言・サポートを行います。					
事業概要	平成28年度から隊員を採用し、新しい視点での地域活性化に取り組んでいます。地域とのつながりが着実に実を結び、隊員が開催するイベント等も好評を博しており、本市の魅力を発掘・発信や伝統文化の継承、地域での販わい創出に寄与しています。 ○地域おこし協力隊の募集・採用 ○地域でのイベント等の開催 ○大仙市の情報発信 ○移住・定住促進 ○その他の地域活性化活動 ○今後の方向性 計画的に隊員を採用し、隊員が得た地域との繋がり・知見を隊員同士で円滑に引継ぐサイクルを構築し、地域協力活動を継続させます。また、任期終了後の生業づくりを支援し、本市への定住を図ります。					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	21,172	21,378	24,704	22,504	17,704	16,404
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,172	21,378	24,704	22,504	17,704



5-2 移住・定住の促進

5-2-1 「だいせんライフ（暮らし）」のPR促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
131 本市への移住者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	210	◎
分析・検証（要因分析、課題など） 仕事や住まいなど、移住に関する悩みの解決に向けた移住相談体制を構築し、移住希望者に寄り添ったサポートを心がけてきた結果、移住者の増加につながっています。						
今後に向けた対策・方向性等 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会全体に大きな変化が生じていますが、一方で、コロナ禍を機に地方移住への関心が高まっており、テレワークの浸透と相まって地方への新たな人の流れを創出する契機となっています。こうした潮流を捉え、オンライン移住ツアーやワーケーションの受入環境整備など、コロナ禍に即して第2期移住・定住促進アクションプランの見直しを行い、さらなる移住者の増加に取り組んでいきます。						
132 雇用助成金（Aターン枠）交付対象者数（H27年度からの累計）（再掲）	人	-	40	100	33	△
分析・検証（要因分析、課題など） 首都圏での就職面接会や雇用助成金等による支援により一定の成果が出てきていますが、さらなる対象拡大のためには、首都圏等在住者に対する各種支援情報等の伝達手段の構築が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などをメール配信するシステムを構築し、県外へ進学・就職した方に対し各種情報を積極的に発信していきます。						
133 移住体験（お試し移住）提供事業実施回数	回	-	8	8	4	△
分析・検証（要因分析、課題など） 移住体験数は年々増加していますが、目標には届いていない状況です。これは、本市の知名度や移住体験事業の認知度が低いことが要因と考えられ、それらの向上が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 第2期移住・定住促進アクションプランに基づき、首都圏等での情報発信を強化し、本市の知名度向上とお試し移住体験応援事業の周知に努めるとともに、新しい生活様式のもと、感染防止対策を徹底しながら移住体験の受入を進めていきます。また、コロナ禍における新たな取組として、オンラインでのバーチャル移住体験を提供していきます。						
134 就農体験参加者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	-	-
分析・検証（要因分析、課題など） グリーンツーリズムなど民間での取組が進んでいることから、市としての直接的な取組は行わず、必要に応じて支援を行う方針に転換しています。						
今後に向けた対策・方向性等 現在の民間団体等での取組状況を踏まえ、当該団体等と連携・協調した取組体制の構築を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	移住・定住推進事業						
事業目的	人口ビジョンに掲げる目指すべき将来人口の達成に向け、第2期移住・定住促進アクションプランに基づく情報発信の強化や、移住潜在層の創出などの各種取組を進め、移住・定住人口の増加を図ります。						
事業概要	<p>(1) 移住潜在層の創出</p> <p>①大仙ファンクラブ事業</p> <p>(2) 情報発信の強化</p> <p>①職員挙げての移住プロモーション事業</p> <p>②ICTを活用した移住相談体制の構築</p> <p>③首都圏での各種イベント・移住相談会等におけるPR促進事業</p> <p>④地域おこし協力隊による移住支援制度PR事業</p> <p>⑤高校生への情報発信の強化</p> <p>(3) 仕事に関する支援強化</p> <p>①地元就職による若者の定住促進とふるさと回帰の促進</p> <p>②移住コーディネーターと移住者向け無料職業紹介所による就業支援</p> <p>③秋田県移住・就業支援事業</p> <p>(4) 住まいに関する支援強化</p> <p>①移住者向け住宅支援事業</p> <p>②移住希望者向け住まいの情報提供事業</p> <p>③空き家バンク制度</p> <p>(5) 楽しいまちづくり・日常生活体験・持続可能な地域づくり</p> <p>①移住促進・空き家対策連携事業</p> <p>②女性が住みたくなるまちづくり事業</p> <p>③お試し移住体験応援事業の充実</p> <p>④移住者ネットワーク交流会の開催</p>						
所管部署	企画部まちづくり課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	16,205	21,435	17,423	17,333	17,333	14,333	
財源内訳	国県支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
	市債	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	その他	24	1,996	0	0	0	0
	一般財源	6,331	9,589	7,573	7,483	7,483	6,733

移住相談会



お試し移住体験



5-3 市民との協働

5-3-1 市民協働の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
ふるさと納税の寄附金額	万円	851	1,000	1,000	16,003	◎
135	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>ふるさと納税による寄附金額は大幅に増加しており、目標を大きく超える実績となっています。これはふるさと納税制度が浸透してきたことや、返礼品の拡充・見直しに努めた結果であると認識しています。</p>					
135	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>今後も地域の特産品の掘り起こしを行い、返礼品の拡充・見直しを続けていくことはもちろんのこと、ふるさと納税受付サイトの登録数を増やし、寄附の受付機会の拡大を図っていきます。</p>					

雄清水雌清水活用事業（地域枠予算） （西仙北地域大沢郷地区）



ドンパン節の里なかせん活性化事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	「ふるさと納税制度」関連事業					
事業目的	ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援して下さる方々から広く寄附を募り、大仙市のPRや、ふるさと納税制度を活用した地域経済の活性化、大仙ファン、関係人口の増加につなげます。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税受付サイトの運用 ○ふるさと納税寄附者への返礼品の送付 ○ふるさと納税制度のPR（新聞広告、web広告等） ○首都圏ふるさと会等でのふるさと納税広報活動 ○ふるさと納税返礼品の新商品の掘り起こし 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	106,414	109,584	159,620	212,828	266,034	319,240
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	106,414	109,584	159,620	212,828	266,034

事業名	地域の魅力再発見事業					
事業目的	地域からの意見をもとに、地域資源を活用した事業を住民と行政が協働で実施することにより、地域の魅力を共有し、市民との協働の地域づくりを推進します。					
事業概要	<p>地域課題の解決に向けた取組のほか、地域の特性や地域資源を活用した取組など、地域住民との協働により各地域独自の活性化事業に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○魅力体験住宅維持事業 ○まちあるきイベント ○大仙市音楽交流館を活用した音楽拠点整備事業 ○ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト ○なかせんコミュニティポイント制度 ○なかせん千本桜プロジェクト ○「食」×「企画」による地域活性化 ○南外地域集落ネットワーク形成事業 ○真山公園拠点整備 ○拠点整備日常管理業務 ○曲がり家宿泊体験 ○伝統文化継承事業 ○太田分校レストラン ○コミコミ！バスプラン ○おおたの伝統文化継承事業 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	18,486	3,479	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	12,871	0	0	0	0
	市債	5,400	3,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	215	379	0	0	0

5-4 男女共同参画の推進

5-4-1 男女共同参画のための基盤整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
136 男女共同参画に関する講座等の開催	回	8	8	8	6	△
分析・検証(要因分析、課題など) 講座は毎年開催しているものの、講師の確保など開催に係る諸条件の折り合いがつかず、開催回数は減少傾向となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 男女共同参画意識は着実に向上してきていることを踏まえ、今後の講座開催については状況を見極めながら、そのあり方を検討していきます。						
137 審議会等における女性委員の割合	%	34.1	35.0	35.0	33.0	△
分析・検証(要因分析、課題など) 女性委員の割合は微減傾向となっています。分野によっては女性割合の高い審議会もありますが、総じて目標の達成は難しい状況となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 委員の改選等により登用率が増減するほか、未だに女性委員のいない審議会等が存在しているため、令和2年度にスタートした「第3次大仙市男女共同参画プラン」に基づき、関係部署に働きかけを行い、今後も審議会委員への女性登用を促していきます。						
138 家庭における家事・育児等の役割分担割合	%	15.9	33.9	34.0	-	-
分析・検証(要因分析、課題など) 意識調査は5年サイクルで実施しており、令和元年度は未実施であることから、直近の平成28年度の実績を用いると、目標はクリアしています。これは若年層を中心にイクボスやワーク・ライフ・バランスの意識が浸透してきていることが要因と捉えています。ただし、中高年層では未だ不十分であると認識しており、その浸透が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 イクボスやワーク・ライフ・バランスの推進については、個々人による理解と実行だけでなく、職場・事業所の理解と具体的な取組が重要となります。今後、事業所等により理解を深めていただく方策を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		男女共同参画推進事業					
事業目的		<p>男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」の実現は、市民一人ひとりの人生を豊かなものとし、大仙市のさらなる発展に向けて必要不可欠です。</p> <p>その実現に向けた取組として関連する講座や研修を開催し、男女共同参画意識の浸透や人権意識の醸成につなげていきます。</p>					
事業概要		<p>○男女共同参画などをテーマとしたコンクールの実施や活動拠点コーナーの活用を通して、市民に対する学習の場の提供や意識啓発を行います。</p> <p>○家族で参加できる講座の開催、市内事業所で働いている方を対象としたイクボスやワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する研修などの開催により男女共同参画意識の浸透を図ります。</p>					
所管部署		企画部男女共同参画推進室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		97	170	170	170	550	170
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	97	170	170	170	550	170

事業名		DV防止被害者支援事業					
事業目的		<p>配偶者からの暴力（DV）は、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害で、DVの被害者は多くの場合女性です。暴力の原因としては、夫が妻に暴力をふるうのはある程度仕方ないといった社会通念、妻に収入がないといった男女の経済的格差など、個人の問題として片付けられないような構造的問題も大きく関係しています。</p> <p>DVは決して許されるものではありません。DV防止と根絶に向けた意識啓発を通じ、DVを容認しない社会の実現を目指します。</p>					
事業概要		<p>DV被害者の一時避難又は緊急避難に要する費用の一部を支援し、DV防止啓発活動や支援体制を強化します。</p> <p>○DV被害者が一時避難又は緊急避難を要した場合の宿泊費や交通費等の支援</p> <p>○DV防止活動団体への支援を通じたDV防止の啓発活動や支援体制の充実</p> <p>○市内高校と連携したデートDVや対等な関係づくりをテーマとした出前講座の開催</p>					
所管部署		企画部男女共同参画推進室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		151	350	150	150	150	150
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	51	0	0	0	0	0
	一般財源	100	350	150	150	150	150

5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況	
		H27	R1	R7	R1		
139	男女共同参画研修への参加事業所数	事業所	23	50	50	13	×
分析・検証(要因分析、課題など) 市の関連部署と連携を図りながら、企業や雇用関係の団体を通じて市内事業所に参加を呼びかけており、一定の理解と参加を得ている状況です。							
今後に向けた対策・方向性等 今後も関係部署と連携を図りながら、研修会開催に係る周知を一層進め、事業所の理解のもと、研修参加事業所の増加に努めていきます。							
140	女性活躍応援講座の開催	回	2	2	2	2	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 女性活躍応援講座は着実に開催しており、設定目標は達成しています。							
今後に向けた対策・方向性等 女性活躍の実現は、人口減少が進行し担い手不足が深刻化する中、大変重要な要素となっています。今後も講座の在り方を見直しながら女性活躍を一層推進していきます。							
141	仕事と家庭生活を両立している割合	%	24.9	34.8	35.0	-	-
分析・検証(要因分析、課題など) 意識調査は5年サイクルで実施しており、令和元年度は未実施であることから、直近の平成28年度の実績を用いると、基準値は上回っています。これは、若年層を中心にワーク・ライフ・バランスの考え方が浸透してきていることが主な要因と捉えています。							
今後に向けた対策・方向性等 ワーク・ライフ・バランスの推進は、個々人による理解と実行だけでなく、職場・事業所の理解が重要であることから、今後も事業所の皆さんにもより理解を深めていただく施策を検討していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	男女共同参画推進事業（再掲）					
事業目的	<p>男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」の実現は、市民一人ひとりの人生を豊かなものとし、大仙市のさらなる発展に向けて必要不可欠です。</p> <p>その実現に向けた取組として関連する講座や研修を開催し、男女共同参画意識の浸透や人権意識の醸成につなげていきます。</p>					
事業概要	<p>○男女共同参画などをテーマとしたコンクールの実施や活動拠点コーナーの活用を通して、市民に対する学習の場の提供や意識啓発を行います。</p> <p>○家族で参加できる講座の開催、市内事業所で働いている方を対象としたイクボスやワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する研修などの開催により男女共同参画意識の浸透を図ります。</p>					
所管部署	企画部男女共同参画推進室					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	97	170	170	170	550	170
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	97	170	170	170	550

イクボスセミナー



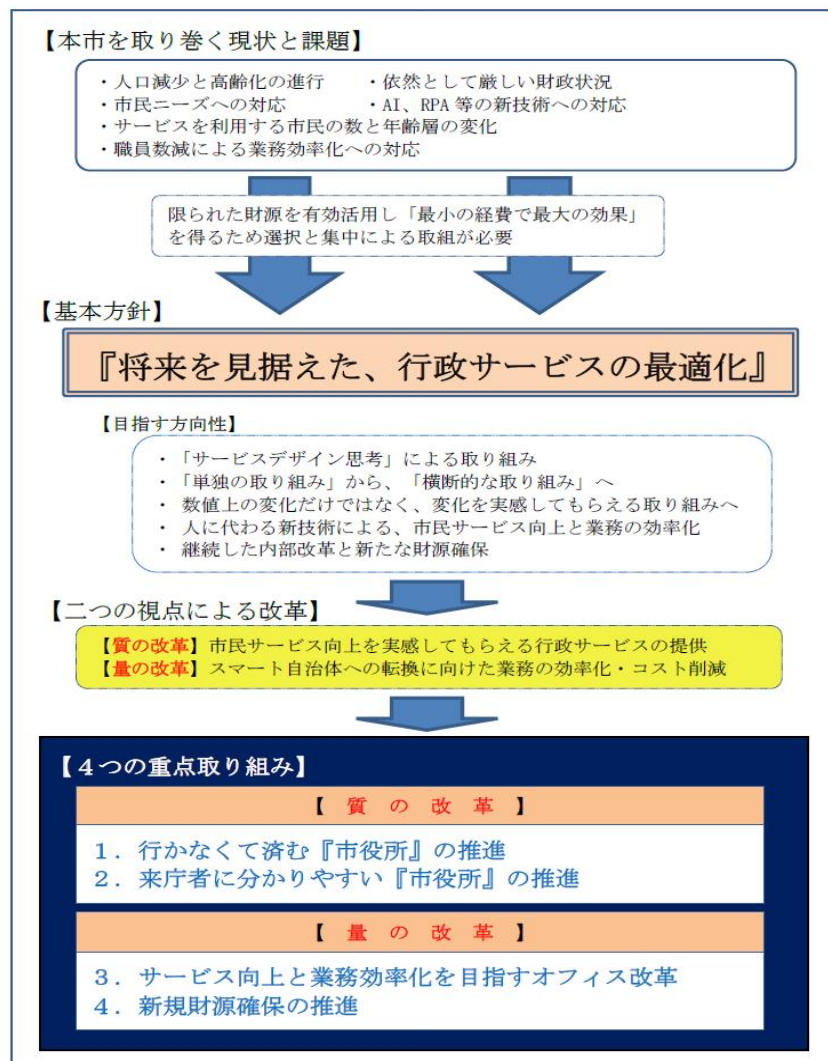
5-5 行財政運営の効率化

5-5-1 行政改革大綱の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
財政調整基金残高	億円	30	30	35	31	○
142	分析・検証(要因分析、課題など)					
	合併特例期間の終了に伴う普通交付税の逡減による財源不足や、平成29年度の豪雨災害による復旧事業の実施等により多額の基金の取り崩しが必要となり、残高が減少していますが、目標は達成していません。					
142	今後に向けた対策・方向性等					
	事務事業の総点検により予算規模の縮小を図り、基金に依存しない財政運営に努めます。また、予算執行においても事業効果を保ちながら執行額の抑制や計画の見直しを図ることにより財政調整基金への積み増しに努めていきます。					

大仙市行政サービス改革大綱 体系



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	行政改革大綱の推進事業					
事業目的	刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えながら、限りある経営資源を効率的に活用するため、行政改革大綱に基づく取組を進め、持続可能な行財政運営の確立と市民サービスの向上を図ります。					
事業概要	○第3次行政改革大綱後期実施計画の進捗管理（H29～R1） ○第4次行政改革大綱（行政サービス改革大綱）の策定（R1） ○第4次行政改革大綱の進捗管理（R2～R7）					
所管部署	総務部総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

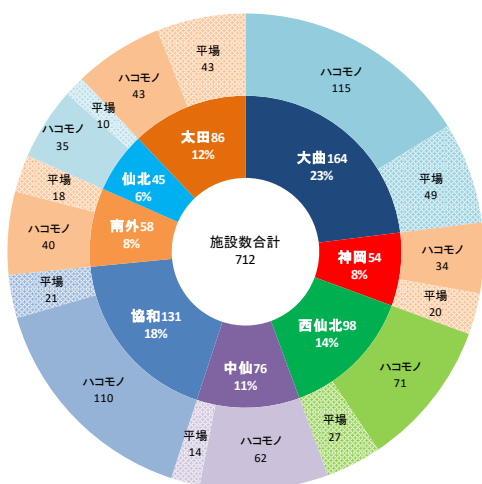
事業名	行政評価推進事業					
事業目的	市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で客観的に施策・事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営を行うとともに、市の施策・事業を多くの市民に対して周知・説明するため、「市民による市政評価」を引き続き実施します。					
事業概要	○市政評価 総合計画に基づく市政全体における分野別の「満足度」と「重要度」、及び「今後さらに推進すべき取り組み」に関する市民意向の調査 ○個別事業評価 個別事業に関する市民の「評価・要望」の調査					
所管部署	総合政策課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	400	400	400	400	400	400
財源内訳	国県支出金	0	400	400	400	400
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

5-5-2 公共施設の効率的な運営

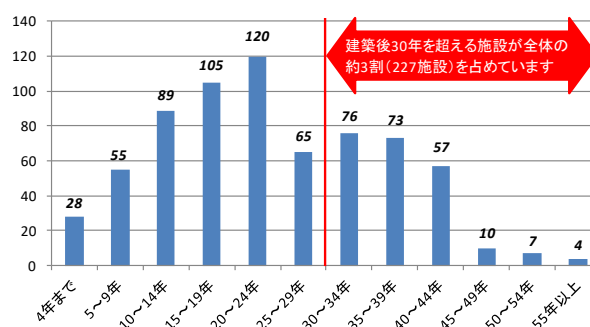
(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
公共施設の改修等の計画内容達成率	%	-	80.0	90.0	88.0	○
143	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>毎年度計画の見直しを行っており、達成率は高い率で推移していますが、多くのメニューが予定どおり実施されているか、その確認方法が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>第一次実行期間中に実施メニューが計画されている施設や、縮減が見込まれる施設のヒアリングにより進捗状況を確認しながら、適時かつ適切に改修を計画的に行っていきます。</p>					
144	<p>ハコモノの総延床面積削減率</p> <p>%</p> <p>-</p> <p>2.0</p> <p>7.0</p> <p>▲ 0.9</p> <p>△</p> <p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>毎年度計画の見直しを行う予定としていましたが、計画の現状を把握するだけの見直しとなり、施設の増減を反映できなかったため、目標は未達成の状況となっていますが、これらを除いた実績では中間目標を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>第一次実行期間中に実施メニューが計画されている施設や、縮減が見込まれる施設のヒアリングに実施し、方向性を見直しを図りながら計画を推進していきます。</p>					

地域別の公共施設数



経過年数別の公共施設数



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公共施設等総合管理計画運用事業					
事業目的	<p>本市が保有する公共施設は、合併前の市町村が整備した施設をそのまま引き継いでおり、合併後に整備したものを合わせた全体の施設数は700以上となっています。そのうち、ハコモノ（建築物）だけでも500を超えており、施設の改修や建て替えなどに多額の費用を要することが見込まれています。</p> <p>そのため、施設規模や経年劣化の状態、利用状況等を把握し、将来を見据えた適正かつ効率的な管理運営と施設の在り方について検討し、公共施設の総量縮減と質の向上に総合的に取り組みます。</p>					
事業概要	公共施設等総合管理計画（H29年3月策定）に基づき、施設改修・廃止等を推進するとともに、財政状況等に基づき計画内容の見直しを図ります。					
所管部署	総務部財産活用課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	490	490	490	490	490	490
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	490	490	490	490	490

事業名	庁舎管理費					
事業目的	<p>大曲庁舎は、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでおり、年々補修工事等を要する箇所が増加している状態にあります。</p> <p>行政サービスの拠点である当該庁舎は、本庁機能を有しているため常に良好な状態を保つ必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については修繕等により即時対応し、施設の維持管理に努めます。</p>					
事業概要	<p>○R2年度 照明器具修繕（庁舎3階議場・説明員控室）</p> <p>○R2～7年度 公共施設解体、緊急修繕</p>					
所管部署	総務部財産活用課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	27,326	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,326	5,000	5,000	5,000	5,000

5-5-3 アーカイブズの構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R1	
講座・展示来場者数	人	-	800	850	706	△
145	分析・検証(要因分析、課題など) 来場者数は減少していますが、一方で閲覧数は増加しています。これは、視察を主とする利用から、市民それぞれの目的に応じて収蔵資料を利用するという公文書館本来の役割に来館目的がシフトしていることが要因と考えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 充実した講座や展示を実施するため、基礎となる資料調査を継続するとともに、はなび・アム等での出張開催や、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるよう、写真や映像資料の活用に努めていきます。					
公開点数(公文書)	点	-	31,300	49,300	16,003	△
146	分析・検証(要因分析、課題など) 公開する公文書は、市民の利用に供するため、整理・目録化、個人情報の有無を含めた内容確認、簡易修復等が必要であり、平成30年度までは年間4,000冊ペースとなっていました。令和元年は内容確認作業等の簡略化により作業ペースが向上しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 公文書の保管場所が空き部屋や倉庫等にも分散しており、全体の事業量が当初見込を大きく上回るが見込まれています。現状の作業量は年間6,000冊ペースであることから、実態に合わせて計画の見直しを進めます。					
公開点数(古文書)	点	-	50,000	60,000	59,921	◎
147	分析・検証(要因分析、課題など) 古文書の公開点数は中間目標を達成しています。これは解説ボランティアに活動協力をいただいたこと、地域・専門機関とのネットワーク形成による連携体制が構築できたことなどが主な要因であると考えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も内容を問わず全てを対象とした悉皆調査を実施し、目録整理を進めていきます。また、市民の利用に供するため、解説・デジタル化作業についても継続して取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	アーカイブズ関係事業					
事業目的	公文書等の適切な保存・管理により行政運営の適正化・効率化を図るとともに、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等を市民が利用し得るものにするを目的としています。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○特定歴史公文書等（歴史公文書、地域史料）の保存・公開 <ul style="list-style-type: none"> ・公文書の評価選別及び移管 ・旧市町村永年文書の移管 ・市民利用のため、目録作成・個人情報の確認等を経て公開 ・地域史料の目録作成・デジタル化 ○普及啓発のための講座・企画展等の開催 ○アーカイブズ <ul style="list-style-type: none"> ・小種文書庫の維持管理 ・資料保存環境管理 					
所管部署	総務部総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14,992	17,288	19,586	16,483	16,483	16,483
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	500	0	0	0	0
	一般財源	14,492	17,288	19,586	16,483	16,483

アーカイブズ作業



ヘリテージツアー



展示物（出羽一國絵図〈複製一部〉）



【巻末資料】SDGs と施策の関連表

「施策の柱」と「施策の大綱」	SDGs「17の目標」に該当する目標
<p>第1節 魅力ある産業のまちを創ります！</p> <p>1-1 農林水産業の振興 1-2 商工業の振興 1-3 花火産業構想の振興 1-4 観光の振興 1-5 雇用の安定・就労の促進</p>	
<p>第2節 みんなの元気を応援します！</p> <p>2-1 出会い・結婚・子育ての充実 2-2 保健・医療の充実 2-3 社会福祉の充実 2-4 高齢者福祉の充実 2-5 社会保障の充実 2-6 スポーツの推進</p>	
<p>第3節 住みよいまちを築きます！</p> <p>3-1 自然環境の保全 3-2 安全・安心体制の充実 3-3 雪対策の強化 3-4 空き家対策の推進 3-5 公共交通の整備 3-6 衛生環境の整備 3-7 地域情報化の推進 3-8 市街地の整備 3-9 道路河川等の整備 3-10 上下水道等の整備 3-11 住環境、公園、緑地の整備</p>	
<p>第4節 豊かな心と創造力を育みます！</p> <p>4-1 学校教育の充実 4-2 生涯学習の推進 4-3 芸術・文化の振興 4-4 地域間交流・国際交流の推進</p>	
<p>第5節 時代に合った地域を創ります！</p> <p>5-1 地域社会の維持・活性化 5-2 移住・定住の促進 5-3 市民との協働 5-4 男女共同参画の推進 5-5 行財政運営の効率化</p>	



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

第2次大仙市総合計画後期実施計画

令和3年3月改訂

編集・発行 大仙市企画部総合政策課

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号

TEL 0187-63-1111 (代表)

FAX 0187-63-1119

HP <http://www.city.daisen.akita.jp/>



モバイル版
